



平成30年度

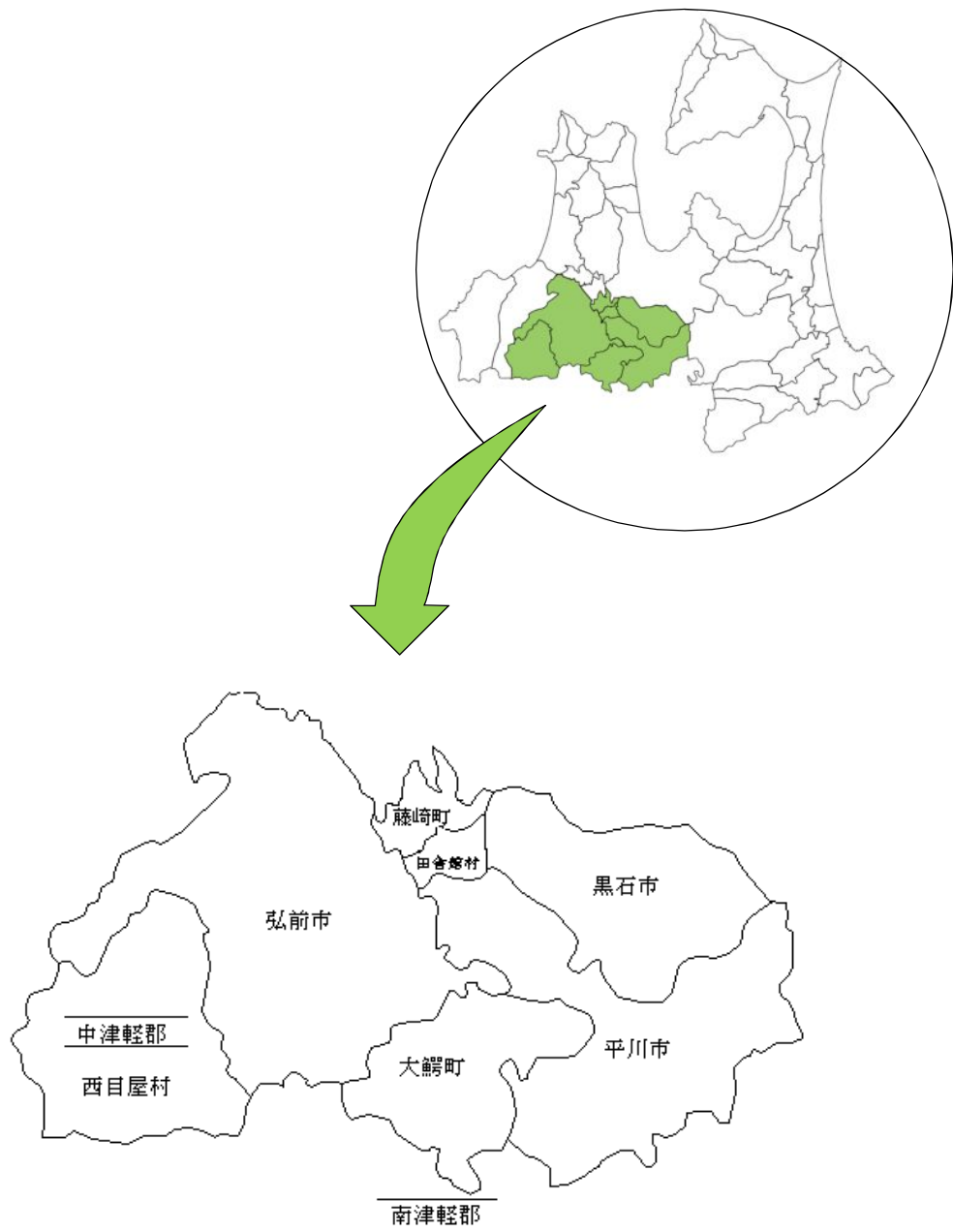
事業概要

中南地域県民局地域農林水産部

1. 沿革

昭和 38 年 10 月	中南地方農林事務所新設
平成 13 年 4 月	中南地方農林水産事務所 組織改正
平成 18 年 4 月	中南地域県民局地域農林水産部 組織改正

2. 管内図

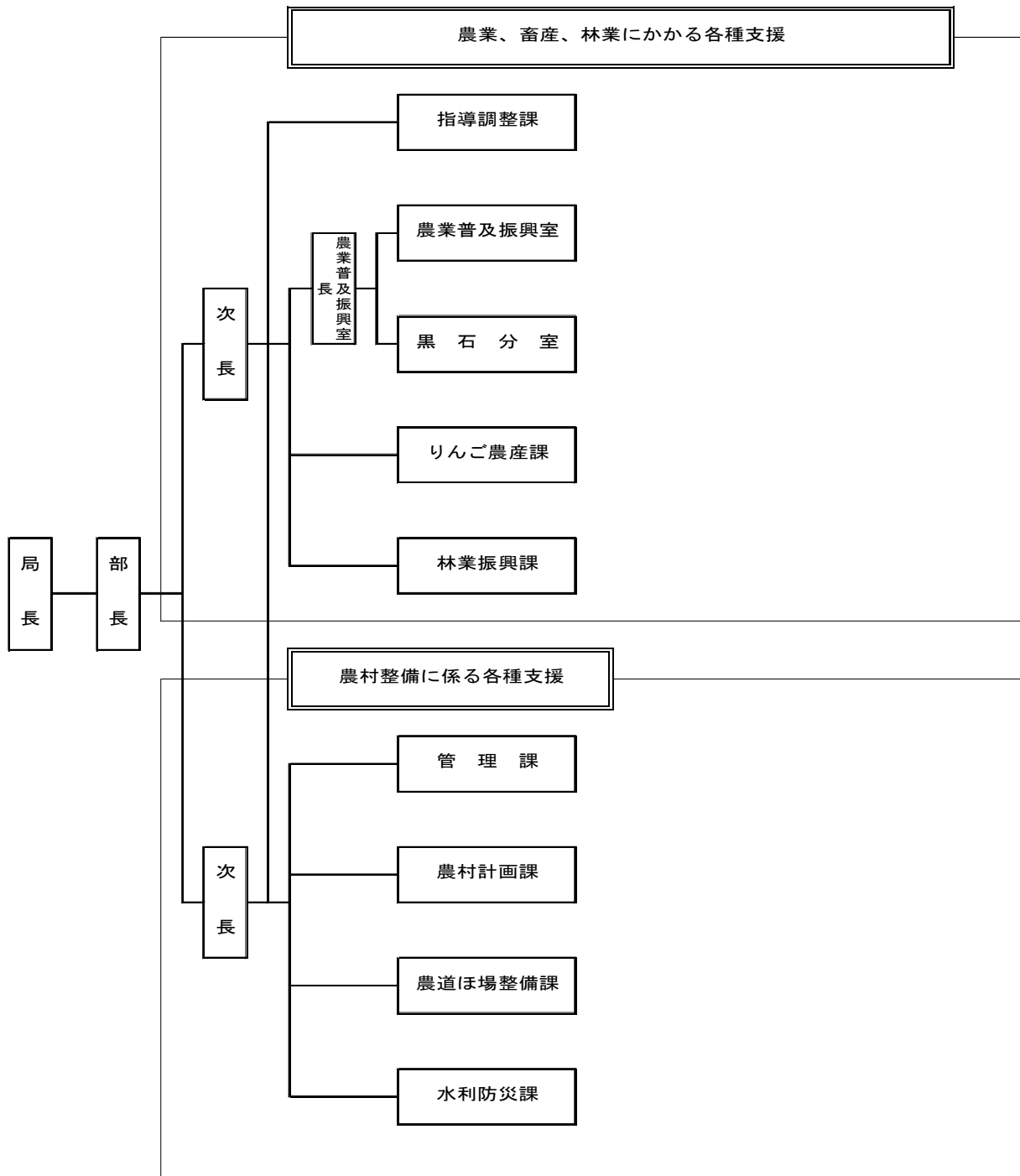


目 次

I 組 織	1
II 職員の配置状況及び事務分担表	2
III 平成29年度予算執行状況	21
IV 各課別事業概要	
(1) 農林関係	
ア 指導調整課	24
イ 農業普及振興室	27
ウ りんご農産課	119
エ 林業振興課	144
(2) 農村整備関係	
農村整備・平成30年度の事業実施概要	158
ア 管理課	159
イ 農村計画課	161
ウ 農道ほ場整備課	164
エ 水利防災課	166

I 組 織

中南地域県民局地域農林水産部組織図



中南地域県民局地域農林水産部
 036-8345
 弘前市大字蔵主町4（合同庁舎）
 電話 0172-32-1131（代表）
 FAX 0172-32-8544

黒石分室
 036-0524
 黒石市緑ヶ丘95
 直通 0172-52-4335
 FAX 0172-53-4114

Ⅱ 職員の配置状況及び 事務分担表

(I) 職員の配置状況

中南地域県民局地域農林水産部

区分		総 人 員	う ち 正 職 員	う ち 専 門 員	う ち ダム 管 理 人	う ち 非常勤 事 務 員
部	長	1	1			
次	長	2	2			
農業普及振興室	長	1	1			
林務調整監		1	1			
農村整備調整監		1	1			
指 導 調 整 課	総括主幹(課長)	1	1			
	主 幹	1	1			
	主 査	2	2			
	主 事 等	7	6			1
農 業 普 及 振 興 室	(室 長)	(1)	(1)			
	総 括 主 幹	6	5	1		
	主 幹	10	10			
	主 査 等	12	12			
り ん ご 農 産 課	技 師 等	6	3	1		2
	総括主幹(課長)	1	1			
	主 幹	3	3			
	主 査 等					
林 業 振 興 課	技 師 等	1	1			
	林務調整監(課長)	(1)	(1)			
	主 幹	4	4			
	主 査 等	1	1			
管 理 課	技 師 等	2	1	1		
	課 主 幹	1	1			
	主 査 等					
	主 事 等	2	1	1		
農 村 計 画 課	農村整備調整監(課長)	(1)	(1)			
	主 幹	2	2			
	主 査 等					
	技 師 等	2	1			1
農道ほ場 整 備 課	総括主幹(課長)	1	1			
	主 幹	2	2			
	主 査 等	1	1			
	技 師 等	1	1			
水 利 防 災 課	課 主 幹	1	1			
	主 査 等	1	1			
	主 事 等	2	2			
	技 師 等	4	2		2	
合計		83	73	4	2	4

(注) () 内の数は重複して表示されており、内数となる。

H30.10.1 現在の数である。(中間管理機構派遣職員2名を除く。)

Ⅲ 平成 2 9 年度予算執行状況

(Ⅱ) 事務分担表

部	長	佐藤雅彦	(内線)	254
次	長	齋藤銀康	(内線)	261
次	長	高井和洋	(内線)	411
農業普及振興室	長	神俊成	(内線)	259
林務調整監		村松栄一	(内線)	367
農村整備調整監(農村計画課長)		内山俊二	(内線)	417
総括主幹(指導調整課長)		熊谷 妥	(内線)	377
総括主幹(りんご農産課長)		今 修	(内線)	268
管 理 課 長		小田原 史明	(内線)	413
総括主幹(農道ほ場整備課長)		原 仁志	(内線)	421
水利防災課長		小笠原 康雄	(内線)	429

農村整備調整監 内山 俊二の特命事項

- 1 農業農村整備事業に係る調整に関する事
- 2 その他特に命ぜられた事務に関する事

指導調整課

(直通) 0172-32-7223 総括主幹(指導調整課長事務取扱) 熊谷 妥

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
1 課の総括に関する事 2 職員の人事及び服務に関する事 3 公印の管守に関する事 4 部連絡調整会議等に関する事 5 他課の分掌に属さない事務に関する事	総括主幹	熊谷 妥	主 幹	高杉 貴
1 部の予算総括に関する事 2 農業協同組合及び農事組合法人に関する事 3 内水面漁業協同組合に関する事 4 農業委員会に関する事 5 農業関係制度資金に関する事 6 重点枠事業の予算に関する事 7 会計検査(農林関係)に関する事 8 労働災害防止対策委員会に関する事 9 農林水産部優良工事表彰に関する事 10 入札及び契約事務(農林関係)の補助に関する事	主 幹 (副課長)	高杉 貴	総括主幹 主 事	熊谷 妥 佐藤 健

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
1 農林関係の歳入・歳出予算（指導調整課、りんご農産課及び林業振興課）の経理、入札及び契約に関すること 2 監査及び出納検査に関すること 3 所属あて照会等の振り分けに関すること 4 入札及び契約事務（農村整備関係）の補助に関すること	主 査	蝦名 佳子	主 事 主 事	福井 浩太 山野下すみれ
1 職員の研修に関すること 2 旅費及び時間外勤務手当の執行管理に関すること。 3 人件費関係の各種照会等に関すること 4 職員の福利厚生に関すること 5 ダム管理人、非常勤職員等の任用に関すること 6 公務災害に関すること 7 叙勲、褒章及び県褒章等に関すること 8 入札及び契約・補助金事務（農村整備関係）の補助に関すること	主 査	野宮 江津子	主 事 主 査	佐藤 健 蝦名 佳子
1 衛生委員会の開催及び所内の環境整備に関すること 2 文書管理システムの運用に関すること 3 情報公開及び個人情報保護に関すること 4 職員の勤務割に関すること 5 統合庶務システムの運用に関すること 6 情報セキュリティに関すること	主 事	佐藤 健	主 査 主 事	野宮 江津子 川浪 寿幸
1 農業農村整備事業に係る歳入・歳出予算（工事雑費）の経理に関すること 2 入札及び契約事務（農村整備関係）に関すること 3 会計検査（農村整備関係）に関すること 4 農業農村整備事業の分担金及び負担金に関すること 5 団体営農業農村整備事業の事務検査・指導に関すること	主 事	川浪 寿幸	主 事 主 幹	山野下すみれ 高杉 貴

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
1 建設工事等発注状況調及び指名・契約状況調に関すること 2 農業農村整備事業に係る歳出予算（工事費）の経理に関すること 3 入札及び契約事務（農村整備関係）に関すること 4 農業農村整備事業に係る申請及び実績報告に関すること 5 農地転用に伴う補助金の返還に関すること 6 団体営農業農村整備事業の補助金及び事務検査・指導に関すること 7 災害復旧事業の補助率増高申請に関すること（事務的事項に限る）	主 事	山野下すみれ	主 事 主 査	川浪 寿幸 野宮 江津子
1 農林関係の歳入・歳出予算（農業普及振興室）の経理、入札及び契約に関すること 2 公有財産に関すること 3 公用車及び物品（農林）の管理に関すること 4 環境配慮行動に関すること 5 その他庶務に関すること	主 事	福井 浩太	主 幹 主 査	高杉 貴 蝦名 佳子
1 農林及び農村整備の歳出予算（需用費、役務費、使用料等）の執行に関すること 2 農林及び農村整備の収支計画の作成、入力に関すること 3 職員の安全衛生管理に関すること 4 公用車及び物品（農村整備）の管理に関すること 5 防災情報NWシステムに係る歳入に関すること	主 事	佐々木圭穂	主 事 主 事	川浪 寿幸 福井 浩太
1 文書の收受、発送及び整理に関すること 2 郵便切手及び印紙の受払に関すること 3 物品の整理、保管に関すること 4 旅行管理簿の整理、保管に関すること 5 部内（農業普及振興室・農村整備を除く。）業務の補助に関すること	非常勤 事務員	赤石 強輝	主 査 主 事	野宮 江津子 福井 浩太

農業普及振興室

(直通) 0172-33-2902・3 農業普及振興室長
 F A X 0172-34-4390 農業普及振興副室長(企画班)
 農業普及振興副室長(経営・担い手班)
 農業普及振興副室長(稲作・畑作・野菜班)
 農業普及振興副室長(果樹・花き班)
 農業普及振興副室長(分室：黒石市、藤崎町、田舎館村)
 (直通) 0172-52-4335
 F A X 0172-53-4114

神 俊成
 久保 敬雄
 野呂 茂道
 小枝 秀
 前田 亨
 木村 泰子

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
1 農業普及振興室の総括に関すること	室 長	神 俊成	総括主幹 総括主幹 総括主幹 総括主幹 総括主幹	久保 敬雄 野呂 茂道 小枝 秀 前田 亨 木村 泰子
2 企画業務				
(1)企画班の総括に関すること (2)「攻めの農林水産業」の畜産に関すること (3)市町村、農協等の連絡調整に関すること (4)全国農業改良普及支援協会との連絡調整 (5)事業概要等に関すること (6)文書管理に関すること	総括主幹 (副室長)	久保 敬雄	主 幹 主 幹 主 査 非常勤事務員	野呂 賢一 若宮 通子 金野 加奈 藤田 勇人
(1)鳥獣被害防止対策に関すること (補助事業) (2)調査研究の総括に関すること (3)G A Pに関すること (4)生き生きパソコンクラブに関すること (5)スマート農業・パソコン・E Kシステム に関すること (6)地域農業を支える普及活動推進事業（労 働力不足に対応したスマート農業関係） に関すること (7)新規採用者のトレーナーに関すること	主 幹	野呂 賢一	総括主幹 主 幹 主 幹 主 幹 技 師	久保 敬雄 若宮 通子 八島 敏行 福士 泰永 杉山 真一
(1)攻めの農林水産業推進地方本部に関する こと (2)環境保全型直接支払交付金に関すること (3)農商工連携・6次産業化の推進に関す ること (4)肥料取締法に関すること (5)農薬取締法に関すること (6)水循環に関すること	主 幹	若宮 通子	主 幹 主 査	野呂 賢一 金野 加奈
(1)食品表示の適正化に関すること (2)農福連携に関すること (3)食育に関すること (4)表彰・褒賞に関すること (5)米トレーサビリティに関すること	主 査	吉川 育子	主 幹 技 師	若宮 通子 杉山 真一

(1)青森シャモロックに関すること (2)畜産環境保全対策に関すること (3)重要家畜伝染病の防疫に関すること (4)養ほう振興及びみつばちの配置調整に関すること (5)酪農・肉用牛の振興に関すること	主 査	金野 加奈	総括主幹 技 師	久保 敬雄 木村 進
(1)養豚（肉豚調査）及び養鶏に関すること (2)畜産物の流通・需給調整に関すること (3)家畜商及び家畜災害に関すること (4)広報広聴に関すること (5)バイオマス利用の推進に関すること	技 師	木村 進	主 幹 主 査	野呂 賢一 金野 加奈
(1)農作物の鳥獣被害防止対策に関すること （調査報告） (2)特別栽培農産物認証制度の事務に関する こと (3)エコファーマーに関すること (4)環境に優しい農業に関すること (5)産直施設及び学校給食に係る調査に関する こと (6)地域の農林水産物の利用促進に関するこ と	技 師	杉山 真一	主 幹 主 幹 主 査	野呂 賢一 若宮 通子 吉川 育子
(1)図書の整理に関すること (2)備品、消耗品管理の補助に関すること (3)採種ほの発芽試験の補助に関すること (4)「決めてくん」着ぐるみの貸し出しに 関すること	非常勤事務員	藤田 勇人	主 査 技 師	吉川 育子 杉山 真一

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
3 経営・担い手業務				
(1)経営・担い手班の総括に関する事 (2)予算に関する事 (3)「地域経営」の総括に関する事 (4)担い手育成・確保に係わる総括に関する事 (5)労働力不足・米政策の見直し・青森県型地域共生社会等に関する事	総括主幹 (副室長)	野呂 茂道	総括主幹 主 幹 主 幹 主 幹 主 査	木村 泰子 清藤 香理 浅利 欣一 小松ゆり子 中村 諭 笠原 均
(1)認定農業者の育成・確保に関する事 (2)地域農業を支える普及活動推進事業（米政策の見直し等に対応した経営改善・経営指導関係）に関する事 (3)若手トップランナーの育成に関する事 (4)農業経営基盤強化促進法に関する事	主 幹	清藤 香理	総括主幹 主 幹 主 幹 主 査	野呂 茂道 浅利 欣一 吹田 幸嗣 笠原 均
(1)新規就農対策に関する事 (2)農業人材力強化総合支援事業（農業次世代人材投資事業）に関する事 (3)経営改善及び制度資金活用の指導に関する事 (4)フレッシュファーマーズ育成定着支援事業に関する事 (5)農業女子確保育成事業に関する事 (6)建設業等の農業経営参入に関する事 (7)弘前地区農業士会に関する事	主 幹	浅利 欣一	主 幹 主 幹 主 査	小松ゆり子 中村 諭 笠原 均
(1)生活に関する事 (2)女性起業に関する事 (3)女性起業育成・フォローアップ事業に関する事 (4)女性農業者の活躍応援事業に関する事 (5)地域農業を支える普及活動推進事業（農山漁村女性の経営参画推進関係）に関する事 (6)弘前地区生活改善グループ連絡協議会に関する事	主 幹	小松ゆり子	総括主幹 主 査	木村 泰子 鈴木 千春
(1)農地中間管理事業に関する事 (2)機構集積協力金交付事業に関する事 (3)人・農地問題解決加速化支援事業に関する事 (4)集落営農及び法人化に関する事 (5)重点普及計画「農業経営基盤の強化による地域経営体のステップアップ」に関する事 (6)農業経営士・青年農業士の認定に関する事 (7)平賀地区農業経営士・青年農業士会に関する事	主 幹	中村 諭	総括主幹専門員 主 幹 主 査	船木 一人 浅利 欣一 笠原 均

(1) 農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立推進事業に関する事 (2) 「青森県型地域共生社会」に関する事 (3) 農業労働力不足対策に関する事 (4) 農地利用集積・耕作放棄地解消対策に関する事 (5) 弘前地区農村青少年連絡協議会の指導に関する事	主 査	笠原 均	主 幹 主 幹	浅利 欣一 中村 諭
(1) 重点枠事業「中南地域『農のふれカフェ』推進事業」に関する事 (2) グリーンツーリズムに関する事 (3) 産直に関する事 (4) V i C・ウーマンに関する事 (5) 黒石地区生活改善グループ連絡協議会に関する事 (6) 家族経営協定に関する事	主 査	鈴木 千春	総括主幹 主 幹	木村 泰子 小松ゆり子

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
4 稲作・畑作・野菜振興業務				
(1)稲作・畑作・野菜振興の総括に関する事 (2)攻めの農林水産業推進地方本部生産・販売関係の総括に関する事 (3)地域農業を支える普及活動推進事業の総括に関する事 (4)採種事業の総括に関する事 (5)農業再生協議会に関する事	総括主幹 (副室長)	小枝 秀	主 幹 主 査	八島 敏行 阿部 眞也
(1)水稻に関する事 (2)攻めの農林水産業推進地方本部生産・販売関係の水稻及び畑作に関する事 (3)重点普及計画「『青天の霹靂』の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進」に関する事 (4)「青天の霹靂」が牽引する「あおもり米」レベルアップ事業に関する事 (5)新規需要米生産指導に関する事 (6)農作物生育状況等調査(水稻)に関する事 (7)特別栽培農産物(水稻)の現地確認に関する事	主 幹	八島 敏行	総括主幹 主 査 技 師	小枝 秀 對馬 文恵 杉山 真一
(1)普及活動の記録に関する事 (2)放射性物質モニタリングに関する事 (3)農業気象に関する事 (4)「臨時農業生産情報」に関する事 (5)地域農林水産部HPに関する事 (6)情報紙(耳寄り情報)に関する事	主 査	三浦 敏史	総括主幹 主 幹 主 査	小枝 秀 八島 敏行 對馬 文恵
(1)野菜の総括に関する事 (2)攻めの農林水産業推進地方本部生産・販売関係の野菜に関する事 (3)重点枠事業「『津軽のミニトマト』産地力強化事業」に関する事 (4)野菜(JA津軽みらい管内)に関する事 (5)農作物生育状況等調査(野菜)に関する事 (6)新規採用者のトレーナーに関する事	主 査	阿部 眞也	総括主幹 主 査 技 師	小枝 秀 對馬 文恵 小倉 拓也
(1)採種事業(水稻・大豆・小麦)に関する事 (2)畑作(大豆・小麦・そば)に関する事 (3)農作物生育状況等調査(畑作)に関する事 (4)特別栽培農産物(畑作)の現地確認に関する事 (5)土壌診断に関する事	主 査	對馬 文恵	主 幹 技 師	八島 敏行 小倉 拓也

(1)野菜（JAつがる弘前管内）に関するこ と (2)日本一健康な土づくりに関すること (3)稲わらの有効利用に関すること (4)農作物生育状況等調査の統括に関するこ と (5)特別栽培農産物(野菜)の現地確認に関す ること	技 師	小倉 拓也	主 幹 主 査 主 査	八島 敏行 阿部 眞也 對馬 文恵
---	-----	-------	-------------------	-------------------------

分担事務	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
5 果樹・花き振興業務				
(1) 果樹・花き振興の総括に関すること (2) 普及計画や普及方法の企画立案に関すること (3) 攻めの農林水産業推進地方本部生産・販売関係の果樹に関すること (4) 攻めの農林水産業推進地方本部生産・販売関係の花きに関すること (5) 作物の生育状況の取りまとめに関すること (6) 公用車の運転管理に関すること	総括主幹 (副室長)	前田 亨	総括主幹 総括主幹 主 幹 主 幹 主 査	久保 敬雄 小枝 秀 吹田 幸嗣 福士 泰永 白川真美子
(1) 花きに関すること (2) 農業災害に係わる生産指導等の総括に関すること (3) 冬の農業に関すること (4) 農作業事故防止対策に関すること (5) 総合販売戦略課の卸売市場に関すること	主 幹	吹田 幸嗣	主 幹 主 査 主 査	福士 泰永 阿部 眞也 近藤 伸子
(1) 重点普及計画「市場ニーズ拡大に対応した高品質ももの生産推進」に関すること (2) 特産果樹(もも、おうとう)に関すること (3) 植防・施肥合に関すること (4) 試験研究機関に関すること (5) 営農大学校の農家実習に関すること	主 幹	福士 泰永	総括主幹 主 幹 主 査 主 査 主 査	前田 亨 八島 敏行 白川真美子 阿部 眞也 近藤 伸子
(1) 果樹(りんご)に関すること (2) 特別栽培農産物(果樹)の現地確認に関すること (3) 農作物生育状況等調査(果樹)に関すること (4) 地域 FM に対する情報提供に関すること (5) 平川地区農村青少年連絡協議会の指導に関すること	主 査	白川 真美子	総括主幹 主 幹 主 幹 主 査 主 査	前田 亨 吹田 幸嗣 福士 泰永 笠原 均 近藤 伸子
(1) 重点普及計画「商品性の高いぶどう生産に向けた支援強化」に関すること (2) 地域農業を支える普及活動推進事業(米政策の見直し等に対応した経営改善・農業技術関係)に関すること (3) 特産果樹(ぶどう、西洋なし、和なし)に関すること (4) 土づくりに関すること(果樹) (5) 病虫害防除及び農薬の適正使用に関わる総括に関すること	主 査	近藤 伸子	総括主幹 主 幹 主 幹 主 査	前田 亨 吹田 幸嗣 福士 泰永 白川真美子

6 分室(黒石市、藤崎町、田舎館村)に係わる業務

T E L 0172-52-4335 F A X 0172-53-4114

(1)農業普及振興室分室の総括に関する事 (2)市町村・農協等の連絡調整及び農業振興計画等の支援に関する事 (3)農業再生協議会に関する事 (4)担い手育成・地域経営に関する事 (5)公用車の運転管理に関する事 (6)公印管理に関する事	総括主幹 (副室長)	木村 泰子	総括主幹専門員 主 幹	船木 一人 原 綾子
(1)花きに関する事 (2)黒石地区農業経営士・青年農業士に関する事 (3)営農大学校等研修に関する事 (4)庁舎管理に関する事	総括主幹 専門員	船木 一人	主 幹 主 査	原 綾子 佐藤 明子
(1)野菜に関する事 (2)農業経営(簿記指導含む)に関する事 (3)植防・施肥合に関する事 (4)文書管理に関する事	主 幹	原 綾子	総括主幹専門員 主 査 主 査	船木 一人 佐藤 明子 小野 泰一
(1)稲作に関する事 (2)米食味アップに関する事 (3)黒石地区農村青少年協議会に関する事 (4)農業災害の生産指導等に関する事 (5)病虫害防除及び農薬の適正使用に関する事	主 査	佐藤 明子	総括主幹専門員 主 幹 主 査	船木 一人 原 綾子 小野 泰一
(1)畑作に関する事 (2)重点普及計画「田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立」に関する事 (3)地域農業を支える普及活動推進事業(米政策の見直し等に対応した経営改善・農業技術関係)に関する事 (4)南黒おこめクラブ・稲華会の指導に関する事 (5)土壌診断に関する事 (6)農業気象に関する事	主 査	小野 泰一	総括主幹専門員 主 幹 主 査	船木 一人 原 綾子 佐藤 明子
(1)果樹に関する事 (2)特別栽培農産物に関する事 (3)エコファーマーに関する事 (4)モニタリングに関する事	専門員	町田 郁夫	総括主幹専門員 主 査	船木 一人 佐藤 明子
(1)活動記録に関する事 (2)図書の整理に関する事 (3)備品、消耗品管理の補助に関する事	非常勤 事務員	清藤 昇	主 査 主 査	佐藤 明子 小野 泰一

りんご農産課

(直通) 32-3305

総括主幹（りんご農産課長事務取扱） 今 修

分 担 事 務	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 りんご農産課の総括に関すること 2 市町村、農協等との企画調整に関すること	総括主幹	今 修	主 幹 主 幹	笠井 雅史 長谷川美智子
1 水稻・畑作物の生産振興に関すること 2 経営所得安定対策に関すること 3 強い農業づくり交付金・産地パワーアップ事業（総括及び水稻・畑作物）に関すること 4 水稻・畑作物の調査に関すること	主 幹 （副課長）	笠井 雅史	主 幹 主 幹	長谷川美智子 鈴木 千秋
1 産地パワーアップ事業（果樹）に関すること 2 果樹放任園発生防止等対策事業に関すること 3 特産果樹産地育成・ブランド確立事業に関すること 4 経営体育成支援事業に関すること	主 幹	長谷川美智子	主 幹 技 師	鈴木 千秋 中里 統道
1 野菜・花きの生産振興に関すること 2 強い農業づくり交付金・産地パワーアップ事業（野菜）に関すること 3 「冬の農業」の推進に関すること 4 山村振興（中山間地農業ルネッサンス事業等）に関すること 5 野菜・花きの調査に関すること 6 褒賞に関すること	主 幹	鈴木 千秋	主 幹 主 幹	笠井 雅史 長谷川美智子
1 りんご等果樹の生産振興に関すること 2 強い農業づくり交付金（果樹）に関すること 3 補助労働者マッチング支援活動に関すること 4 県産りんご消費拡大（出前授業）に関すること 5 りんご等果樹の調査に関すること 6 気象災害に関すること	技 師	中里 統道	主 幹 主 幹	笠井 雅史 鈴木 千秋

林業振興課

(直通)0172-33-3857

林務調整監(林業振興課長事務取扱) 村松 栄一

事務分担	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
1 課の総括に関すること 2 青森県基本計画の推進に関すること 3 攻めの農林水産業に関すること 4 森林土木事業等の発注に関すること	林務調整監	村松 栄一	主幹 主幹	吉岡 昭浩 穂元 弘文
1 課長の補佐及び森林土木事業の総括・連絡調整に関すること 2 森林土木事業の予算に関すること 3 地すべり防止事業に関すること 4 小規模治山事業に関すること 5 山地災害危険地区及び治山関係の災害の取りまとめに関すること 6 環境公共に関すること 7 治山施設個別施設計画に関すること	主幹 (副課長)	吉岡 昭浩	主幹 主幹	穂元 弘文 開米 健司
1 課長の補佐、課の予算管理及び会計検査の連絡調整に関すること 2 林業普及指導事業に係る調査研究、技術・知識の普及、森林施業の指導に関すること 3 「森林環境税(仮称)」及び「新たな森林管理システム」に関すること 4 復旧治山事業に関すること 5 県単治山事業に関すること 6 治山関係の災害復旧等事業に関すること 7 森林土木事業の定期報告に関すること	主幹 (副課長)	穂元 弘文	主幹 主幹 主幹	吉岡 昭浩 開米 健司 三上 真希
1 県営林道事業に関すること 2 補助営林道事業(林道施設災害復旧を含む)の指導及び林道計画に関すること 3 復旧治山事業に関すること 4 治山GISに関すること 5 森林土木事業の調査・照会等の取りまとめに関すること	主幹	開米 健司	主幹 主幹	吉岡 昭浩 穂元 弘文

事務分担	主担		副担	
	職名	氏名	職名	氏名
1 鳥獣保護及び狩猟に関すること（野鳥における高病原性鳥インフルエンザを含む） 2 林業普及指導事業に係る調査研究、技術・知識の普及、森林施業の指導に関すること 3 森林組合等林業団体の指導、林業労働力対策、林業金融及び森林国営保険に関すること 4 県産材の利用推進（木質バイオマスを含む）・生産流通に関すること 5 木育の普及推進に関すること	主幹	三上 真希	主幹 主査 専門員	穉元 弘文 小山内 潤 蒔苗 博
1 造林・間伐事業に関すること 2 中南津軽「うるしの森づくり」推進事業に関すること 3 特用林産に関すること 4 森林病虫害防除に関すること 5 県民や企業による森林づくり活動に関すること	主査	小山内 潤	主幹 技師	三上 真希 大谷 理嘉
1 森林計画に関すること（入会林野含む） 2 森林整備地域活動支援交付金に関すること 3 県営林・県民環境林に関すること 4 保安林の許可・届出に関すること 5 環境緑化及び森林環境教育に関すること	技師	大谷 理嘉	主幹 主査 専門員	三上 真希 小山内 潤 蒔苗 博
1 山火事防止対策に関すること 2 津軽流域林業活性化センターの運営指導に関すること 3 保安林の指定・解除及び管理に関すること 4 林地開発に関すること 5 林業用種苗に関すること	専門員	蒔苗 博	主幹 技師	三上 真希 大谷 理嘉

管理課

(直通電話) 0172-33-6052

管理課長

小田原 史明

事 務 分 担	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括に関する事 2 土地改良区の監督に関する事 3 業務の執行管理に関する事	管理課長	小田原 史明		
1 土地等の買収・借り上げ・補償に関する事 2 用地買収等の市町村委託に関する事 3 1、2に伴う登記事務に関する事 4 換地・交換分合に関する事 5 換地業務の委託に関する事 6 基盤整備資金の融資に関する事 7 土地改良事業に係る法手続きに関する事 8 土地改良区の滞納処分の認可に関する事 9 土地改良区の統合整備に関する事 10 土地改良区の維持管理計画及び定款変更、役員 就退任の届出・認可・公告事務に関する事 11 土地改良区の指導・調査・報告に関する事 12 土地改良区の検査に関する事	主 事	相 沢 優 輝	専門員	村 岡 久 造
1 土地改良財産の譲与、完成通知及び管理委託に 関すること 2 公有財産異動報告書に関する事 3 河川、道路等に係る占用の更新及び権利の譲渡 に関する事 4 土地改良区の各種証明に関する事 5 農業振興地域変更事前協議に関する事 6 行政財産の使用許可に関する事 7 国有財産（県受託管理財産）に係る改築、追加 工事等及び他目的使用に関する事	専門員	村 岡 久 造	主 事	相 沢 優 輝

農村計画課

(直通電話) 0172-33-6054 農村整備調整監 (農村計画課長事務取扱) 内山 俊二

事 務 分 担	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括に関する事 2 農業農村整備事業の企画・立案に関する事 3 所管業務の発注・予算執行管理に関する事 4 各種協議会、検討会等に関する事	農村整備 調 整 監	内山 俊二	主 幹 (副課長)	工藤 則明
1 調査・計画地区の総括に関する事 2 農業農村整備に係る「攻めの農林水産業」に関する事 3 「環境公共」の推進に関する事 4 多面的機能支払交付金に関する事 5 農地中間管理機構との連携・調整に関する事	主 幹 (副課長)	工藤 則明	主 幹 技 師	佐々木 満 工藤 慶貴
1 県営事業の調査・計画に関する事 (1) 基幹水利施設ストックマネジメント事業「久井名地区」 (2) ため池等整備事業(ため池整備)「沼頭地区」 2 農業水利施設等の長寿命化に関する事 3 中山間地域等直接支払交付金に関する事 4 農業農村整備事業管理計画に関する事 5 農村整備相談室に関する事 6 機構関連事業の普及・啓発等に関する事	主 幹	佐々木 満	主 幹 (副課長) 技 師	工藤 則明 工藤 慶貴
1 県営事業の調査・計画に関する事 農業用河川工作物応急対策事業「津刈2期地区」 2 団体営事業の調査・計画の指導に関する事 3 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関する事 4 農業基盤情報基礎調査に関する事 5 水質事故及び渇水に関する事 6 水利権に関する事 7 農業農村整備の広報活動に関する事	技 師	工藤 慶貴	主 幹 (副課長) 主 幹	工藤 則明 佐々木 満
1 ダム・ため池貯水量の調査・報告に関する事 2 関係機関への通知文書に関する事 3 その他事務の補助に関する事	非 常 勤 事 務 員	下山 祐葵	技 師	工藤 慶貴

農道ほ場整備課

(直通電話) 0172-33-6055 総括主幹 (農道ほ場整備課長事務取扱) 原 仁志

事 務 分 担	主 担		副 担	
	職 名	氏 名	職 名	氏 名
1 課の事務の総括に関すること。 2 所管事業の発注・予算執行管理に関すること。 3 農業農村整備事業に係る労働災害防止対策に関すること。 4 農業農村整備事業に係る優良工事表彰に関すること。 5 工事・委託業務検査の連絡調整に関すること。	総括主幹	原 仁志	主 幹 主 幹	松木 直哉 西村 祥雄
1 農道整備事業及び総合整備事業の全般に関すること。 2 県営事業の実施に関すること。 (1) 通作条件整備事業「外の沢地区」、「上弥生地区」 (2) 中山間地域総合整備事業「白神2期地区」 3 環境公共の推進に関すること。 4 尾太鉦山鉦害防止対策事業の緊急対応に関すること。	主 幹 (副課長)	松木 直哉	主 幹 主 査	西村 祥雄 花田 高志
1 経営体育成基盤整備事業の全般に関すること。 2 県営事業の実施に関すること。 (1) 経営体育成基盤整備事業「福島地区」、「三省地区」 (2) 農業水利施設保全合理化事業「馬場尻・中の川地区」 (3) 農地耕作条件改善事業「島田笹元地区」、「黒石高田地区」 3 農地耕作条件改善事業の指導に関すること。 4 農業集落排水事業の指導に関すること。 5 多面的機能支払交付金の経理指導に関すること	主 幹	西村 祥雄	主 幹 技 師	松木 直哉 高畑 健太
1 県営事業の実施に関すること。 (1) 通作条件整備事業「小栗山地区」、「下湯口・原ヶ平地区」 (2) 集落基盤整備事業「弘前中央地区」	主 査	花田 高志	主 幹 技 師	松木 直哉 高畑 健太
1 県営事業の実施に関すること。 (1) 経営体育成基盤整備事業「福館地区」 (2) 通作条件整備事業「六郷地区」、「高杉・貝沢地区」 「沖浦第2地区」、「竜ヶ平地区」	技 師	高畑 健太	主 幹 主 幹 主 査	松木 直哉 西村 祥雄 花田 高志

水利防災課

(直通電話) 0172-33-6056 水利防災課長

小笠原 康雄

事 務 分 担	主 担		副 担	
	職名	氏 名	職名	氏 名
1 課の事務の総括に関する事。 2 所管事業の発注・予算執行管理に関する事。 3 農業農村整備に係る防災体制・対策に関する事。 4 青森県農業農村整備事業等技術管理委員会に関する事。 5 家畜伝染病発生時の埋却に関する事。	課長	小笠原康雄	主幹 (副課長)	阿保 幸生
1 各事業の協議・調整に関する事。 2 環境公共の推進に関する事。 3 災害復旧事業、ため池点検等に関する事。 4 国営造成施設管理体制整備促進事業「南津軽地区」 5 基幹水利施設の管理に関する事。 (早瀬野ダム、二庄内ダム、五所川原頭首工、相原排水機場、 中泉排水機場、温湯頭首工、岩木川左岸上流)	主幹 (副課長)	阿保 幸生	主査 主査	加藤 浩市 福士 裕也
1 県営事業の実施に関する事。 (1) ため池等整備事業「一本木沢地区」、「後沢地区」 (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業「館山堰地区」 (3) 農業水利施設保全合理化事業「相馬地区」 2 地すべり防止施設の長寿命化計画策定に関する事。 「長坂地区」、「大久保地区」、「駒木地区」 3 ため池の耐震・豪雨照査に関する事。「6ため池」	主査	加藤 浩市	主幹 技師	阿保 幸生 林 裕佑
1 県営事業の実施に関する事。 (1) 農業用河川工作物応急対策事業「津刈1期地区」 (2) 湛水防除事業「日沼地区」 (3) 農業水利施設保全合理化事業 「二階堰地区」、「杭止堰頭首工地区」 (4) 地すべり対策事業「第2園村地区」 2 国有農地等管理処分事業「広船地区」	主査	福士 裕也	主幹 技師	阿保 幸生 藤井 芽衣
1 県営事業の実施に関する事。 (1) ため池等整備事業「大和沢地区」、「矢沢地区」 (2) 農地保全整備事業「長峰駒木沢地区」 (3) 防災ダム事業「相馬ダム地区」 (4) 地すべり対策事業「駒木地区」、「長坂2期地区」 2 相馬ダムの管理に関する事。 3 概成した地すべり防止区域の管理に関する事。	技師	林 裕佑	主幹 主査	阿保 幸生 加藤 浩市
1 県営事業の実施に関する事。 (1) 農業水利施設保全合理化事業 「平川第一地区」、「豊田地区」、「引座川地区」、 「庄司川下堰地区」、「相馬地区」 (2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 「庄司川上堰幹線用水路地区」 (3) 農業水利施設魚道整備促進事業「大滝堰地区」	技師	藤井 芽衣	主幹 主査	阿保 幸生 福士 裕也

Ⅲ 平成 2 9 年度予算執行状況

(I) 予算執行状況

1 一般会計

(1) 歳入

ア 諸収入等

(単位：円)

科目	調定済額	収入済額	収入未済額	備考
分担金及び負担金	416,342,350	416,342,350	0	
使用料及び手数料	0	0	0	
財産収入	0	0	0	
諸収入	324,314	146,564	177,750	
内 過年度収入	177,750	0	177,750	
雑収入	36,752	36,752	0	
農林水産業費	106,030	106,030	0	
総務費	3,782	3,782	0	
計	416,666,664	416,488,914	177,750	

イ 証紙収入

(単位：円)

科目	収入済額	件数	備考
総務手数料	750	1	証明
環境保健手数料	659,500	332	狩猟免許等
農林水産業手数料	197,800	86	みつばち転飼許可等
計	858,050	419	

(2) 歳出

(単位：円)

科目	予算令達額	支出済額	残額	備考
人事管理費	304,620	304,620	0	
財産管理費	0	0	0	
自治研修所費	27,505	27,505	0	
人事委員会費	450	450	0	
鳥獣保護費	1,356,500	1,308,857	47,643	
農業協同組合指導費	56,000	1,000	55,000	
農業共済団体指導費	12,000	0	12,000	

農 業 改 良 普 及 費	5,627,200	4,960,989	666,211	
---------------	-----------	-----------	---------	--

(単位：円)

科 目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
農 業 振 興 費	0	0	0	
畑 作 振 興 対 策 費	16,935,000	16,911,136	23,864	
総 合 販 売 戦 略 費	172,000	135,925	36,075	
食の安全・安心推進費	23,548,316	23,465,276	83,040	
農 業 構 造 総 務 費	43,603,665	43,589,770	13,895	
担 い 手 対 策 費	367,164,037	359,518,828	7,645,209	
水田農業推進対策費	30,674,000	29,582,809	1,091,191	
農 業 経 営 対 策 費	1,703,000	1,608,039	94,961	
稲 作 振 興 対 策 費	858,825,000	37,325,895	821,499,105	うち次年度へ繰越 821,497,000円
経 営 金 融 対 策 費	22,000	11,725	10,275	
農 林 水 産 総 務 費	3,494,000	2,583,385	910,615	
り ん ご 総 務 費	140,000	129,845	10,155	
り ん ご 生 産 対 策 費	62,925,410	62,917,430	7,980	
明許繰越りんご生産対策費	980,421,000	980,054,000	367,000	
事故繰越りんご生産対策費	299,395,000	299,395,000	0	
り ん ご 流 通 対 策 費	32,000	32,000	0	
飼 料 対 策 費	42,000	34,775	7,225	
畜 産 経 営 対 策 費	693,200	645,200	48,000	
明許繰越畜産経営対策費	10,930,000	0	10,930,000	
家 畜 保 健 衛 生 費	9,120	9,120	0	
土 地 改 良 総 務 費	45,899,572	45,713,487	186,085	
土 地 改 良 計 画 費	22,841,000	22,840,075	925	
土 地 改 良 事 業 費	1,207,888,800	600,663,041	607,225,759	全額次年度へ繰越
明許繰越土地改良事業費	919,896,000	919,893,194	2,806	
農 村 整 備 費	1,207,529,674	963,483,239	244,046,435	うち次年度へ繰越 240,015,000円
明許繰越農村整備費	398,332,000	398,330,280	1,720	
構 造 政 策 費	144,063,650	122,638,576	21,425,074	
明許繰越構造政策費	0	0	0	
農 地 指 導 管 理 費	15,529,000	15,126,618	402,382	
林 業 総 務 費	3,548,700	3,541,420	7,280	

(単位：円)

科 目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
明許繰越林業総務費	13,910,000	13,910,000	0	
林業振興指導費	2,107,000	1,012,095	1,094,905	
造 林 費	877,000	0	877,000	全額次年度へ繰越
明許繰越造林費	107,457,860	71,351,275	36,106,585	うち次年度へ繰越 17,285,000円
治 山 費	418,888,648	251,834,823	167,053,825	全額次年度へ繰越
明許繰越治山費	42,767,960	42,767,960	0	
林 道 費	3,125,000	120,850	3,004,150	うち次年度へ繰越 3,000,000円
県 営 林 費	11,536,664	11,536,664	0	
森 林 環 境 保 全 費	731,240	664,147	67,093	
保 安 林 費	135,000	127,290	7,710	
保 安 行 政 費	4,000	4,000	0	
過年林業災害復旧費	1,515,000	1,515,000	0	
計	7,276,696,791	5,351,627,613	1,925,069,178	

2 特 別 会 計

(1) 歳 入 該当なし

(2) 歳 出

(単位：円)

科目	予算令達額	支出済額	残 額	備 考
林・木改資金取扱事務費	0	0	0	
計	0	0	0	

IV 各課別事業概要

(1) 農林関係

ア 指導調整課

I 農業協同組合等の指導

1 農業協同組合の指導

(1) 指導方針

農業協同組合の業務及び会計が、法令、法令に基づいて行う行政庁の処分、定款、規約、規程等に基づいて、適正かつ効率的に行われるよう指導監督するとともに、その運営が健全に行われるよう指導する。

(2) 指導内容

- ア 農業協同組合の検査協力依頼への対応
- イ 農業協同組合の定款変更の認可及び信用事業規程等諸規程の変更等の承認
- ウ 農業協同組合の一般指導

(3) 主な指導実績

ア 農業協同組合の検査

(ア) 検査の目的

農業協同組合法第 94 条の規定に基づき、組合の業務及び会計の合法性、合目的性及び合理性の観点から、その状況について検査し、組合の正常な事業運営の促進に資する。

(イ) 検査計画

検査計画に基づいて行われる団体経営改善課の検査協力依頼への対応。

イ 平成 29 年度定款変更の認可、諸規程の変更等承認実績

(ア) 定款変更の認可 0 件

(イ) 信用事業規程の変更承認 0 件

2 専門農協及び農事組合法人の指導

(1) 専門農協

組合の健全な運営が確保されるよう指導する。

(2) 農事組合法人

農業法人の積極的な育成政策が進められている中で、農事組合法人について各種指導を行う。

(参考) 農業協同組合及び農事組合法人数 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

総合農協	専門農協					農事組合法人
	開拓	養鶏	酪農	牧野	計	
3	1	1	1	2	5	64

3 内水面漁業協同組合の指導

(1) 指導方針

内水面漁業協同組合の定款変更に係る認可及び検査に当たって、組合の運営が法令等に基づき適正に行われるよう指導監督する。

(2) 主な指導実績

ア 平成 29 年度定款変更の認可実績 0 件

イ 平成 29 年度検査 (水産業協同組合法第 123 条第 4 項) 実績 0 件

II 制度資金の融資

1 指導方針

農業経営の安定と合理化に資するよう農業者の意欲の高揚を促しつつ、農家の実態に即した各制度資金の効率的な運用を図るものとする。

2 事業の内容

(1) 各制度資金の利子補給承認・貸付決定実績等

ア 農業近代化資金の利子補給承認

承認件数 5 件 承認金額 51,200 千円

イ 農業負債整理関係資金の経営診断等

農業経営負担軽減支援資金事後指導 0 件

(2) 各制度資金の制度普及及び事後指導

農業経営資源活用総合融資事後指導 0 件

Ⅲ 農業委員会関係

1 農業委員会交付金等の交付状況

(1) 平成 29 年度農業委員会交付金等実績

(単位：円)

	農 業 委 員 会 交 付 金	農地利用最適化 交 付 金	農地法事務適正実施 事 業 費 補 助 金	農地有効利用支援 事 業 費 補 助 金	合 計
弘 前 市	9,892,000	8,418,666	10,675,618	1,045,166	30,031,450
黒 石 市	3,356,000	0	2,294,000	0	5,650,000
平 川 市	4,568,000	5,702,666	0	315,460	10,586,126
西目屋村	1,042,000	1,193,333	0	68,000	2,303,333
藤 崎 町	2,745,000	2,970,000	130,000	0	5,845,000
大 鰯 町	1,553,000	0	140,000	28,000	1,721,000
田舎館村	2,073,000	0	1,887,000	0	3,960,000
計	25,229,000	18,284,665	15,126,618	1,456,626	60,096,909

イ 農業普及振興室

I 「攻めの農林水産業」推進地方本部

1 平成29年度会議開催実績

(1) 地方本部

行事・会議名	開催期日、場所	内 容
平成29年度中南地域農業関係担当課長等会議	平成29年4月28日 県弘前合同庁舎	①平成29年度の行動計画について ②平成29年度の農業関係重点事業について ③りんご黒星病防除対策について ④平成29年度の各市町村・農協の農業関係単独事業について
平成29年度「攻めの農林水産業」推進中南地方本部会議	平成30年3月8日 青森県武道館	①平成29年度の実績について ②平成30年度の取組計画について ③平成30年度の「県の新たな政策」について

(2) 生産・販売部会

部門	行事・会議名	開催期日、場所	内 容
水 稲	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム連絡会議	平成29年5月11日 平川市	①「技術普及拠点ほ」について ②育苗状況について ③今後の栽培管理について
		平成30年3月13日 農林総合研究所	①平成29年度活動実績について ②平成30年度活動計画について
	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム現地巡回	平成29年5月11日 平川市、杉館、館田	阿部久雄（平川市杉館）及び古川寛三（平川市館田）の育苗状況について
	中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム現地講習会	平成29年7月14日 平川市館田、田舎館村東光寺 他	①生育状況について ②追肥時期・量、病虫害防除について
		平成29年9月6日 平川市館田、田舎館村東光寺	①生育状況について ②刈取適期及び乾燥調整について
野 菜	「津軽のミニトマト」連絡協議会	平成29年7月20日 農林総合研究所研修室	①平成29年度の活動状況について ②今後の活動計画（案）について ③平成30年度のミニトマト振興計画（案）について
		平成30年3月20日 農林総合研究所研修室	①平成29年度の活動実績について ②平成30年度活動計画（案）について ③情報交換
	先進地視察研修会	平成29年6月16日～17日 愛知県田原市（J	①JA愛知みなみにおけるミニトマト生産の取組について ②JAつがる弘前、JA津軽みらい産ミニト

果 樹		A 愛知みなみ)、 静岡県内青果市場 3 社	マトの評価について
	「津軽のミニト マト」研修会	平成29年4月26日 農林総合研究所ほ 場	①定植時の注意点及びその後の栽培管理につ いて ②定植や誘引方法等の実演
		平成29年7月7日 平川市齋藤久嗣氏 ほ場、藤崎町中村 正一氏ほ場、農林 総合研究所ほ場	①高温期時のミニトマト管理について ②品種比較試験、連続摘花房試験の実施状況 について
		平成29年8月31日 農林総合研究所ほ 場、平川市小山内 悟氏ほ場、大鰐町 木田一之氏ほ場	①ミニトマトの秋季の栽培管理について ②品種比較試験、連続摘花房試験の実施状況 について ③新品種「サンチェリーピュアプラス」の生 育状況について ④合掌Uターン誘引による省力化について
	「津軽のミニト マト」PR活動	平成29年7月17日 神奈川県横浜市	①対面販売による津軽のミニトマトPR ②消費者ニーズの把握 ③市場等との情報交換
		平成29年7月23日 静岡県沼津市	
		平成29年9月3日 平川市楽天イーグ ルスひらかドーム	①津軽のミニトマト試食・PR
		平成29年9月24日 弘前市りんご公園	
	「津軽のミニト マト」フォーラ ム	平成29年2月20日 平川市南田温泉ホ テルアップルラン ドコンベンション ホール	①基調講演（講師 JA伊豆の国 太田氏） JA伊豆の国における新規就農の取組につ いて ②研修報告 ・先進地視察研修 ・大消費地での販売促進活動 ③情報提供 ・ミニトマトの生産・販売動向について ・品種比較試験、連続摘花房試験の結果 について ・新品種等について ・平成30年度からの取組について
	黒星病撲滅キャ ラバン	平成29年4月11日 JAつがる弘前 高杉りんご冷蔵庫	①りんご黒星病の防除対策について ②ノボリの伝達・激励のことば ③ガンバローコール ④キャラバン出発
	中南果樹会議	平成29年7月25日 ひろさき広域農業	①平成29年産りんごの生育状況等について ②平成29年産りんごの黒星病発生状況及び今

果 樹		共済組合	後の対応について ③高品質りんご生産に向けた取組について ④特産果樹の生育状況等について
		平成30年2月26日 青森県武道館	①平成29年度活動実績について ②平成30年度活動方針(案)について ③黒星病防除対策について
	適期摘葉・適期 収穫キャラバン	平成29年8月18日 JA相馬村本所 フルーツステーション	①りんごの生育状況及び今後の栽培管理について ②りんご黄色品種ハンドチャートの使い方について ③ノボリの伝達・激励のことば ④ガンバローコール ⑤キャラバン出発
	中南地域もも生 産推進連絡会議	平成29年3月13日 弘前合同庁舎	①平成29年産ももの活動計画について ②高品質もも生産について ③意見交換
		平成29年6月7日 りんご研究所他	①平成29年産ももの生育状況等について ②平成29年度の活動計画について ③意見交換
		平成29年7月19日 かづの果樹センター他	①凍害防止対策、品種適応性試験について ②優良園地視察（鹿角市）
		平成29年12月6日 弘前合同庁舎	①平成29年産ももの生育概況について ②平成29年産ももの生産・販売状況について ③平成29年度活動実績と今後の方向について ④意見交換
		平成30年3月20日 弘前合同庁舎	①平成30年産ももの活動計画について ②情報提供（出荷規格の統一、「玉うさぎ」の特性、ポット栽培について） ③意見交換
	中南地域シャイン マスカット栽培 研修会	平成30年2月23日 平川市文化センター	①シャインマスカット生産者の優良事例について ②他県での栽培状況について ③栽培のポイントについて
	農村女性活動担 当者会議	平成29年6月6日 県弘前合同庁舎	①平成29年度農村女性関連普及活動及び事業実施計画について ②各市町村の取組み等について ③組織の活動について
	農村女性リーダ	平成29年7月28日	①消費者交流活動の事例紹介

構造政策	一育成セミナー	葛原健康増進センター、津軽ゆめりんごファームほか	陽光ファームいわき、（有）ゆめりんご ②講話「よそもの」として暮らして気づいた青森の魅力
		平成30年1月24日 弘前地域研究所	①講演「農村を元気にする取組と女性の活躍」
	女性起業セミナー	平成30年1月18日 平川市食産業振興センター	①実習「菓子加工」 ②講話「消費者の心をつかむ販売方法について」
		平成30年2月1日 平川市食産業振興センター	①情報交換 ②講話「食品表示・女性起業活動に対する補助事業について」 ③実習・講演「農産物の乾燥加工」
	女性農業者の交流の場づくり	平成29年8月18日 ホテルアップルランド	①事例研修「地域を元気にする活動の進め方～『キラキラ女性塾』の活動を通して得たこと～」
		平成29年8月24日 平川市食産業振興センター	①先輩農業者の事例紹介 ・「経営に役立つ簿記記帳の実践。宅配の顧客管理への活用」 ・「食ラボひらかわを活用した加工品の販売活動」
	中南地域3士会合同研修会	平成29年7月12日 黒石市他	現地視察研修 ①3士会員のほ場、農林総合研究所、田んぼアートの里ブランド推進協議会視察） ②情報交換会
	中南地域3士会冬期講演会	平成29年12月4日 ホテルニューキャッスル	①講演「加工用りんごの低コスト収穫・管理技術の開発」
	フレッシュファーマーズ育成定着支援事業	平成29年7月19日 弘前市乳井（農業経営士ほ場）	①りんごの生育状況 ②りんご栽培講習会
		①平成29年12月8日、②平成29年12月19日 弘前合同庁舎	①青申（単式簿記記帳） ②青申（パソコン複式簿記）
		①平成30年1月17日、②平成30年1月24日	①野菜の土づくりと病虫害防除 ②りんご栽培の基礎

		弘前合同庁舎	
		平成30年1月19日 弘前市大沢（農業 経営士ほ場）	①りんご剪定の基本 ②りんご剪定の実演
	農業青年ネット ワーク拡大支援 活動	平成29年6月21日 ～22日 弘前市岩木青少年ス ポーツセンター他	第24回青森県農業青年交流大会
		平成29年8月25日 弘前市下湯口	①ふくろうの会の取組紹介 ②大規模格りんご農家の経営状況
		平成30年3月2日 弘前市総合学習セ ンター	①事例発表「りんご、ミニトマト、夏秋いち ごで新規参入」 ②意見交換 ③個別相談

（３）環境公共調整会議

会議名	開催期日、場所	内 容
環境公共調整会議	平成30年3月5日 弘前合同庁舎	①平成29年度取組実績について ②平成30年度取組計画について

（４）豊かなむらづくり全国表彰事業への推薦（推薦なし）

（５）全国農業コンクールへの推薦（推薦なし）

（６）「攻めの農林水産業」意欲溢れる事例表彰への推薦

推薦団体名	取 組 内 容	選考結果
つがる弘前農協 ミニトマト部会 ・津軽みらい農 協ミニトマト部 会 (弘前市・平川市 ・黒石市・藤崎 町・大鰐町・田 舎館村)	○構成員：154戸、栽培面積：1,498 a ○両農協において複合経営の高収益作物としてミニト マトを選定 ○平成27年に発足した津軽のミニトマト連絡協議会と 連携し技術の高位平準化・情報共有等を図り広域で 産地化に取り組んだ。 ○部会のベテラン生産者が相談員となって新規作付者 の栽培技 術等を指導する相談員制度や、ベテラン 生産者のほ場で新規 就農者を研修生として受け入 れによる研修制度により、新たな生産者の確保と早 期育成を効率的に実施。	最優秀賞

	○関東・東海の大消費地で対面販売と販売店、市場研修で消費者ニーズ等を把握するとともに、生産している商品の評価をフィードバックし、需要に合った新たな品種の選定や生産を実施。	
青森トレーディング株式会社 (弘前市)	○青森りんご輸出の約9割が台湾に集中していることへの危機感を持った県内りんご業者有志13人で、第2の台湾を開拓目的に、平成24年に貿易会社を設立。 ○平成26年から雇用を4名に増やし、貿易実務知識を持った次世代の人財を育成。青森県における農産物流通のグローバル化に貢献。 ○りんごは平成28年度までに、台湾、香港、中国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、ロシア、フィリピンへの輸出を実現。 りんご以外では、カナダ、アメリカ、韓国との取引実績もできた。また、グローバルGAP認証ほ場のりんご輸出や、スチューベン、つがりあんメロン、もも、ながいも等輸出品目の拡大に取り組む。 ○今後は、地域資源を活用した販路開拓や農業の生産基盤維持のため、労働力の確保等により地域づくりに貢献していきたいと考えている。	奨励賞

2 平成30年度各部会の推進方針（県農林水産部）

推進事項	推 進 方 針
1 構造政策 推進方針	(1) 担い手への農地集積・集約化の促進 (2) 次代の地域農業をけん引していく青年農業者の育成 (3) 地域経営体の掘り起こしと経営発展の支援 (4) 人口減少社会に対応した地域農業労働力補完システムの構築 (5) 農山漁村の女性が活躍できる環境づくり (6) 多様なニーズに対応したグリーン・ツーリズムの展開
2 「日本一健康な土づくり運動」推進方針	(1) 地域をリードする「匠」の育成・確保と新規就農者等に対する取組強化 (2) ICTの活用等による「土づくりファーマー」のレベルアップ (3) グローバル経済の進展に対応した良質・安全・安心な農産物の生産 (4) 新たな技術や国の支援対策を活用した環境にやさしい農業の取組拡大 (5) 県内外の消費者等に対する「健康な土づくり」や「環境にやさしい農業」の強力な情報発信 (6) 農業者と消費者・実需者とのマッチング等を通じた健康な土づくりとエコ農産物の理解促進
3 農産園芸 推進方針	〔共通〕 (1) 経済のグローバル化に対応できる産地の育成強化 (2) 気象変動に対応した生産指導の徹底 (3) 健康な土づくりを基本とした安全・安心でおいしい農産物の供給 (4) 農業所得の安定確保に向けた水田農業の確立 (5) ICT等活用による作業の軽労化、省力化の推進 〔水稻〕 (6) 「『あおもり米』活性化推進運動」による県産米の更なる評価 向上 (7) 稲作経営の安定・強化 〔野菜・畑作物〕 (8) 野菜等の生産・販売力の強化 (9) 大豆・小麦・工芸作物等の低コスト、高品質安定生産の推進 〔花き〕 (10) 花き産地のパワーアップによる生産・需要拡大 〔冬の農業〕 (11) 無加温ハウス栽培等の生産拡大による冬の農業の推進
4 果樹推進	〔りんご〕

方針	(1) りんご生産力強化の推進と生産基盤の整備・充実 (2) りんご黄色品種の良食味果実生産の推進 (3) 本県の強みである周年出荷体制の堅持 (4) 担い手や補助労働力の育成・確保 (5) りんご経営安定対策の円滑な実施と、農業者による「収入保険制度」または「果樹共済」の適切な制度選択の推進 (6) 安全・安心で環境にやさしいりんご生産の推進 (7) マーケットインの視点に立った果樹経営の推進 (8) 輸出先のニーズに対応したりんごの生産・輸出体制づくりの推進 〔特産果樹〕 特色ある産地づくりとブランド化の推進
5 畜産推進方針	(1) 県産畜産物のブランド確立につながる生産の推進 (2) 消費者ニーズに沿った安全で安心な畜産物の生産と供給 (3) 環境変化に対応できる経営基盤の確立と担い手・労働力の確保 (4) 高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の防疫対策の推進 (5) 多様な自給飼料の生産と利用の促進 (6) 資源循環型農業の推進に向けた家畜排せつ物の利用促進
6 森林・林業推進方針	(1) 森林の持つ多面的機能の発揮 (2) 林業の持続的かつ健全な発展 (3) 県産材の安定供給と利用の確保 (4) 山村地域の活性化
7 農業農村整備推進方針	(1) 担い手への農地の集積・集約化の推進 (2) 担い手の育成に資する生産基盤整備の推進 (3) 農業水利施設の長寿命化・耐震化・洪水対策の推進 (4) 農村の地域資源の適切な保全管理の推進 (5) 暮らしやすい活力ある農村づくりの推進 (6) 東日本大震災からの迅速な復旧と創造的復興

3 平成30年度行動計画（中南地域県民局地域農林水産部）

項 目	行 動 計 画
1 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」	多目的活用による県産材の利用促進と低質材の有効活用
2 安全・安心で優れ	(1) 中南地域における高品質りんご安定生産の推進

た青森県産品づくり	(2) 「青天の霹靂」の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進 (3) 市場ニーズに対応した高品質ものの生産推進 (4) 商品性の高いぶどう生産に向けた支援強化 (5) 中南地域における「うるしの森づくり」の推進 (6) 経営所得安定対策への加入等による水田農業経営の安定化 (7) 「津軽のミニトマト」の産地力強化 (8) 花きの高品質・安定生産と地産地消の推進 (9) 大口需要者への原木の安定供給の推進 (10) 日本一健康な土づくり運動の推進 (11) 高病原性鳥インフルエンザの発生に備えた防疫対策の徹底
3 連携・協働による「地域の6次産業化」の推進	(1) 中南地域の農村資源を生かした体験交流の推進 (2) 農福連携による障がい者就労支援
4 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全	(1) 集約化施業による低コストな搬出間伐の推進 (2) 環境公共の強化かつ着実な推進 (3) 担い手育成や生産性向上に資するほ場整備事業の推進
5 未来を切り拓く多様な経営体の育成	(1) 地域を牽引する農業者の育成 (2) 地域経営の中核を担う組織経営体の育成 (3) 人・農地プランに基づく新規就農者の育成・確保と農地流動化の推進

Ⅱ－１ 普及活動実績（平成29年度）

１ 重点普及活動実績

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化							
②課 題 名	①青森シャモロックの生産拡大の推進 (H29～30年度)							
③対 象 名	大鰐町 有限会社大鰐振興							
④指 導 チーム	久保副室長、◎金野主査、○木村技師							
⑤対象の現 状と課題	(現状) 特産地鶏「青森シャモロック」は本県の特産品として、県内の12指定農場のみで飼育されており、管内では有限会社大鰐振興がそのうちの1農場となっている。 有限会社大鰐振興は、建設業者からの異業種参入として新たに畜産分野に進出し、県や県産業技術センターの指導を受けながら、青森シャモロックの生産拡大に努めてきた。 また、自社で小規模食肉処理場を整備し、生産体制の強化も図ってきた。 近年は、新たな販売先を確保するなど需要が多くなり、鶏舎にも余剰があることから、更なる生産拡大を計画している。 ひなの供給を受けている県産業技術センター畜産研究所では、ひなの生産能力が限界にきており、これ以上のひな供給を臨めない状況にあるため、自社でのひな生産をすることにより生産拡大を図る計画を有しているが、ひな生産のためには種鶏の飼養管理技術とふ卵技術が必要となる。 そのため、種鶏の飼養管理技術及びふ卵技術を指導することにより、ひなの安定生産を図り、青森シャモロックの生産拡大を進める。 (課題) ・種鶏の飼養管理技術の習得 (H29～30) ・ふ卵技術の確立 (H29～30)							
⑥目標及び 実績	項 目	現 状		29年度	30年度	年度	年度	年度
	年間出荷羽数の増加	16,000羽 (H28)	目 標 実績	17,000羽 13,000羽	20,000羽			
⑦活動内容	指 導 事 項	活 動 内 容 と 成 果						
	・種鶏の飼養管理技術の 習得	・畜産研究所からこれまで2回、「青森シャモロック」の種鶏の雛が導入された(6/7:♂8羽、♀60羽、12/20:♂10羽、♀70羽)。 6/7に導入された種鶏は10月中旬頃から卵を産み始め、1月始めに八戸のふ卵場で種卵500個のふ卵を開始し、1月下旬に約6割がふ化した。 ・畜産研究所及びつがる家畜保健衛生所とともに、種鶏の飼養管理(日齢に応じた適正な飼料給与、ストレス回避、適切な飼養環境等)や衛生管理(飼養衛生管理基準の遵守、ワクチン接種等)について指導し、理解を深めた(6/26、8/4、8/31)。						
⑧今後の課 題と対応 方向	・ふ卵技術の確立	・ふ卵技術に係る巡回指導等の活動は年明けに孵卵器が納入されたばかりであるため実施できなかった。						
	現在は八戸のふ卵場で卵のふ化を行っているが、新年度からは自社においてふ卵を行う予定のため、継続して種鶏の飼養管理技術等の指導するほか、ふ卵技術の確立のため関係機関(畜産研究所、つがる家畜保健衛生所)と指導を行いながらひなの安定生産を図り、青森シャモロックの生産拡大につなげる。 なお、次年度からは、一般普及指導計画で対応する							

①施策体系	5 未来を切り拓く多様な経営体の育成 (2) 人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり						
②課題名	②農業経営基盤の強化による地域経営体のステップアップ (H29～31年度)						
③対象名	農事組合法人にしめや (51戸)、村市地区集落営農組合 (14戸)、杉ヶ沢集落営農組合 (10戸)、田代集落営農組合 (43戸)						
④指導チーム	野呂副室長、◎中村主幹 (農業経営アドバイザー)、○清藤主幹、品川主査 (農業経営アドバイザー)、八島主幹、對馬技師						
⑤対象の現状と課題	(現状) 西目屋村大秋・白沢地区では、農家の高齢化等により増え続ける不作付地の解消、有効活用による農地維持管理体制の確立を目指し、平成27年8月以降、オペレーターの受入や農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化による体制づくりの検討を重ねてきた。 新たな担い手を模索する中、平成28年9月1日、地区内の農地143haの大半をカバーする大白地区水稻生産組合 (56ha) 及び白神そば生産組合 (37ha) を合併・法人化して「農事組合法人にしめや」を設立した。現在、法人化後初めての作付に向けて、新品目の導入や組織体制の整備など、継続性の高い組織運営について検討が必要となっている。 なお、村の集落営農組織連絡協議会では、将来、村内の3集落営農組織・1法人 (村市地区集落営農組合 (14戸、14ha)、杉ヶ沢集落営農組合 (10戸、6ha)、田代集落営農組合 (43戸、20ha)、(農)にしめや) を「(農)にしめや」に一本化し、村の農業生産と農地の維持管理を1法人で引き受ける方向で申し合わせている。 (課題) ・収益性の高い複合作物の定着 (H29～31) ・経営規模の拡大 (H30～31) ・経営管理能力の向上 (H29～31) ・組織体制の整備・構築 (H29～30)						
⑥目標及び実績	項 目	現状		29年度	30年度	31年度	
	高収益作物の定着	—	目標実績	試作 にんにく	試作 にんにく	定着 にんにく	
	経営規模の拡大	93ha (H28)	目標実績	—	113ha	133ha	
	雇用計画の策定	—	目標実績	策定 検討	—	—	
	生産部体制の構築	—	目標実績	検討 検討	構築	—	
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果					
	・収益性の高い複合作物の定着<収益性の高い作物等の検討> ・経営規模の拡大<他集落営農組織の編入の検討>	・役場や農協、村内の集落営農組織の代表者で構成される地域経営マネジメント部会と連携し、「農事組合法人にしめや」及び村市地区集落営農組合の2組織を対象に、下記の事業を活用して高収益作物「にんにく」の試作実証ほ (計20a) を設置した。(9月4日、9名) ・にんにくの植付は9月14日に行われ、各組織の組合員が交代でにんにく植付機に乗り播種作業を行うなど、栽培に手応えを得た。(9月14日、30名) <青森県農山漁村「地域経営」レベルアップ事業> ・村や農協、村内の集落営農組織の代表者で構成される地域経営マネジメント部会を開催し、対象組織の代表者同志で将来、村一本の集落営農組織になることを確認した。 ・同部会では「農事組合法人にしめや」の代表者から組織の統合を今後、どのように進めるのか質問があり、経営管理に関					

	・経営管理能力の向上 ＜労務管理能力の向上＞ ・組織体制の整備・構築 ＜組織体制の検討＞	する研修会を通じて各組織の意識を高め一本化することを確認した。（９月４日、９名） ・対象組織の一本化については、専門家派遣研修会を開催し、各組織の代表者同志で将来、改めて村一本の集落営農組織になることを確認した。（12月15日、29名、２月16日、30名） ＜青森県農山漁村「地域経営」レベルアップ事業＞ ＜地域をリードする農業法人育成事業＞ ・役場や農協と連携し、実務担当者による上記法人の今後の雇用計画（オペレーター育成）について話し合った。 この中で現在、法人が雇用しているオペレーターを常時雇用として確保するため、今後は報酬（給与）や社会保険などの待遇をどのようにするのか話し合い、雇用者の意向を農協で確認し、これを踏まえて進めることとした。（10月11日、７名） ・村や農協、村内の集落営農組織の代表者で構成される地域経営マネジメント部会を開催し、先行事例として長野県にある一般社団法人「田切の里営農組合」を12月４日～５日に調査した。（９月４日、９名） ・オペレーターを常時雇用とするための人件費の捻出については、専門家派遣研修会を開催し農業分野に詳しい税理士から、冬場の就労機会を創出するため、集落営農法人が村内の除雪作業を請け負うことができるよう株式会社への組織変更や、同法人の財政基盤の強化を図るため、高収益作物の導入を契機に従来の収益配分の見直しするなどの知識を得ることができた。（12月15日、29名、２月16日、30名） ＜青森県農山漁村「地域経営」レベルアップ事業＞ ＜地域をリードする農業法人育成事業＞ ・役場や農協と連携し、実務担当者による各組織が所有する機械や預金等の資産状況について意見交換し、「常時雇用として定着するための賃金の算出方法」「村内にある農地など地域資源の保全機能等を担う一般社団法人（以下、社団法人）との機能分担」「各組織統合後の旧組織の財産の取り扱い方法」などについて、専門家（税理士）の助言を得ながら進めることとした。（10月11日、７名） ・村内にある農地など地域資源の保全機能等を有する社団法人との機能分担については、専門家派遣研修会を開催し農業分野に詳しい税理士から、集落単位にある既存組織の社団法人化や、社団法人から集落営農法人への出資による同法人の財政基盤の強化さらに、集落営農法人で得た利益を株主である社団法人に配当として還元する仕組みなどの知識を得ることができた。（２月16日、30名） ＜地域をリードする農業法人育成事業＞ ＜青森県農山漁村「地域経営」レベルアップ事業＞
⑧今後の課題と対応方向	・高収益作物「にんにく」の定着に関する指導事項については、今後の栽培管理に関する技術支援を関係機関・団体と連携し継続して行う。 ・他集落営農組織の編入、各集落営農組織に対する今後の経営管理能力の向上や組織体制の整備・構築等に関する指導事項については、専門家要請による組織を対象とした経営研修会を、集落営農組織連絡協議会や地域マネジメント部会と連携して支援する。	

①施策体系	3 連携・協同による「地域の6次産業化」の推進 (2) 農林漁業者の所得向上に向けたグリーン・ツーリズムの推進							
②課題名	③中南地域の農村資源を活かした体験交流の推進(H29～30年度)							
③対象名	体験交流に関心のある管内農業者(30名)							
④指導チーム	野呂副室長、木村副室長、○小松主幹、◎鈴木主査							
⑤対象の現状と課題	(現状) 近年、消費者からとれたての野菜や果物を豊富に使用した料理を提供するレストランやカフェが注目されており、中南地域では桃やミニトマト、嶽キミ等ブランド力のある農産物が豊富であり、その活用が期待されている。 このような中、農産物を活用して消費者との触れあいを望む女性農業者は増加傾向にあるが、レストランやカフェの営業は農作業従事時間との兼ね合いや営業許可取得のための施設整備等クリアする課題が多い。 このため、農作業との両立が可能で、農家の家屋や農園、農産物などの豊富な農村資源を活用し、料理やスイーツを消費者へ教える体験型の「農のふれカフェ」の取組を推進する。 (課題) ・ふれカフェ実践者の掘り起こしと育成(H29～30) ・個別指導によるふれカフェ実践力の向上(H29～30)							
⑥目標及び実績	項 目	現状		29年度	30年度			
	ふれカフェ実施プラン作成	0 (H28)	目標 実績	10 (11)	15			
	ふれカフェ実践者数	0人 (H28)	目標 実績	4人 (4人)	10人			
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果						
	・ふれカフェ実践者の掘り起こしと育成	・関係機関やグリーン・ツーリズム実践者、専門家を召集した推進会議を開催した結果、消費者交流の現状や推進体制について情報を共有し、意識統一が図られた(5/31、2/26)。 ・農産加工や収穫・加工体験等の実践農家を個別巡回するとともに、市町村からの情報提供により「農のふれカフェ」に関心のある農家を掘り起こしたところ、38名から「農のふれカフェ」セミナーへ受講申込みがあった(5月)。 ・消費者交流の事例や関連法規などの知識を習得するセミナーを開催した結果、11名の受講生が、実践プランを作成し、実践したい内容を整理した。 6/30 消費者交流の先進事例(25名) 8/28 メニュー開発と食品衛生(21名) 8/29 農家レストラン事例と関連法規(17名) 10/27 自宅を活用した交流事例(11名) 2/9 「農のふれカフェ」プランの実践(15名)						
	・個別指導によるふれカフェ実践力の向上	・セミナー受講生の中で、今年度中に「農のふれカフェ」の実践を希望する農家4名を選定し、メニューの開発や加工機器の導入、飲食スペースの整備など、本格営業に向けて専門家による個別指導を行った。 (7/13、7/14、9/19、9/20 個別実践研修 農家4名) ・これから実践する農家4件に対して、体験内容や営業許可、について聞き取って整理し、営業方法を検討した結果、1件						

		が「体験＋食事提供」、2件が「体験＋テイクアウト」、1件が「体験」と、それぞれのスタイルで消費者交流を開始することになった。(12/18、1/14 情報交換会 農家4名) ・実践農家4名の取組を披露し、「農のふれカフェ」を広く情報発信することをねらいに、ブロガーやライターを招待したお披露目会を開催した。その結果、SNSや新聞等を通して広く情報発信された。(9/28、10/5 農家4名) ＜県重点枠事業：中南地域「農のふれカフェ」推進事業＞
⑧今後の課題と対応方向	・「農のふれカフェ」に関心を示し、年度途中からセミナーを受講した農家がいたため、今後は若手女性など呼びかけの範囲を拡大し、関心を示した農家の活動を支援していく。 ・これまでのセミナー受講生に対しては、実践を開始した4件の事例を参考にしながら、実践に結びつくように誘導する。また、実践を望む農家に対しては、体験内容や営業方法などを個別支援により確立させていく。 ・すでに「農のふれカフェ」を開始した農家に対しては、営業日数や受入人数など個別の目標を定め、継続可能な営業スタイルを検討していく。また、利益につながる営業方法の検討など、経営面の指導を行う。	

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化							
②課 題 名	④田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立							
③対 象 名	田舎館村「稲華会」(18名)							
④指 導 チーム	木村副室長、◎小野主査、○八島主幹							
⑤対象の現 状と課題	(現状) 田舎館村では、今後、米産地として生き残っていくためには米の食味向上が必須であるとの認識のもと、平成24年3月に村内の主要な稲作農家により、良食味米の生産による産米評価向上に組織的に取り組む「田舎館村『稲華会』」(会員数18名、延べ水稻作付面積250ha ※ 村全体の水稻面積は約890ha (H28)) が設立され、これまで、食味向上に向けた施肥窒素の低減・土づくりの実践、独自の試験展示ほの設置、自主的な研修会の開催などにより、良食味米生産への意識が高まり、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」や「あおもり旨い米グランプリ」などで上位入賞するなど、年々その成果が現れている。 このため、これまでの良食味米生産等への支援を継続しつつ、「青天の霹靂」及び実需者側からのニーズに応じて新たに作付けを開始した県育成品種低アミロース米「あさゆき」の良品質・安定生産に向けた肥培管理技術を支援するとともに、田舎館村が農業(主に水稻、いちご)と観光(「田んぼアート」関連行事)を結びつけ地域振興に取り組む目的で平成28年に設置した「『田んぼアートの里』ブランド化推進協議会」と連携し、産米の高付加価値化・流通販売体制づくりを支援し、田舎館米のブランド化を進める。 (課題) ・「青天の霹靂」「あさゆき」の良食味生産に向けた肥培管理技術の向上 (H29～31) ・地域ブランド米の定着に向けたPR、流通・販売体制の整備 (H29～31)							
⑥目標及び 実績	項 目	現状		29年度	30年度	31年度	—	—
	「あさゆき」の肥培管理技術の確立・統一	未確立	目標 実績	検討 検討	確立	統一		
	新たな販売先の確保	2件(H28)	目標 実績	3件 3件	4件	5件		
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果						
	・「青天の霹靂」「あさゆき」の良食味生産に向けた肥培管理技術の向上	・特別栽培「青天の霹靂」「あさゆき」良食味米生産に向け、施肥設計の異なる展示ほをそれぞれ2か所設置し、稲華会と協力して生育調査を行った。また、農林総合研究所から講師を招き現地巡回(7/7、4名)し、追肥等栽培管理の徹底を図った。その結果、特別栽培「青天の霹靂」は出荷基準達成率は100%達成した。また、今年度の「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」において、会員が出品した「あさゆき」が都道府県代表お米選手権部門で特別優秀賞を受賞し、さらに「あおもりの旨い米グランプリ」では2名が準グランプリを受賞し、県内外での知名度が高まるとともに、会員は更なる上位入賞に向けて良食味米生産意欲が高まった。 ・展示ほの調査結果を検討した結果、初期生育確保及び良食味米生産のためには、全て有機質肥料ではなく、硫酸等の化学肥料も必要だと考えられた。						
	・新たな販売先の確保	・稲華会のPR活動に必要な「青天の霹靂」や「あさゆき」の品種特性等について随時情報提供した。その結果、稲華会は、米穀店を対象にした商談会でのプレゼン(東京、7月)						

	や、イベントでブースを設けPR活動（名古屋、10月）（弘前、2月）を行うなど、県内外での「青天の霹靂」や「あさゆき」の販路拡大・定着に向けた取組みが展開された。 ・卸売業者及び取引米穀店との打合せ・意見交換に同行（東京、12/21～22）し、平成29年産米の生産状況等の説明について助言した。その結果、次年度の特別栽培「青天の霹靂」の生産量は約200俵拡大する一方、特別栽培「あさゆき」は知名度がまだ低いことから、本年度と同量とすることとなった。 ・県庁関係課と連携し、意見交換を通して今後の販売戦略について指導した。その結果、販売戦略の検討意欲が高まり、特別栽培「あさゆき」の特徴を表すキャッチコピーを今後検討することとなった。また、「青天の霹靂」ロゴマークの使用方法について指導し、実際にロゴマークを使用した「青天の霹靂」がイベントで販売され、稲華会の知名度が向上に繋がった。 ・稲華会では、県外先進地視察研修（8/28～29、山形県、5名）を実施し、良食味米生産と販路拡大に向けた取組について研修した。その結果、販路拡大に向けてGAP認証の必要性の認識が高まり、認証に向けた取組を進めることとなった。 ・稲華会では、facebookを活用して生育調査や研修会等の活動内容を随時情報発信し、米穀店等からの関心を高めた。 ・協議会は、田んぼアートをモチーフにした「つがるロマン」「あさゆき」「コシヒカリ」の統一パッケージを作成し、協議会の直売所や、シクラメン市で販売するなど、地域ぐるみでブランドの浸透に取り組んでいる。
⑧今後の課題と対応方向	・良食味米生産の肥培管理技術の確立に向けて、土壌改良資材に係る展示ほを設置・調査するほか、土壌診断に基づく土壌改良の実施を指導する。 ・米穀店からは、品質にブレのない米が求められていることから、関係機関と連携しながら寒冷地稲作の基本技術及び適期収穫を指導し、特別栽培「青天の霹靂」「あさゆき」の食味・品質の安定化を支援する。 ・特別栽培「青天の霹靂」の知名度を活かして「あさゆき」とセットで新たな販路開拓のために、販売関係者や米穀店等とのマッチングを支援する。 ・協議会では、次年度からホームページを整備してホームページから米の小売注文を受け付ける予定であり、必要に応じ品種特性等の情報提供を行う。

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興					
②課 題 名	⑤「青天の霹靂」の良食味・高品質生産の推進 (H28～29年度)					
③対 象 名	中南管内「青天の霹靂」作付者 (401経営体) (人数変更、2月17日) 津軽みらい農協特A米プレミアム研究会 (22名) 平賀水稻採種組合 (180名)					
④指 導 チーム	工藤 (龍) 副室長、◎八島主幹、○小野主査、對馬技師					
⑤対象の現 状と課題	(現状) 平成27年産でデビューした「青天の霹靂」は平成28年産も市場及び消費者から好評で、当管内においても平成29年産の作付面積は増加する見込みである。 「青天の霹靂」の「特A」評価確立とブランド力向上のためには、「技術普及拠点ほ」を活用した品種特性の周知や栽培マニュアルの徹底で良食味・高品質米生産を図るとともに、特別栽培やグローバルGAP等の付加価値づくりも並行して進める必要がある。 また、当管内に設置された「青天の霹靂」採種ほでは、栽培指導を徹底し、優良種子を確保することが重要である。 (課題) ・「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム活動強化 (H28～29) ・地域をリードする生産組織の活動支援 (H28～29) ・採種ほの栽培指導 (H28～29)					
⑥目標及び 実績	項 目	現 状		28年度	29年度	
	「青天の霹靂」の出荷基準達成率 (中南管内)	98.7% (H27)	目標 実績	95%以上 99.4%	100% 99.7%	
	特別栽培「青天の霹靂」の取組面積 (次年産申請面積)	31.3ha (H28)	目標 実績		38ha 23ha	
	「青天の霹靂」の採種ほ種子合格率	100% (H27)	目標 実績	100% 100%	100% 100%	
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	・「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチーム活動強化 ・地域をリードする生産組織の活動支援	・連絡会議5回 (5/11、6/28、9/5、12/26、3/13)、現地巡回 (5/11) を開催し、生産指導体制の確立及び情報共有が図られた。 ・「青天の霹靂」の特性周知と栽培技術の早期普及を図る「技術普及拠点ほ」を管内農協や集荷組合と連携して設置 (4～9月、15か所) し、担当農家に対して主要な栽培管理の重点指導 (4～7月、6回、延べ9名) を行った。 ・生育調査データを関係JAに5回提供し、情報共有が図られた。 ・「技術普及拠点ほ」を活用した、追肥、適期刈取り等の現地講習会 (7～9月、4回、延べ300名) により良食味・高品質生産を推進した。 ・JA津軽みらいと連携し、30年産説明会 (2/7～8、150名) を開催し、収量・品質のバラツキを小さくする栽培のポイントを指導した。 ・プレミアム研究会の会議 (6/14、12名) においてPT活動の年間計画を説明し、活動の高度化を誘導した。 ・特別栽培米の生育観測ほを3か所設置し、調査データを基に重点指導した (4～9月、延べ9名) 結果、出荷された全量 (34ha分) が出荷基準を満たした (タンパク6.4%以下、一等)。				

	・県の事業を活用し、GAP取得に向けた検討会を3回（7/11、8/29、12/21）開催した。また、先進地視察（8/23、山形県）に同行し、GAP取得に向けた意欲向上を支援したところ、30年度に団体認証取得（2戸）を目指し、取組農家数を段階的に増やしていくこととなった。 ・プレミアム研究会の会議（1/17、12名）において、特別栽培の面積は減少するものの、GAP認証取得による、ワンランク上のブランドを目指すことを、研究会の目標に定めた。
	・採種ほの栽培指導 ・良質種子生産のため、異株抜きを中心とした栽培管理（7/6、94名）を指導した結果、ほ場審査（18.2ha）及び生産物審査（75.6t）で全て合格した。 ・採種ほのほ場審査（8/3、8/28）の様子をマスコミに取り上げてもらうことにより、担当農家の意識向上を図った。 ＜旨さ確実「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業＞
⑧今後の課題と対応方向	・「青天の霹靂」の出荷基準達成率は高い水準を維持したものの、平成29年産で、生育や収量のバラツキが大きかったことから、中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームの活動を継続し、生産者や関係機関と情報共有していくことで、生産者の生産意欲向上と、良食味・高品質米生産の意識を高めていく。 ・特別栽培「青天の霹靂」の生育、収量及び品質を安定確保する栽培技術の普及と、プレミアム研究会全員のGAP導入に向けた支援を継続する。 ・採種ほの栽培指導については、目標を達成したが、登熟期の天候の影響で予定した種子量が確保できない等の課題が残ったため、一般計画において優良種子の安定生産指導を継続する。 ・平成30年からは、特別栽培とGAP認証取得に向けた活動に対して、重点的に支援するため、活動内容を見直し、新たな重点普及指導計画において指導を継続する。

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興					
②課 題 名	⑥市場ニーズ拡大に対応した高品質ももの生産推進 (H28～29年度)					
③対 象 名	つがる弘前農協桃部会 (98名)、津軽みらい農協もも生産協議会 (津軽もも生産部会53名、尾上一般果樹部会15名、黒石地区もも栽培研究会11名：計79名)、相馬村農協もも生産者 (11名)					
④指 導 チーム	○前田総括主幹、野呂主幹、◎福土主幹、近藤主査					
⑤対象の現状と課題	(現状) 当地域のももについては、りんご農家の経営安定・向上を図る有望品目として位置づけ、生産者組織、農協、市町村等関係機関と連携して生産指導等の支援を行っている。 これまでの取り組みにより、管内農協における生産者が増え、川中島白桃を主体に栽培面積、生産量が年々増加し、また、市場からは8月～9月の期間を通じてさらなる出荷を求める強い要望がある。 しかし、現状の生産量とあかつき、川中島白桃が主体の品種構成では市場側の要望に十分な対応ができない状況であり、さらに、各農協では取扱量の増加により、集出荷作業が過密になってきている。 このため、生産量の拡大と新たな有望品種の導入が課題となっており、また、選果作業の集中緩和に向け、選果前果実の一時冷蔵保管等を取り入れた選果作業システムの構築等が必要となっている。 平成28年度は、主要作業の時期毎 (摘蕾・摘花・摘果・適期収穫) にポイントを踏まえた栽培講習会を開催して生産者の栽培技術の高位平準化を図ったが、収穫前に降水量が多かったことや台風接近の影響で収穫が早まったことにより基準糖度の規格割合が大幅に低下したことから、高品質ももの生産に向けて適期収穫を徹底させる必要がある。また、管内各地で凍害による若木の枯死が目立つようになってきたことから、凍害防止技術の普及に取り組む必要がある。 有望品種 (なつっこ、まどか、だて白桃、さくら白桃) については、管内においても良品生産が可能であることを確認したので、今後導入を誘導して収穫作業の平準化を図っていく必要がある。また、予冷保管技術の試験結果を踏まえ、各農協の現有りりんご冷蔵庫の有効活用に向けて、予冷期間と果実品質の関係について再検証することが求められている。 (課題) ・高品質ももの生産拡大 (H28～29) ・新たな有望品種の作付推進 (H28～29) ・生産拡大に対応した集出荷体制の充実 (H28～29)					
⑥目標及び実績	項 目	現状		28年度	29年度	
	管内農協のもも出荷量	248t (H27)	目標 実績	280 t 263 t	300 t 340 t	※ つがる弘前農協、津軽みらい農協、相馬村農協の合計値
	川中島白桃の糖度測定規格のうち基準糖度(11%)以上の規格割合	83.5% (H25～27年平均値)	目標 実績	80%以上 69.9%	80%以上 77.3%	※ つがる弘前農協、津軽みらい農協の平均値
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果				
	・適期収穫、病害虫防除 (特にせん孔細菌病対策)、凍害防止対策の徹底に向けた支援	・市町村、農協、りんご研究所等関係機関による「中南地域もも生産推進連絡会議」(6/7、12/6、3/22)を開催し、各組織の取り組みや生産状況等の情報を共有するとともに、品種構成やりんご栽培体系における効率的なもも栽培について認識の				

		共有化を図り、関係機関が連携して課題解決に取り組むことを確認した。 ・高品質ももの安定生産・出荷に向け、生産者組織、農協と連携して主要作業の時期毎にポイントを踏まえた栽培講習会を開催(4/25、4/26、4/28、6/5、3/9 5回、延べ133人)し、栽培管理の重点指導を行った結果、出荷量が増加し、基準糖度以上の割合も前年より高まった。特に、せん孔細菌病については、防除方法について理解が深まり防除が徹底されたことにより果実被害の発生は少なかった。 ・凍害防止対策については、展示ほを設置(11月)し、効果を検討している。
	・有望品種(まどか、なつっこ、だて白桃、さくら白桃)の品種特性の把握と周知	・市場ニーズに対応した新たな有望品種の作付推進に向け、先進産地調査(7/19、67名、鹿角市)を実施した。視察先園主らと優良品種、凍害を受けにくい台木や樹体管理方法について熱心に意見交換を行ったことにより、参加した生産者の高品質生産に向けた意識向上が図られた。 ・主力品種の端境期に収穫できる「まどか」「なつっこ」(8月中下旬)、「だて白桃」「さくら白桃」(9月中旬)の品種実証圃を設置し、生育ステージ及び果実品質を確認した結果、管内では「まどか」と「さくら白桃」が有望であることがわかり、生産者の導入意欲も高まっている。
	・集出荷体制の充実に向けた一時冷蔵保管試験による実証	・生産拡大に対応した集出荷体制の充実を図るため、りんご研究所と連携して、一時冷蔵保管試験(8/31～9/13)を実施したところ、一時冷蔵保管の効果が確認できた。 ＜県重点枠事業：市場ニーズ拡大に対応した中南地域高品質もも生産推進事業＞
⑧今後の課題と対応方向	・生産者間の品質格差が広がってきていることから高位生産者(大玉比率が高い)と低位生産者(同低い)の園地における管理作業の違いによる果実品質の差を明らかにする。 ・凍害が原因とみられる3～4年生の若木の樹勢衰弱や枯死が管内各地で発生して問題となってきたことから、凍害防止資材(アルミ蒸着断熱シート)被覆実証圃を設置(29年11月)しており、この防止対策を周知する。 ・生産者の技術レベルの底上げを図っていくため、栽培講習会を継続して開催し、適期管理、病虫害防除(特にせん孔細菌病)、凍害防止対策を徹底する。 ・収穫や選果作業の平準化により作業者の負担軽減を図るため、有望品種の導入や一時冷蔵保管試験の結果を踏まえた販売期間の延長について、JA担当者(生産・販売)と検討する。 (30年度の対応) ・上記の新たな課題等もあり、果樹農家の経営安定と地域経済を活性化させるため、更なる生産拡大を推進していくとともに、高品質果実の産地としての競争力の向上と「産地・ブランド力」の強化を図っていく必要があることから、平成30年度も重点普及指導計画として継続して指導する。	

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課 題 名	⑦商品性の高いぶどう生産に向けた支援強化 (H27～30年度)							
③対 象 名	弘前地区農協ぶどう連絡協議会 (J Aつがる弘前44名、J A津軽みらい27名、青森県ぶどう生産貯蔵組合27名：計92名)							
④指 導 チーム	○前田副室長、野呂主幹、福士主幹、◎近藤技師							
⑤対象の現状と課題	(現状) スチューベンは、貯蔵性に優れており、国産ぶどうの端境期である11月～1月に販売する商品として、市場から一定の評価を得ていることから、長期貯蔵に向けた高品質果実生産を維持する必要がある。この対策として、適正な栽培管理方法による房づくりや、減収・果実品質低下の原因となっている開花期の灰色かび病と夏場のべと病の防除指導を徹底する。 シャインマスカットは消費者嗜好の高い大粒無核品種で管内でも導入されているが、無核化処理や、房づくりなどスチューベンと異なる技術や、アザミウマ類の病害虫対策が必要である。このため、連絡協議会と連携を密にとりながら、展示ほを活用して、栽培管理方法を周知するとともに、新規作付け者の巡回指導を実施する。また、関係機関と協力しながら、アザミウマ類の種類、生態の解明を行い防除対策を確立する。 (課題) ・スチューベンの高品質果実安定生産 (H27～30) ・シャインマスカットの導入促進 (H27～30)							
⑥目標及び実績	項 目	現状		27年度	28年度	29年度	30年度	—
	スチューベンの特秀・秀割合 (全農あおり販売実績)	76% (H24～H26の平均値)	目標 実績	80%以上 80%	80%以上 77%	80%以上 88%	80%以上	
	シャインマスカット生産者 (生産者とは樹齢3年生以上の樹があり、農協等に出荷している農業者)	3人 (H26)	目標 実績	3人 3人	3人 4人	10人 10人	20人	
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果						
	・スチューベンの貯蔵性確保のための房づくり指導と病害虫防除	・6月2日、7月5日、9月5日に高品質果実生産に向けた栽培講習会を開催し、果房整形と適正着果及び病害虫防除について指導したところ、理解が深まった(7回、125人)。 ・本年産のスチューベンは病害虫の発生は少なく、着色良好であり、特秀・秀割合は88%と高品質な果実生産が行われた。						
	・シャインマスカットの基本技術を主とした栽培管理の周知徹底	・5月25日に若木の肥大促進技術の紹介と無核化処理の講習会を開催した。6月2日と7月5日のスチューベン講習会時に摘粒実演等を行ったところ栽培技術について理解が深まり、初結実の生産者についても高品質な生産が行われた。2月23日に栽培研修会を行ったところ、作付予定の生産者も出席し、栽培への意欲や関心が高まった。						
	・シャインマスカットのアザミウマ類の防除対策	・7月以降に主な加害種のチャノキイロアザミウマの発生が確認されたことから、関係指導機関、生産者に対し情報を4回提供した。昨年、被害が多く見られていた圃場では、防除強化により被害は見られなかった。						
	〈未来につなぐ青森農業普及活動推進事業〉							
⑧今後の課題と対応	・シャインマスカットについては初結実となる新規作付け者が増え、生産量も多くなることから、高品質果実生産に向け無核化技術や房づくり、病害虫防除等の基本技術の指導を徹							

方向	底する。また、大房や着果過多などにより糖度が18%に満たない果実も多く、中南地域での適正な生産基準（房重、粒数、1粒数、目標収量等）を検討する。
----	--

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課 題 名	⑧「津軽のミニトマト」生産拡大の推進 (H27～29年度)						
③対 象 名	J Aつがる弘前ミニトマト生産者(44名)、J A津軽みらいミニトマト生産者(115名)						
④指 導 チーム	工藤副室長、◎蝦名主幹、原主幹、泉主幹、○阿部主査、對馬技師						
⑤対象の現 状と課題	(現状) 中南地域産のミニトマトは、産地リレーの中で7月から9月の産地として位置づけられており、主に量販店で販売されている。また、夏秋期でも高品質、安定生産を実現していることから、引き合いが強く、有利販売されている。 高値を維持していることから、生産面積も年々拡大し、平成28年産では15.5haまで増え、販売額は5億4千万円に達した。 しかし、全国的にもミニトマトの生産が年々増えており、平成28年産ではカラートマトの一部で供給過剰からの価格低下が見られるなど、今後、産地間競争が厳しくなると予想される。 また、新規生産者が当初計画より大幅に増えており、安定生産に必要な知識、技術習得にかかる支援体制が不十分となっている。 このことから、今後、ミニトマト産地の維持向上のためには、関係機関の共通認識の基に、生産者の情報共有を図りながら、市場、販売店から望まれる定時定量出荷に向けた安定生産を進める必要があり、あわせて、販売を意識した生産についても意識向上を図る必要がある。 また、新規生産者の早期安定生産のために、支援を強化することで、早期の技術習得を図る必要がある。 (課題) ・ミニトマトの安定生産と販売を意識した生産 (H27～29) ・新規生産者の確保と安定生産 (H27～29)						
⑥目標及び 実績	項 目	現状		27年度	28年度	29年度	
	ミニトマト生産面積	13.7ha (H26)	目標 実績	14.3ha 14.4ha	14.9ha 15.5ha	16.0ha 18.3ha	
	新規生産者数 (H27からの延べ人数)	0人 (H26)	目標 実績	2人 15人	18人 24人	30人 42人	
⑦活動内容	指導事項	活動内容と成果					
	・ミニトマト安定生産と販売を意識した生産技術指導	[安定生産] ・平成29年3月9日に「津軽のミニトマト」連絡協議会を開催し平成29年度の取組について検討した。また、7月20日に29年度の取組状況と30年度の計画について検討し、関係者の意識統一を図った。 - 平成30年3月の連絡協議会で、平成29年度の取組結果を報告し、併せて平成30年度からの計画について検討した。 ・6月16日に両ミニトマト部会長が、先進産地であるJA愛知みなみ（愛知県田原市）への視察と、産地リーダーとの情報交換を行った。産地としての取り組み状況などを調査し、あらためて中南地域の立ち位置を確認することで、今後の産地強化を進める意欲が高まった。 ・7月7日（80名参加）に高温対策の研修会、8月31日（43名参加）に、秋の管理作業等の研修会を開催した。農林総研の試験栽培ほ場と、相談員の生産ほ場を会場に実施した結果、農協を超えて多くの生産者が参加し、知識習得とあわせ様々な情報交換も図られた。					

	・研修会と合わせ、農林総研で実施している、品種比較と省力化実証ほの生育状況等を確認した。品種比較試験ではベテランから、自分の栽培との生育差などが話し合われ、改善方法などが検討された。省力化の試験では、効果などを確認し、自動施肥、かん水について平成30年から一部で導入が見込まれる。 [販売を意識した生産] ・7月17日に横浜市（JA津軽みらい）、7月23日に沼津市（JAつがる弘前）で各2名の生産者が対面販売と市場視察を行った。消費者、販売店、市場での評価などを確認し、中南地域産のミニトマトは、パック詰めの外観が良く、購買意欲を高めていること、秋冬産地の良食味品種「千果」からのリレーでも食味に問題がないことなどが確認できた。また、市場から必要とされている産地であることが確認でき、意欲が高まった。 ・9月3日の平川フェスタ、9月24日の弘前市りんご収穫祭において、ミニトマトの試食でPRを図るとともに、一般消費者からの評価を確認した。赤色の「サンチェリーピュア」と黄色の「イエローミミ」は消費者の好みが分かれたが、サンチェリーピュアは皮は固く酸味があっても味がしっかりしていて美味しいと言われたことで、今後の品種選定の参考になった。 ・平成30年2月20日に「津軽のミニトマト」フォーラムを開催し、対面販売結果等を報告し、生産者全体の意識を高めた。
	・新規生産者の早期技術習得と意識啓発 ・4月に4名のミニトマトフォローアップ相談員を設置し、新規生産者支援の体制を整えた。 ・4月26日に、農林総合研究所ハウスを利用し、新規栽培者を対象とした研修会を実施した。生産者19名が参加し、普及指導員や相談員の講習および実演により、具体的な定植方法や、定植時の注意点などについて、技術習得が図られた。また、生産者が実施している栽培の改善方法などについても情報交換が行われ、栽培意欲が高まった。 ・7月7日と8月31日の現地研修会に新規生産者も参加し、各相談員の栽培状況の確認や情報交換により今後の栽培方法の改善などを検討するなど、意欲が高まっている。 ・相談員を中心に、平成30年からの新規生産希望者の研修を受け入れており、担い手担当と連携しながら支援を行っている。 ・「津軽のミニトマト」フォーラムで、新規生産者支援の優良事例である「JA伊豆の国」の担当者を講師に基調講演を行い、新規生産者支援の意識付けを図った。 <県民局重点事業「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業>
⑧今後の課題と対応方向	・一部大玉トマトからの変更を含め新規生産者が大幅に増えており、継続して関係機関、ベテラン生産者等と連携しながら支援を行い、早期の安定生産のため技術習得を図る。 ・全体の作付面積は増えているものの、収穫最盛期に作業が集中するため、1戸あたりの生産面積が制限されることから、省力機器の導入と省力技術の普及でミニトマトを経営の主とする生産者を増やす。

・量販店中心の販売であるため、ブランド商品をもっていない。販売力強化のためにブランド商品開発のノウハウ取得と、商品開発の支援を行い販売力強化を図る。
--

2 一般普及活動実績

課題名	①女性起業の活動強化	
対象名	若手女性（４８名）、女性起業家（８２件）	
担 当	木村副室長、◎小松主幹、鈴木主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
本格的な起業を目指す若手女性や新たな取組にチャレンジする女性起業家の経営発展に向けて、セミナー開催や個別支援を行い、女性起業の活動強化を図る。	新規の女性起業数 (H28からの延件数) 現状(H28)4件 →目標(H29末)8件 実績 8件	・起業活動８７件（内新規取組４件）の実態調査を実施し、地域における課題を把握した。（５～６月） ・調査結果や関係機関からの情報をもとに経営発展へ意欲ある女性起業家２人に対して、補助事業活用等を支援した結果、１人が調理施設の整備や商品開発に取り組んだ。（１２回延べ１２人） ・若手女性を対象に情報交換会（８/24、８人）を開催して先輩女性農業者の事例を紹介した結果、起業や簿記記帳に関心を示す人や連携活動を求める人が現れてきた。 ・菓子加工と乾燥加工をテーマに女性起業セミナーを開催した結果、女性農業者が加工技術を習得した。（１/18 25人、2/1 30人） <女性起業育成・フォローアップ事業> <女性農業者の活躍応援事業>

課題名	②男女共同参画の推進による女性リーダーの育成と組織力の強化	
対象名	V i C・ウーマン(69名)、地域活動に意欲的な女性農業者	
担 当	木村副室長、◎小松主幹、鈴木主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
新規V i C・ウーマンの発掘と育成及びV i C・ウーマンの資質向上により、組織活動の活性化と男女共同参画の推進を図る。	新規V i C・ウーマンの認定数 (延べ人数) 現状(H28末)14人 →目標(H29末)16人 実績 16人	・関係機関・団体との連携により新規ViC・ウーマンの掘り起こしを行い、平川市と藤崎町の女性リーダー（各１名）がV i C・ウーマンとして認定された。（認定手続き支援９月、５回延べ５人）。 ・中南ViC・ウーマンの会の事業及び、各支部の活動等を支援した結果、組織活動の活性化と会員の交流が図られた。 （役員会・支部交流会等 ６回、62名） ・V i C・ウーマンを対象に、地域活性化活動の講演や消費者交流事例の紹介を内容としたリーダー育成セミナーを２回開催し、女性リーダーとしての資質向上を図った。（7/28 14名、1/24 39名） ・地域貢献活動を促進するためのセミナーを開催した結果、講師の考え方等を参考に町居女性会いきいきグループが地域貢献プロジェクト活動を行うことになった。（8/18 15名） ・町居女性会いきいきグループが取り組んだ地域の健康づくりのための運動や食に

		関する講座開催を支援した。（４回78人） ＜農山漁村女性リーダー育成普及活動＞ ＜女性農業者の活躍応援事業＞
--	--	--

課題名	③消費者交流と食育体験による地産地消の推進	
対象名	弘前・黒石・平賀地区生活改善グループ連絡協議会(75名)	
担 当	木村副室長、小松主幹、◎鈴木主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
一般消費者や関係機関・団体との交流による郷土料理の伝承や地産地消の推進により、組織活動の活性化を図る。	食育交流会の実施回数(実回数) 現状(H28末) 7回 →目標(H29末) 5回 実績 5回	＜弘前地区連＞ ・弘前地区連では、津軽の味っこ伝承料理講習会において、市民へ郷土料理の技術を伝承した。（12/24 33人） ・「第43回生活技術発表展」において、発酵食の実演・体験・展示を行い、来場者との交流を図った。（2/21 52名） ＜平賀地区連＞ ・東北女子短期大学の2年生に対して郷土料理4品を伝承しながら、津軽地域の食文化や地域活動についての交流を行った。（7/25、11名） ＜黒石地区連＞ ・黒石地区連では、東北栄養専門学校生とお互いに調理技術の交換をしており、1月には生活改善グループ員が学生に対して郷土料理を伝承し、3月には学生から料理を紹介してもらい、濃密な交流活動を行った。（1/20 47名、3/15 20名） ＜中南地域食育実践向上事業＞

課題名	④青年農業者等の担い手育成の推進	
対象名	弘前地区農業士会(56人) 黒石地区農業経営士・青年農業士会(34人) 平賀地区農業経営士・青年農業士会(33人)	
担 当	◎中村主幹、飯田主幹、泉主幹	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
新規就農者などの地域の担い手育成に向けた研修受入等の支援や、研修会・交流会等による地域リーダーの資質向上、新規認定者の掘り起こしによる活動の活性化を図る。	新規就農者を対象とした研修会等での指導回数 現状(H28末)2回 →目標(H29末)3回 実績 2回	・農業次世代人材投資事業(準備型)研修生を2名受け入れし、指導を行った。 ・営農大学校の学生を6名受け入れ、指導を行った。 ・新規就農者を対象としたりんご栽培講習会、剪定講習会を開催し、農業経営士が講師を務めた。 （7月19日:9名、1月19日:20名、フレッシュファーマーズ育成定着促進事業） ・管内3地区の農業士会が連携し、中南地域3士会合同研修会を開催し、組織活動の活性化が図られた。（7月12日、26

		名、 地区農業士会活動促進事業) ・管内3地区の農業士会等と連携して新規 認定者の掘り起こしを行い、農業経営士 2名、青年農業士1名が認定された。 (6～9月、10回)
--	--	---

課題名	⑤ 4 Hクラブ員の資質向上と活動の活性化	
対象名	弘前地区農村青少年連絡協議会(15人)、黒石地区農村青少年連絡協議会(15人)、平川地区農村青少年連絡協議会(6人)	
担 当	中村主幹、吹田主幹、原主幹、◎品川主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
将来の地域の担い手を育成するため、プロジェクト活動の強化を図り、クラブ員の資質向上とクラブ活動の活性化を目指す。	現状(H28末)4課題 →目標(H29末)3課題 実績 3課題 地域貢献活動 現状(H28末)6企画 →目標(H29末)4企画 実績 7企画	・プロジェクト活動では、平川が「りんごの独自ブランド確立による販売力強化」に取り組んでいるほか、昨年度からの継続課題として「りんごとキクの複合による経営改善」に取り組み、11月には東北農村青年会議岩手大会で成果発表した。 また、黒石は「トラクターの乗り方マニュアル」の作成に取り組み、完成したマニュアルをクラブ員に配布して活用を図った。 (5～1月、のべ37人) ・地域貢献活動では、弘前が農産物即売及び消費者との交流会1回、黒石が農産物即売会2回、黒石市2018なべワングランプリへの参加、平川が弘前大学生との農作業体験交流会、老人福祉施設での花壇づくりを実施。また、弘前と平川は柏木農業高校生徒との農業座談会に出席し、就農の経緯や経営状況の説明、情報交換を行うなど、計7企画を実施した。 (5/29, 7/1, 11/5, 11/12, 11/25, 12/20、2/10 のべ37人) ・6月21日～22日に開催した第24回青森県農業青年交流大会は、中南3地区のクラブ員が実行委員会を組織して企画・運営に当たり、農業者の関心が高い津軽ダム内視察や水陸両用バスの乗車体験を取り入れるなどした結果、例年を上回る84名の参加があった。大会は無事に終了し、大会の企画・運営を通じて責任感が醸成されたほか、クラブ員間の結びつきが強まった。 (4/10, 4/21, 4/27, 5/10, 5/29, 5/30, 5/31, 6/7, 6/12, 6/15, 6/16, 6/18, 6/20, 6/21, 6/22、のべ113人) ・新規クラブ員は、各地区の積極的な働きかけにより、弘前と黒石がそれぞれ3人、平川が2人の計8人が加入した。

課題名	⑥りんごの高品質安定生産と労働力不足に対応した省力技術の推進	
対象名	J A相馬村りんご出荷者（458名）、J Aつがる弘前りんご出荷者（2,013名）、J A津軽みらいりんご部会（黒石市を除く：315名）、管内りんご共防連	
担 当	前田総括主幹、◎野呂主幹、○福士主幹、近藤技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
管内農協やりんご共防連と連携し、青森県りんご生産力強化実践推進運動と連動した三適運動（早期適正着果、適期摘葉、適期収穫）等により、りんごの高品質安定生産を図る。 また、2年続きで黒星病の発生が多かったことから、黒星病の総合的な防除指導を行う。 加えて労働力不足に対応するため、省力・早期収穫に向けた栽培法や、受粉作業の省力化に向けた技術について検討する。	ふじ着果率の適正化 現状(H28末):32% →目標(H29末):28% 実績 32% 黒星病発生程度「中」以上の地点の割合（ふじ43地点） 現状(H28末):23% →目標(H29末):0% 実績 4.7%	・適期作業による高品質安定生産 各種講習会の開催（60回、4～12月、延べ1049名）、適正着果、適期収穫を指導したが、ふじ着果率は目標より多かった。 ・黒星病の総合的防除 黒星病撲滅キャラバンの実施（4月）や、越冬落葉鋤き込み展示ほの設置（4～11月 1カ所）、耕種的防除現地検討会（12月1回）を開催した結果、黒星病発生程度「中」以上の割合は、4.7%（43地点中、2ヶ所）とほぼ目標を達成した。 ・地域FM放送等による三適運動等の周知 「りんごだより」（4～3月、52回）、「中南地域りんご生産情報」（4～3月、28回）等により、適期作業や適正着果、適期収穫を呼びかけた。 ・省力・早期収穫に向けた栽培法の把握 ジョイント栽培や新しい化栽培の生育状況把握 1回（6月） ・花粉噴射機利用状況調査 1回（6月） <事業名：青森県りんご生産力強化実践推進運動、次世代に繋ぐ新たな「りんごづくり」対策事業（県）>

課題名	⑦ブルーベリーの生産拡大	
対象名	J A津軽みらいブルーベリー研究会（13人）	
担 当	◎町田専門員	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
大玉生産に向けた剪定方法及び栽培管理の改善により生果果実の増収を図る。	収穫量増加生産者数（聞き取り） 現状(H29末) 5人 →目標(H29末) 7人 実績 5人	・3月末に剪定講習会を開催し、大玉生産につながる剪定法を指導した。生育期に園地巡回したところ樹体の生育や果実肥大の良好な園地が増えた。 ・7月初めに県外の優良園を視察し、品種特性について理解を深めた。大玉化は進んだものの着果量が少なく、収量は前年並みの園地が多かった。 ・収量増加農家数は5名で現状維持に止まった。要因の一つとして前年の着果過多による隔年結果が上げられた。

課題名	⑧おうとうの高品質安定生産の推進		
対象名	J Aつがる弘前さくらんぼ部会(16名)、J A津軽みらい黒石さくらんぼ生産向上部会(4名)		
担 当	前田総括主幹、野呂主幹、◎富士主幹、近藤主査、○町田専門員		
活動のねらい		年度目標・実施	活動内容
人手授粉による結実確保や適正着果による大玉果の生産を図る。 おうとう新品種「ジュノハート」の特性を把握する。		佐藤錦の大玉果率(Lサイズ以上) 現状(H28) 71% →目標(H29)80%以上 実績 73% ※JAつがる弘前出荷実績	・園地巡回指導 28回(5～9月) ・本年新たにジュノハートを定植した生産者は、JAつがる弘前5名、JA津軽みらい2名。

課題名	⑨環境に配慮したりんごの安定生産		
対象名	藤崎町りんご共同防除組合連合会(30共防)		
担 当	◎町田専門員		
活動のねらい		年度目標・実績	活動内容
交信攪乱剤の利用と導入園における殺虫剤の使用量(成分回数)を減らすことによって、化学農薬使用を削減したりんごの安定生産を図る。		殺虫剤使用量^a 現状(H28末)16回 →目標(H29末) 12回^b、214ha 実績：12回、214ha a：交信攪乱剤対象外害虫 b：現状対比2割減(H29町補助事業採択要件)	・5月の研修会開催により病害虫の発生消長や防除対策に対する利用者の理解が深まった。 ・交信攪乱剤設置後、J Aと連携し、設置ほ場で病害虫の発生状況を調査したところ(6～9月、延べ4回)、対象害虫の発生は少なく経過した。また、対象外害虫の防除も概ね計画通りに進んだ。 ・殺虫剤の使用量(成分回数)は、交信攪乱剤を導入した全共防が前年より少なく、慣行対比2割減の12回以下を達成した。

課題名	⑩稲作省力・低コスト栽培技術の普及・拡大	
対象名	津軽地域水稲直播・乳苗研究会（20名）、地域を担う稲作農業研究会（18名）、平川市水稲直播栽培研究会（7名）、藤崎地区水稲直播栽培研究会（16名）、鬼檜宮農組合（111名）、ほりこしファーム（13名）、浅瀬石水稲生産組合（276名）、平川市V溝乾田直播普及事業取組者（10名）、ほか水稲直播栽培取組者	
担 当	◎八島主幹、○小野主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
稲作の省力・低コスト技術を広く紹介し新規導入を含めた取組拡大を図るとともに栽培技術向上による安定生産を目指す。	水稲直播栽培面積 現状(H28末)205ha→ 目標(H29末)230ha 実績 241ha	・直播栽培の普及を図るため、乾田及び湛水直播栽培の実証ほを設置し（5～10月、6か所）、生育経過及び調査結果を研修会（8/9、1/24、のべ44名）や実績報告会等で事例紹介した。 ・平川市の直播栽培普及事業では、取組者に対する栽培管理説明会（4/13、6/27、のべ17名）、実績報告会（11/27、14名）のほか、関係機関で巡回調査（4/27、6/7）を行った結果、収量及び品質は移植栽培並から上回る事例もあり、新たに3台の播種機導入（事業実績計4台）が決まるなど、定着・拡大の動きが見られている。 ・水稲直播栽培面積は、前年より36ha増加しており、特にV溝乾田直播面積は103haで前年より47ha増加となっており、直播栽培取組者の技術向上意欲は高い。 <事業名：県飼料用米等経営導入実証事業、平川市V溝乾田直播栽培普及事業>

課題名	⑪小麦の高品質安定生産	
対象名	小麦生産組織 （鬼檜宮農組合：105名、ほりこしファーム：160名、かわにし：403名、浅瀬石水稲生産組合：273名、追子野木宮農組合：83名）	
担 当	八島主幹、○小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
小麦品種「ゆきちから」の適期追肥及び適期収穫の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H28末)100% →目標(H29末)100% 実績 99.5%	・安定生産を図るため、生育観測ほを設置し（4～11月、5か所）、生育経過及び調査結果を基にした適期追肥及び適期収穫のための生産情報（4～11月、8回）を発行した。 ・また、適期管理作業を徹底させるため、巡回指導を（4～11月、7回）実施した結果、ほぼ全量上位等級となった。

課題名	⑫大豆の高品質安定生産	
対象名	大豆生産組織 (鬼檜営農組合：105名、ほりこしファーム：160名、かわにし：403名、中央地区農作業受託組合：182名、小和森営農組合：63名、滝本水稻生産組合：193名、松館営農組合：29名、岩館営農組合：44名、尾上大豆作業受託組合：14名、藤崎営農組合：162名、アグリ田舎館：29名、大根子生産組合：62名)	
担 当	八島主幹、○小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
大豆の湿害対策など品質向上技術の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H28末)－％ →目標(H29末)80％ 実績 36％	- 安定生産を図るため、生育観測ほを設置し(5～10月、9か所)、生育経過及び調査結果を基にした追肥や中耕培土、病害虫防除等の管理作業のための栽培講習会(7/10、7/19、のべ14名)、適期収穫のための栽培講習会(10/12、のべ11名)を実施した。 - また、収穫時期の降雨や早期の積雪により品質の低下が見られたものの、湿害対策や適期管理作業を徹底させるため、巡回指導(4～11月、5回)を実施した結果、上位等級36%を確保した。

課題名	⑬そばの安定生産による地域振興	
対象名	白神そば生産組合(44名)	
担 当	八島主幹、○小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
適期播種、排水対策の徹底、適期収穫により安定生産を図る。 土壌のpHが総じて低い現状にあることから、計画的な土壌改良対策の重要性を認識させる。	10a 当たり収穫量 現状(H28末)16kg →目標(H29末)30kg 実績 18kg	- 安定生産を図るため、適期管理作業や排水対策、土壌改良のための講習会(4/13、4/27、のべ35名)、一般のそば生産者に対して適期作業巡回指導(5月、1回)を実施した結果、土壌改良の重要性は認識された。 - しかし、秋季の台風や降雨による倒伏等が減収の要因となり、10a当たり収穫量は18kg/10aであった。

課題名	⑭にんにくの高品質・安定生産の推進	
対象名	J A 津軽みらいときわにんにく部会（117名）	
担 当	○蝦名主幹、◎泉主幹、阿部主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
近年の天候不順に左右されにくい土づくりの実施や適正な施肥管理、適期病害虫防除の徹底により安定生産と単収の向上を図る。	収量の向上（部会販売単収） 現状（H28年末） 486kg →目標（H29年末） 500kg 実績 480kg	・生育観測ほを3ヶ所設置するとともに、栽培講習会、現地講習会（4/25、6/16、8/18の3回、のべ190名）を開催し、施肥管理、病害虫防除、適期収穫等を指導し、安定生産を支援した。 ・適正乾燥の徹底に向け、個人乾燥農家を対象にJ Aと合同巡回指導を実施した（2回、10件） ・防除暦編成にあたり病害虫防除や越冬後の生理障害対策を支援した。（検討会議：1回開催） ・福地ホワイト（黒石A系統）で近年発生が目立っている「割れ症状」の原因解明と今後の対策の検討に向け、J A・全農と連携して基肥を減じた施肥実証ほを設置し、適正施肥に向けた取組を推進した（検討会を6/27、8/29、9/12の計3回開催） ・新規者増加等で販売単収は目標をやや下回ったが（480kg）、販売額は昨年を上回り、2年連続で5億円を達成し、生産者の高品質生産に向けた取組意識は高まっている。

課題名	⑮夏秋期のハウレンソウ安定生産	
対象名	JA津軽みらいハウレンソウ生産者（14名）	
担 当	○蝦名主幹、◎泉主幹、阿部主査	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
高冷地を主体とした夏秋期のハウレンソウ主産地で問題となっている土壌病害や害虫防除対策の徹底により収量の向上を図る。	出荷量（高冷地） 現状（H28年末）51t →目標（H29年末）55t 実績 46t	・黒石市厚目内地区の高冷地を中心に現地巡回指導を随時行うとともに（7回、のべ24人）、萎ちょう病軽減対策として転炉スラグを施用したほうれん草の生育及び病害発生程度を確認した。 ・萎ちょう病の発生が特に多いハウスにおいて、農林総合研究所病虫部と連携し、転炉スラグの施用と萎ちょう病抵抗性の品種間差の現地実証ほを設置し、複数の対策を組み合わせた被害軽減効果を検討した。 ・10～11月中旬の低温、日照不足により4作目の生育が停滞し、生産量は目標を下回ったが、安定生産に向けた土づくりに

		対する意欲は高まった。
--	--	-------------

課題名	⑩気象変動に対応した夏秋トマトの安定生産	
対象名	J Aつがる弘前トマト部会（66名）、J Aつがる弘前特裁トマト部会（28名）、J A津軽みらいトマト生産者（155名）	
担 当	○蝦名主幹、泉主幹、◎阿部主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
生産者の労力低減、品質及び収量の向上が課題であることから、省力化技術や高温対策の導入、有望品種の試作等により、トマトの安定生産を支援する。	新品種導入農家戸数 現状(H29年末) 29戸 →目標(H30年末) 50戸 実績 54戸 ※新品種は桃太郎ワンダー、麗月	・品種比較試験は3か所設置（J A津軽みらい1か所、J Aつがる弘前2か所）し、J Aと連携して定期的に調査を行った。 ・試験ほを拠点とした現地研修会（JA津軽みらい7/12）や中間販売検討会（JAつがる弘前8/25）において、現在の生育状況や品種の特徴等について検討した。 ・J Aつがる弘前トマト部会冬季栽培研修会（2/16、15名）、J A津軽みらい黒石トマト部会品種試作報告会（2/20、40人）等において、品種比較試験の調査結果や省力技術、新品種等の情報提供を行い、新品種導入の検討や省力技術導入の啓発を図った。 ・その結果、新品種桃太郎ワンダー、麗月を導入する農家が25名増加するとともに、省力技術として自動かん水設備の導入を前向きに検討する生産者も1名増加した。 ・また、J A津軽みらい黒石トマト部会では次年度から18名がりんか409を導入することになった。

課題名	⑪嶽きみの安定生産	
対象名	J Aつがる弘前嶽きみ部会（18名）	
担 当	○蝦名主幹、◎阿部主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
岩木高原の気象条件に適した品種選定、栽培技術導入を支援し、生産安定を図る。	平成30年の試作販売 品種の選定 現状(H28年末) 0品種 →目標(H29年末) 1品種 実績 1品種	・J Aと連携して品種比較試験ほ設置し、調査を行った。また、試験ほを拠点とした現地検討会（7/20、8/9）を開催した。 ・検討会では、品種毎の生育状況を確認するとともに絹糸抽出期以降の積算気温から見た収穫適期等について情報提供した。 ・品種比較試験の調査結果は、部会役員会（12/15）及び品種比較試験結果報告会（2/1）で検討した。 ・その結果、8月の低温により収穫期が若

		干遅れたものの、例年並みの収量を確保できた。また、品種選定では、耐倒伏性が著しく優れるゴールドラッシュ90の評価が高く、次年度以降の農協出荷用品種として採用された。
--	--	--

課題名	⑱需要に対応した高冷地野菜の安定生産	
対象名	南八甲田高原野菜生産組合（42名）	
担 当	◎蝦名主幹、○阿部主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
越冬収穫にんじんの差別化販売に用いる既存品種に加え、有望な新品種の特性をは握することで、安定生産を図る。	にんじん品種特性のは握 現状(H28年末) 1品種 →目標(H29年末) 2品種 実績 2品種	・J A、生産組合と連携し、6月に新品種の試作を2カ所で行い、生育状況などを確認した。 ・巡回指導 ・中間検討会の開催(2月)

課題名	⑲花きの高品質・安定生産と地産地消への支援	
対象名	J Aつがる弘前花き部会(38名)、J A津軽みらい花卉部会(55名)、J A津軽みらい産直センターひらか花卉部門会員(41名)	
担 当	◎吹田主幹、原主幹、内山専門員	
活動のねらい	年度目標・実績	活動内容
中南地域で生産される主要品目の高品質・安定生産を支援し、管内花きの生産額向上を図る。 特に、藤崎町を中心に生産量が増えているアルストロメリアのブランド化を進めるため、関係機関と連携し、栽培技術向上や鮮度保持技術の徹底を図る。 更に、当地域の多様な花を消費者に安定的に供給するため、産地直売所へ出荷する生産者を対象とした指導を行い、地産地消を支援する。	①花き生産額(万円) 【つがる弘前農協】 現状(H28末)2,078 →目標(H29末)2,200 実績 2,036 (1月現在) 【津軽みらい農協】 現状(H28末)16,533 →目標(H29末)16,700 実績 17,328 ②直売所向け花きの巡回指導回数 現状(H28末)5回 →目標(H29末)10回 実績 14回	【アルストロメリアのブランド化推進】 ・県花き栽培技術研修会において、秋定植の情報提供を行ったところ、収益性や作業性について理解が得られた(10/20、27名)。 ・種苗メーカー協力による新品種検討会において、生産性の高い有望品種を確認することができた(10/31、12名)。 【管内主要品目の高品質・安定生産】 ・りんどうの栽培講習会等で適正な肥培管理を指導し、安定生産を支援した(4/24、6/20、7/12、のべ20人)。 ・ストックの直播栽培現地実証ほを設置し、シーダーテープ使用による省力化と経済性を実証した(1か所)。 ・ケイオウザクラの気象データをJ Aに情報提供し、年内出荷向けの切り枝時期と休眠打破処理選定の参考とした。(2回)。 【花きの地産地消への支援】 ・地元市場等向け生産者の巡回指導を行い、栽培管理技術の向上を図った(4月～12

		月)。 ・県花き共進会への出品を誘導したところ、22点の出品があり、うち1点が最優秀賞を受賞しており、管内花きのPRにつながった(8月)。
--	--	--

Ⅱ－２ 普及指導計画（平成30年度） ～地方本部行動計画に基づく普及指導計画～

１ 重点普及指導計画

①施策体系	５ 未来を切り拓く多様な経営体の育成 （２）人口減少社会を見据えた「地域経営」の仕組みづくり						
②課 題 名	①農業経営基盤の強化による地域経営体のステップアップ（H29～31年度）						
③対 象 名	農事組合法人にしめや（51戸）、（村市地区集落営農組合（14戸）、杉ヶ沢集落営農組合（10戸）、田代集落営農組合（43戸））						
④指導チーム	野呂副室長、◎中村主幹（農業経営アドバイザー）、品川主査（農業経営アドバイザー）、○阿部主査、對馬技師						
⑤対象の現状と課題	（現状） 西目屋村大秋・白沢地区では、農家の高齢化等により増え続ける不作付地の解消、有効活用による農地維持管理体制の確立を目指し、平成27年8月以降、オペレーターの受入や農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化による体制づくりの検討を重ねてきた。 新たな担い手を模索する中、平成28年9月1日、地区内の農地143haの大半をカバーする大白地区水稻生産組合（56ha）及び白神そば生産組合（37ha）を合併・法人化して「農事組合法人にしめや」を設立した。現在、法人化後初めての作付に向けて、新品目の導入や組織体制の整備など、継続性の高い組織運営について検討が必要となっている。 なお、村の集落営農組織連絡協議会では、将来、村内の3集落営農組織・1法人（村市地区集落営農組合（14戸、14ha）、杉ヶ沢集落営農組合（10戸、6ha）、田代集落営農組合（43戸、20ha）、（農）にしめや）を「（農）にしめや」に一本化し、村の農業生産と農地の維持管理を1法人で引き受ける方向で申し合わせている。 （課題） ・収益性の高い複合作物の定着（H29～31） ・経営規模の拡大（H30～31） ・経営管理能力の向上（H29～31） ・組織体制の整備・構築（H29～30）						
⑥目標及び実績	項 目	現状		29年度	30年度	31年度	年度
	高収益作物の定着	—	目標 実績	試作 にんく	試作 （にんく）	定着 （にんく）	
	経営規模の拡大	93ha (H28)	目標 実績	—	113ha	133ha	
	雇用計画の策定	—	目標 実績	策定 検討	策定	—	
	生産部体制の構築	—	目標 実績	検討 検討	構築	—	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	・収益性の高い作物等の検討	・作物、栽培方法の検討（４～６月） ・試作実証ほの設置（９月） ・実証ほにおける現地検討会（９月） ・生産実績検討会の開催（２月）					
	・他集落営農組織の編入の検討	・集落営農組織連絡協議会での検討（６～２月） ・各集落営農組織での検討（６～２月）					
	・労務管理能力の向上	・雇用管理計画の策定支援（４～11月） ・先行事例等の情報提供、専門研修への参加誘導（７～２月）					
	・組織体制の検討	・組織生産部体制の整備に関する検討（４～12月） <農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立推進事業>					

①施策体系	3 連携・協同による「地域の6次産業化」の推進 (2) 農林漁業者の所得向上に向けたグリーン・ツーリズムの推進						
②課 題 名	②中南地域の農村資源を活かした体験交流の推進						
③対 象 名	体験交流に関心のある管内農業者 (30名)						
④指導チーム	野呂副室長、木村副室長、○小松主幹、◎鈴木主査						
⑤対象の現状と課題	(現状) 近年、消費者からとれたての野菜や果物を豊富に使用した料理を提供するレストランやカフェが注目されており、中南地域では桃やミニトマト、嶽キミ等ブランド力のある農産物が豊富であり、その活用が期待されている。 このような中、農産物を活用して消費者との触れあいを望む女性農業者は増加傾向にあるが、レストランやカフェの営業は農作業従事時間との兼ね合いや営業許可取得のための施設整備等クリアする課題多い。 そこで、農作業との両立が可能で、農家の家屋や農園、農産物などの豊富な農村資源を活用し、料理やスイーツを消費者へ教える体験交流「農のふれカフェ」の取組を開始する農業者を掘り起こし育成したところ、4件の農業者が取組を開始したところであり、今後は実践者の拡大と定着が必要である。 (課題) ・「農のふれカフェ」実践者の掘り起こしと育成 (H29～30) ・実践力の向上と定着 (H29～30)						
⑥目標及び実績	項 目	現状		29年度	30年度	年度	年度
	「農のふれカフェ」実施プラン作成	0 (H28)	目標 実績	10 11	15		
	「農のふれカフェ」実践者数	0人 (H28)	目標 実績	4人 4人	10人		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	・体験交流に向けた意識啓発と知識・技術の習得	・推進会議の開催 (5、2月) ・実践者の掘り起こし (5月) ・先進事例調査 (6月) ・育成セミナーの開催 (6、9、11月)					
	・実践力向上に向けた個別支援と情報発信	・実践に向けた個別指導 (5～2月) ・お披露目会の開催 (6月) ・共同イベントの開催 (7～9月) ・フォーラムの開催 (12月) <中南地域「農のふれカフェ」推進事業>					

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (2) 高品質・低コスト化に向けた生産・流通体制の強化							
②課 題 名	③田舎館産米のブランド化に向けた栽培技術の確立							
③対 象 名	田舎館村「稲華会」(16名)							
④指導チーム	木村副室長、◎小野主査、○八島主幹							
⑤対象の現状と課題	(現状) 田舎館村では、今後、米産地として生き残っていくためには米の食味向上が必須であるとの認識のもと、平成24年3月に、良食味米の生産による産米評価向上に組織的に取り組む「田舎館村『稲華会』」(会員数16名、延べ水稲作付面積250ha ※ 村全体の水稲面積は約910ha (H29)) が設立され、「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」や「あおもり旨い米グランプリ」などで上位入賞するなど、年々その取組成果が現れている。 平成29年度から実需の要望により特別栽培「青天の霹靂」及び特別栽培「あさゆき」の取組みを開始したところ、実需からは品質の安定化が求められたことから、稲作基本技術の徹底、及び食味向上に向けての肥培管理技術の向上に取組む必要がある。 また、「あさゆき」は「青天の霹靂」より知名度が低いため、「青天の霹靂」の知名度を利用しながらの販路拡大に向けて、新たな取組みを進める必要がある。 これらの取組みを支援しながら、田舎館村が平成28年に設置した「『田んぼアートの里』ブランド化推進協議会」と連携し、特別栽培米の高付加価値化・流通販売体制づくりを支援し、田舎館産米のブランド化を進める。 (課題) ・「青天の霹靂」「あさゆき」の良食味生産に向けた肥培管理技術の向上 (H29～31) ・地域ブランド米の定着に向けたPR、流通・販売体制の整備 (H29～31)							
⑥目標及び実績	項 目	現状		29年度	30年度	31年度	—	—
	「あさゆき」の肥培管理技術の確立・統一	未確立	目標	検討	確立	統一		
	新たな販売先の確保	2件 (H28)	実績	3件 1,000俵	4件 1,200俵	5件 30年度の実績から設定		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	・食味向上のための肥培管理技術の指導	・展示ほの設置、調査、情報提供、現地検討会 (5～10月) ・個別巡回指導 (4～10月) ・追肥・適期刈り取りの検討 (6、9月) ・食味関連コンクールへの出品指導 (10月) ・展示ほの成績検討会、販売先の評価の情報共有 (12～3月) ・全国のブランド米の食味関連データ (全国食味コンクールデータ) の解析、情報提供 (12～3月)						
	・新たな販売先の確保に向けた支援	・「田んぼアートの里」ブランド化推進協議会との連携による情報収集 (通年) ・facebook等を活用した情報発信の支援 (通年) ・GAP取得に向けた情報提供及び指導 (4月～10月) ・販売関係者や米穀店等とのマッチングの支援 (11月～1月)						

①施策体系	2 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課 題 名	④「青天の霹靂」の付加価値づくりと良食味・高品質生産の推進 (H30～32年度)							
③対 象 名	中南管内「青天の霹靂」作付者 (386経営体) 津軽みらい農協特A米プレミアム研究会 (24名)							
④指導チーム	工藤 (龍) 副室長、◎八島主幹、○小野主査、對馬技師							
⑤対象の現 状と課題	(現状) 平成27年産でデビューした「青天の霹靂」は計画どおりの生産・販売が進められており、引き続き高品質・極良食味米の安定生産が求められている。 一方で、他県から米の新品種が続々と登場し、産地間競争が激化する中、「青天の霹靂」が「特A」米ブランドとして勝ち残っていくためには、「特別栽培」による付加価値づくりや、「GAPをする」取組による、持続的な稲作経営を生産者に認識させる必要がある。 このため、関係機関で構成する中南地域「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームの活動を継続し、生産者や関係機関と情報共有していくことで、生産者の生産意欲の向上と良食味・高品質生産に向けた意識を高め、リモートセンシング技術や特別栽培の安定生産、GAPの認証の取得を推進し、県産米の評価向上につなげていく。 (課題) ・「青天の霹靂」生産指導プロジェクトチームによる良食味・高品質生産への意識統一 (H30～32) ・特別栽培等の付加価値づくり (H30～32) ・GAP認証取得に向けた組織の体制作り (H30～32)							
⑥目標及び 実績	項 目	現状		30年度	31年度	32年度		
	「青天の霹靂」の生産目標達成率 (中南管内)	82.6% (H29)	目標 実績	90%	90%	90%		
	特別栽培「青天の霹靂」の出荷基準達成率 (中南管内)	100% (H29)	目標 実績	100%	100%	100%		
	GAP認証を満たす特別栽培の面積 (プレ研)	— (H29)	目標 実績	5ha	10ha	23ha		
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
※評価時は 「活動内容」	・プロジェクトチームを核とした、良食味・高品質米生産指導	・中南PT連絡会議・現地巡回の開催 (3、5、6、9、12月) ・「技術普及拠点ほ」の設置と重点指導 (4～9月) ・リモートセンシング技術を活用した栽培指導 (4～3月) ・追肥、刈取り等現地講習会の開催 (7、9月)						
	・特別栽培米の安定生産指導	・生育展示ほの設置と重点指導 (4～9月) ・特別栽培の現地研修会等の開催 (7、9、12月) ・特別栽培の栽培計画作成支援 (1月)						
	・GAP認証取得への体制作り	・GAPを取り組む農家への個別指導 (4～3月) ・GAP内部審査等への立会い、助言による、指導員の養成 (4～3月)						

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興						
②課 題 名	⑤市場ニーズ拡大に対応した高品質ももの生産推進 (H28～30年度)						
③対 象 名	つがる弘前農協桃部会 (110名)、津軽みらい農協もも生産協議会 (津軽もも生産部会53名、尾上一般果樹部会15名、黒石地区もも栽培研究会11名：計79名)、相馬村農協もも生産者 (13名)						
④指 導 チーム	○前田総括主幹、野呂主幹、◎福土主幹、近藤主査						
⑤対象の現状と課題	(現状) 当地域のももについては、りんご農家の経営安定・向上を図る有望品目として位置づけ、生産者組織、農協、市町村等関係機関と連携して生産指導等の支援を行っている。これまでの取り組みにより、管内農協における生産者が増え、川中島白桃を主体に栽培面積、生産量が年々増加し、また、市場からは8月～9月の期間を通じてさらなる出荷を求める強い要望がある。 しかし、現状の生産量とあかつき、川中島白桃が主体の品種構成では市場側の要望に十分な対応ができない状況であり、さらに、各農協では取扱量の増加により、集出荷作業が過密になってきている。 このため、生産量の拡大と新たな有望品種の導入が課題となっており、また、選果作業の集中緩和に向け、選果前果実の一時冷蔵保管等を取り入れた選果作業システムの構築等が必要となっている。 平成29年度は、主要作業の時期毎にポイントを踏まえた栽培講習会を開催し、栽培管理の重点指導を行った結果、出荷量が増加し、基準糖度以上の割合も前年より高まった。しかし、生産者の増加に伴い生産者間の品質格差が顕在化してきたことから、高位生産者 (大玉比率が高い) と低位生産者 (同低い) の園地における管理作業の違いによる果実品質の差を明らかにし、高品質ももの生産を徹底させる必要がある。また、管内各地で凍害による若木の枯死が目立つようになってきたことから、凍害防止技術の普及に取り組む必要がある。 有望品種については、生育ステージ及び果実品質を確認した結果、管内では中晩生種「まどか」と極晩生種「さくら白桃」が有望であると思われ、継続して生育特性を確認するとともに、今後、導入を誘導して収穫作業の平準化を図っていく必要がある。また、予冷保管技術の試験結果を踏まえ、今後の生産量増加への対応や販売期間の延長に役立てるため、各農協と活用方法について検討していく必要がある。 (課題) ・高品質ももの生産拡大 (H28～30) ・新たな有望品種の作付推進 (H28～30) ・生産拡大に対応した集出荷体制の充実 (H28～30)						
⑥目標及び実績	項 目	現 状		28年度	29年度	30年度	
	管内農協のもも出荷量	248t (H27)	目標 実績	280 t 263 t	300 t 340 t	350 t	※ つがる弘前農協、津軽みらい農協、相馬村農協 の合計値
	川中島白桃の糖度測定規格のうち基準糖度 (11%) 以上の規格割合	83.5% (H25～27平均値)	目標 実績	80%以上 69.9%	80%以上 77.3%	83%	※ つがる弘前農協、津軽みらい農協の平均値
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等					
	・適期収穫、病害虫防除 (特にせん孔細菌病対策)、凍害防止対策の徹底に向けた支援	・中南地域もも生産推進連絡会議の開催 (6月、12月) ・栽培講習会の開催 (4月、5月、6月、7月、8月、2月) ・高品質もも生産に向けた品質格差実態調査 (4月～9月) ・凍害防止対策の効果検討と対策の周知 (4月～10月)					
	・有望品種 (まどか、さ	・有望品種導入に向けた方向付け (6月、12月)					

	くら白桃)の品種特性の把握と作付け誘導	・有望品種普及展示ほの設置(4月～9月) ・有望品種現地検討会の開催(7月)
	・集出荷体制の充実に向けた検討	・一時冷蔵保管の導入による選果作業システムの検討(6月、12月)

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課 題 名	⑥商品性の高いぶどう生産に向けた支援強化 (H27～30年度)							
③対 象 名	弘前地区農協ぶどう連絡協議会 (J Aつがる弘前43名、J A津軽みらい28名、青森県ぶどう生産貯蔵組合22名：計93名) 弘果弘前中央青果株式会社シャインマスカット生産者							
④指 導 チーム	○前田副室長、野呂主幹、福土主幹、◎近藤技師							
⑤対象の現 状と課題	(現状) スチューベンは、貯蔵性に優れており、国産ぶどうの端境期である11月～1月に販売する商品として、市場から一定の評価を得ていることから、長期貯蔵に向けた高品質果実生産を維持する必要がある。この対策として、適正な栽培管理方法による房づくりや、減収・果実品質低下の原因となっている開花期の灰色かび病と夏場のべと病の防除指導を徹底する。 シャインマスカットは消費者嗜好の高い大粒無核品種で、管内でも関心が高く導入され、新規栽植者の初結実が始まっている。高品質生産のためには無核化处理や、房づくり、被袋などスチューベンと異なる技術や、被袋前の病害虫対策が必要である。このため、連絡協議会、地元市場と連携を密にとりながら、展示ほを活用して、栽培管理方法、病害虫防除を周知するとともに、新規作付け者の巡回指導を実施する。また、関係機関と協力しながら、糖度18%以上の果実生産に向けた粒数、1粒重等の生産基準の検討を行う。 (課題) ・スチューベンの高品質果実安定生産 (H27～30) ・シャインマスカットの導入促進 (H27～30)							
⑥目標及び 実績	項 目	現状		27年度	28年度	29年度	30年度	
	スチューベンの特秀・秀割合 (全農あおり販売実績)	76% (H24～H26の平均値)	目標 実績	80%以上 80%	80%以上 77%	80%以上 88%	80%以上	
	シャインマスカット生産者数 (樹齢3年生以上の樹があり、農協等に出荷している 農業者数)	3人 (H26)	目標 実績	3人 3人	3人 4人	10人 10人	20人	
⑦活動計画	指導事項	活動手法・手段・時期等						
	・スチューベンの貯蔵性 確保のための技術指導と 病害虫防除	・栽培講習会の実施 (6月：摘心作業等、7月：房づくり等、9月：適期収穫等)						
	・シャインマスカットの 基本技術を主とした栽培 管理の周知徹底	・展示ほを活用した栽培講習会の開催 (6月：ジベ処理・仕立て方等、7月：房づくり等) ・新規栽植者の個別巡回指導(4～10月) ・栽培研修会の開催(2月) ・アザミウマ類の発生情報の提供(6月～10月)						
	・シャインマスカットの 生産基準の作成	・実証展示ほ設置(4月～10月) ・生産基準についての検討会(2月) ・栽培研修会の開催(2月)						

①施策体系	2. 安全・安心で優れた青森県産品づくり (1) 市場ニーズや地域特性に応じた農林水産物の生産振興							
②課 題 名	⑦「津軽のミニトマト」の産地力強化 (H30～32年度)							
③対 象 名	J Aつがる弘前ミニトマト生産者(54名)、 J A津軽みらいミニトマト生産者(129名)							
④指 導 チーム	工藤副室長、◎蝦名主幹、原主幹、泉主幹、○阿部主査、對馬技師							
⑤対象の現状と課題	(現状) 中南地域のミニトマトは、夏秋期でも品質が安定しているため、量販店からの引き合いが強く、価格も安定していることから、生産面積は年々拡大し、平成29年産では18.3ha、販売額は7億3千万円に達し、市場から主力産地として認められつつある。 しかし、全国的にミニトマトの生産が年々増えており、特に西南暖地の秋冬産地では産地間競争が始まっていることから、産地の強化が必要となっている。 管内のミニトマトは、最も労働力を必要とする収穫作業が、7月下旬から8月上旬に集中することから、労働力の確保が困難な現状においては、1戸当たりの作付面積が制限され、経営の柱としている生産者が少ない状況にある。 また、平成27年産からの新規生産者が42名と計画より大幅に増えており、さらに平成30年産からの新規生産者も10名以上見込まれることから、現状の支援体制では、早期安定生産することが困難になっている。 このため、今後予想される、産地間競争の中で産地を維持発展していくためには、関係機関が情報を共有しながら、省力機器の導入や省力栽培技術の普及を図り、1戸当たりの作付面積を拡大するとともに、大幅に増えている新規生産者の、早期安定生産に向けた技術習得支援体制を強化する必要がある。 また、現在は付加価値をもったブランド商品がないため、百貨店等の販売が少ない状況にあるため、販売面の強化に向けて検討が必要となっている。 (課題) ・ミニトマト省力機器の導入と省力栽培技術の普及 (H30～32) ・新規生産者の栽培技術のレベルアップ (H30～32)							
⑥目標及び実績	項 目	現状		30年度	31年度	32年度	○年度	○年度
	ミニトマト作付面積10a以上の生産者数	73戸 (H29)	目標 実績	75戸	77戸	80戸		
	省力栽培技術等導入農家数	6戸 (H29)	目標 実績	16戸	26戸	36戸		
	H27からの新規生産者のミニトマト販売量	217 t (H29)	目標 実績	240 t	270 t	300 t		
⑦活動計画	指 導 事 項	活動手法・手段・時期等						
	・ミニトマト省力機器の導入と省力栽培技術の普及	・「津軽のミニトマト」連絡協議会の開催 (3月) ・省力機器実証ほの設置 (自動かん水・施肥) 2カ所(4月) ・省力栽培実証ほの設置 (Uターン栽培等) 2カ所 (5月) ・実証ほを利用した省力栽培現地研修会開催 (9月) ・省力技術推進フォーラムの開催 (2月) ・巡回指導 (4月～11月)						
	・新規生産者の栽培技術のレベルアップ (平成27年度以降の新規生産者を対象)	・新規生産者の個別カルテ作成 (随時) ・新規生産者を対象とした現地研修会の開催 (4月、6月) ・平成31年からの新規生産者を含めた基本技術研修会 (2月) ・新規生産者の相談員の増員 (4名→6名) (4月) ・相談員の先進地研修実施 (8月)						
	・ミニトマトの商品価値の洗い出し・整理	・総合販売戦略課の支援で勉強会開催 (6月、12月) ＜県民局重点事業 「津軽のミニトマト」産地力強化事業＞						

2 一般普及指導計画

課題名	①青森シャモロックの安定生産	
対象名	大鰐町 有限会社大鰐振興	
担 当	久保総括主幹、◎金野主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容
大鰐振興でひなの生産を開始するため、種鶏の飼養管理技術及びふ卵技術を指導することにより、ひなの安定生産を図り、青森シャモロックの生産拡大を進める。	年間出荷羽数の増加 現状(H28末) 15,300羽 →目標(H30) 20,000羽	・飼養管理技術や衛生管理対策の現地指導(5～10月) ・貯卵技術の現地指導(5～10月) ・転卵技術及びふ卵技術に係る現地指導(5～10月)

課題名	②環境にやさしい農業の実践拡大	
対象名	特別栽培農産物取組農家(159人)、認証GAP取得を目指す組織等	
担 当	久保副室長、○齋藤主幹、若宮主幹、◎小倉技師、	
活動のねらい	年度目標	活動内容
付加価値向上を目指す特別栽培農産物の認証や認証GAPの取得の新たな動きを支援する。	特別栽培農産物の取組面積 現状(H29末)164ha →目標(H30末)170ha 認証GAP取得 現状(H29末)4組織 →目標(H30末)6組織	・特別栽培農産物認証制度申請者に対する計画作成指導(随時) ・GAPの重要性の周知及び認証GAP取得を目指す組織等への支援(随時)

課題名	③女性起業の活動強化	
対象名	若手女性(43名)、女性起業家(81件)	
担 当	木村副室長、◎小松主幹、鈴木主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容
本格的な起業を目指す若手女性や新たな取組にチャレンジする女性起業家の経営発展に向けて、セミナー開催や個別支援を行い、女性起業の活動強化を図る。	新規の女性起業数 (H28からの延件数) 現状(H29)8件 →目標(H30)10件	・女性起業の掘り起こし(4月) ・女性起業の実態調査(5月) ・女性起業セミナーの開催(2月) ・課題解決に向けた個別支援(6～3月) ・若手女性農業者の情報交換(8月) <女性起業育成・フォローアップ事業> <女性農業者の活躍応援事業>

課題名	④男女共同参画の推進による女性リーダーの育成と組織力の強化		
対象名	V i C・ウーマン(66名)、地域活動に意欲的な女性農業者		
担 当	木村副室長、◎小松主幹、鈴木主査		
活動のねらい	年度目標	活動内容	
新規V i C・ウーマンの発掘と育成及びV i C・ウーマンの資質向上により、組織活動の活性化と男女共同参画の推進を図る。	新規V i C・ウーマンの認定数 (延べ人数) 現状(H29末)16人 →目標(H30末)18人	・関係機関・団体との連携による新規V i C・ウーマンの発掘・育成(5～2月) ・V i C・ウーマンの会の活動支援(4、12月) ・女性リーダー育成セミナー(1月) ・地域活性化セミナー(8月) <農山漁村女性リーダー育成普及活動> <女性農業者の活躍応援事業>	

課題名	⑤消費者交流と食育体験による地産地消の推進		
対象名	弘前・黒石生活改善グループ連絡協議会(54名)		
担 当	木村副室長、小松主幹、◎鈴木主査		
活動のねらい	年度目標	活動内容	
一般消費者や関係機関・団体との交流による郷土料理の伝承や地産地消の推進により、組織活動の活性化を図る。	食育交流会の実施回数(実回数) 現状(H29末)7回 →目標(H30末)4回	・伝承料理講習会(弘前地区連 12月) ・第44回生活技術発表展(弘前地区連 2月) ・郷土料理伝承会及び交流会(黒石地区連 1月・2月)	

課題名	⑥青年農業者等の担い手育成の推進		
対象名	弘前地区農業士会(56人) 黒石地区農業経営士・青年農業士会(34人) 平賀地区農業経営士・青年農業士会(32人)		
担 当	○中村主幹、◎飯田主幹、泉主幹		
活動のねらい	年度目標	活動内容	
新規就農者などの地域の担い手育成に向けた研修受入等の支援や、研修会・交流会等による地域リーダーの資質向上、新規認定者の掘り起こしによる活動の活性化を図る。	新規就農者を対象とした研修会等での指導回数 現状(H29末)2回 →目標(H30末)3回	・青年就農給付金(準備型)等研修生の受け入れの推進(4～3月) ・研修会の開催(12月、2月) ・管内外の農業士会等の交流実施(7月、12月) ・新規認定者の掘り起こし(4～11月)	

課題名	⑦4Hクラブ員の資質向上と活動の活性化		
対象名	弘前地区農村青少年連絡協議会(12人)、黒石地区農村青少年連絡協議会(15人)、平川地区農村青少年連絡協議会(5人)		
担 当	中村主幹、吹田主幹、原主幹、◎品川主査		
活動のねらい	年度目標	活動内容	
将来の地域の担い手を育成するため、プロジェクト活動の強化を図り、クラブ員の資質向上とクラブ活動の活性化を目指す。	プロジェクト活動 現状(H29末)3課題 →目標(H30末)3課題 地域貢献活動 現状(H29末)7企画 →目標(H30末)4企画	・プロジェクト活動の課題解決に向けた支援(4～1月) ・他地区4Hクラブとの交流会(9月) ・消費者との対面販売や地元イベント参加など(8月～11月)	

課題名	⑧リンゴ黒星病の徹底防除	
対象名	管内りんご共防連（3,168名）	
担 当	前田総括主幹、◎野呂主幹、○福土主幹、近藤主査、町田専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
管内で広く発生した黒星病の撲滅に向け、関係機関・団体と連携し、予察体制の強化や発生状況の的確な把握、耕種的防除を含めた総合的な防除対策を徹底する。	黒星病被害果発生率（ふじ43地点） 現状（H29末）：0.6% →目標（H30末）：0.5%以下	・中南果樹会議の開催による関係機関との連携（6、8、9、2月） ・「黒星病徹底防除推進期間」の設定（4～6月） ・黒星病撲滅キャラバンの実施（4月） ・ICT等を活用した黒星病飛散状況把握と情報提供（4～11月） ・徹底防除に向けた講習会や巡回指導の実施（4～12月） ・落葉収集機による耕種的防除実証ほの設置（4～11月） ・黒星病防除研修会の実施（12月） <青森りんご生産力強化実践推進運動>

課題名	⑨高品質りんご安定生産と省力・低コスト栽培の推進	
対象名	J A相馬村りんご出荷者（458名）、J Aつがる弘前りんご出荷者（2,013名）、J A津軽みらいりんご出荷者（2,467名）	
担 当	前田総括主幹、◎野呂主幹、○福土主幹、近藤主査、町田専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
高品質大玉りんごの安定生産に向け、摘花・摘果剤の活用による早期適正着果、適期摘葉、適期収穫、有袋栽培の維持、黄色品種の適正管理に取り組むとともに、農作業事故の防止に向けた啓発活動を行う。 労働力不足に対応し、省力生産技術であるマメコバチ授粉や摘花・摘果剤の活用を図るとともに、SS授粉、新わい化栽培、高品位加工りんご栽培等の新技術や、軽労化に向けたアシストスーツなど最新機器を取り入れた省力栽培についても導入を検討する。 安全で安心な農産物を求める消費者ニーズが高まってきていることから、エコファーマーや特別栽培農産物、GAPの取組推進、農薬登録関係の周知など、安全・安心な農産物生産を推進する。	ふじ着果率の適正化（43地点） 現状（H29末）：32% →目標（H30末）：28%	・中南果樹会議の開催による関係機関との連携（6、8、9、2月） ・大玉生産に向けた適期作業講習会（4～9月） ・地域FM放送等での情報提供による三適運動（適正着果、適期摘葉、適期収穫）の周知（5～10月） ・ふじ有袋栽培の推進に向けた講習会・巡回指導（5～9月） ・黄色品種適正管理講習会・巡回指導（5～11月） ・農作業事故防止キャラバンや情報発信による啓発（4、10月） ・マメコバチ授粉、摘花・摘果剤の積極的な活用支援（随時） ・SS授粉、新わい化栽培等の省力生産技術の導入支援（随時） ・高品位加工りんご栽培の導入検討（5～2月） ・エコファーマー、特別栽培農産物、GAP等の取組支援（随時） ・農薬登録内容、ポジティブリスト制度等の生産者への周知（随時） <青森りんご生産力強化実践推進運動>

課題名	⑩ブルーベリーの生産拡大	
対象名	JA津軽みらいブルーベリー研究会（13人）	
担 当	○泉主幹 ◎町田専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
大玉生産に向けた剪定方法及び栽培管理の改善により生果果実の増収を図る。	収穫量増加生産者数（聞き取り） 現状(H29末) 5人 →目標(H30末) 7人	・大玉生産に向けた剪定講習会（4月） ・乾燥防止等棟夏期管理技術の向上（園地巡回（6～7月）） ・優良園視察（7月）

課題名	⑪おうとうの高品質安定生産の推進	
対象名	JAつがる弘前さくらんぼ部会(16名)、JA津軽みらい黒石さくらんぼ生産向上部会(4名)	
担 当	前田総括主幹、野呂主幹、◎福士主幹、近藤主査、○町田専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
人手授粉による結実確保や適正着果による大玉果の生産を図る。 おうとう新品種「ジュノハート」の特性把握と作付を促進する。	佐藤錦の大玉果率(Lサイズ以上) 現状(H29) 73% →目標(H30)80%以上 ※JAつがる弘前出荷実績	・園地巡回指導（5～7月） ・新品種ジュノハートの生育状況の把握(4～7月) ・新品種ジュノハートの作付誘導(4～3月)

課題名	⑫環境に配慮したりんごの安定生産	
対象名	藤崎町りんご共同防除組合連合会(30共防)	
担 当	○泉主幹 ◎町田専門員	
活動のねらい	年度目標	活動内容
交信攪乱剤の利用と導入園における殺虫剤の使用量を減らすことによって環境に配慮したりんごの安定生産を図る。	殺虫剤使用量 ^a 現状(H29末) 16回 →目標 (H30) 12回 ^b a：交信攪乱剤の対象外害虫 b：現状対比2割減(H30町補助事業採択要件)	・交信攪乱剤の適正使用研修会(5月) ・予察用トラップの設置（5月末） ・病虫害調査、園地巡回指導（6～9月） ・散布経過調査

課題名	⑬稲作省力・低コスト栽培技術の普及・拡大	
対象名	津軽地域水稲直播・乳苗研究会（20名）、地域を担う稲作農業研究会（18名）、平川市水稲直播栽培研究会（7名）、藤崎地区水稲直播栽培研究会（16名）、鬼檜宮農組合（99名）、ほりこしファーム（13名）、浅瀬石水稲生産組合（260名）、平川市V溝乾田直播普及事業取組者（10名）、ほか水稲直播栽培取組者	
担 当	◎八島主幹、○小野主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
稲作の省力・低コスト技術を広く紹介新規導入を含めた取組拡大を図るとともに栽培技術向上による安定生産を目指す。	水稲直播栽培面積 現状(H29末)241ha→ 目標(H30末)265ha	・実証ほの設置（5～10月） ・研修会の開催（6月、8月） ・生産情報発行（随時）

課題名	⑭採種ほの栽培指導	
対象名	平賀水稻採取組合（180名）	
担 当	○八島主幹、小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
良質な種子を生産し、稲作農家の経営安定を下支えする。	「青天の霹靂」の採種ほ種子の合格数量達成率* 現状(H29末)83%→目標(H30末)100% * 見込み数量に対する合格数量	・栽培管理の情報提供（4、7月） ・異株抜き自主審査指導（6、8月）

課題名	⑮小麦の高品質安定生産	
対象名	小麦生産組織 （鬼檜宮農組合：99名、ほりこしファーム：160名、かわにし：403名、浅瀬石水稻生産組合：260名、追子野木宮農組合：83名）	
担 当	八島主幹、○小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
小麦品種「ゆきちから」の適期追肥及び適期収穫の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H29末)99.5% →目標(H30末)100%	・適期追肥巡回指導（4月） ・適期収穫巡回指導（7月） ・生産情報発行（随時）

課題名	⑯大豆の高品質安定生産	
対象名	大豆生産組織 （鬼檜宮農組合：99名、ほりこしファーム：160名、かわにし：403名、中央地区農作業受託組合：182名、小和森宮農組合：63名、滝本水稻生産組合：193名、松館宮農組合：29名、岩館宮農組合：44名、尾上大豆作業受託組合：14名、藤崎宮農組合：162名、アグリ田舎館：29名、大根子生産組合：62名）	
担 当	八島主幹、○小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
大豆の湿害対策など品質向上技術の徹底による安定生産を図る。	上位等級 現状(H29末)36% →目標(H30末)50%	・大豆栽培講習会（7、10月） ・湿害対策等巡回指導（随時） ・生産情報発行（随時）

課題名	⑰そばの安定生産による地域振興	
対象名	白神そば生産組合（44名）	
担 当	八島主幹、○小野主査、◎對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
適期播種、排水対策の徹底、適期収穫により安定生産を図る。	10 a 当たり収穫量 現状(H29末)18kg →目標(H30末)20kg	・講習会（4月） ・巡回指導（7月、8月） ・情報提供（随時）

課題名	⑱にんにくの高品質・安定生産の推進	
対象名	J A津軽みらいときわにんにく部会（133名）	
担 当	○蝦名主幹、◎泉主幹、阿部主査	
活動のねらい	年度目標	活動内容
近年の天候不順に左右されにくい土づくりの実施や適正な施肥管理、適期病害虫防除の徹底により安定生産と単収の向上を図る。	収量の向上（部会販売単収） 現状（H29年末） 480kg →目標（H30年末） 500kg	・栽培講習会、現地講習会の開催（4～8月） ・巡回指導（4～11月） ・生育観測ほの設置（3か所） 〈イモグサレセンチュウ撲滅対策事業〉

課題名	⑲気象変動に対応した夏秋トマトの安定生産	
対象名	J Aつがる弘前トマト部会（66名）、J Aつがる弘前特栽培トマト部会（23名）、J A津軽みらいトマト生産者（155名）	
担 当	○蝦名主幹、◎泉主幹、◎阿部主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
生産者の労力低減、品質及び収量の向上が課題であることから、省力化技術や高温対策の導入、有望品種の試作等により、トマトの安定生産を支援する。	収量性の高い品種の導入農家戸数 現状（H30年） 54戸 →目標（H31年） 60戸	・実証ほの設置（6～11月） ・巡回指導（4～11月） ・冬期栽培研修会の開催（1～3月）

課題名	⑳嶽さみの安定生産	
対象名	J Aつがる弘前嶽さみ部会（18名）	
担 当	○蝦名主幹、◎阿部主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
岩木高原の気象条件に適し、農協出荷用品種として導入された新品種の収穫適期を把握するとともに、新品種の比較試験や技術支援を継続し、良品安定生産を図る。	新規導入品種の収穫適期の把握 現状（H29年末） 不明 →目標（H30年末） 把握	・気象データの把握と情報提供（5～9月） ・新規導入品種の収穫適期の把握（6～9月） ・品種比較試験の支援（6月～9月） ・現地検討会の開催（7, 8月） ・品種検討会の開催（12月）

課題名	㉑高冷地野菜の産地力強化	
対象名	南八甲田高原野菜生産組合（42名）	
担 当	◎蝦名主幹、○阿部主査、對馬技師	
活動のねらい	年度目標	活動内容
当組合の夏秋野菜は、高品質で有利販売されているが、大産地の生産量変動で市場価格が安定しない。 販売力を高めるため、野菜の品質と合わせ、地域の自然条件など付加価値を付けた販売を進める。	G I 取得数 現状（H29年末） 0品目 →目標（H30年末） 1品目	・地域の付加価値要素の発掘、確認（4月～2月） ・検討会の開催（6月、11月） ・関係機関と連携したG I 申請の支援（6月～2月） ※平川市、総合販売戦略課との連携で実施

課題名	㊸花きの高品質・安定生産と地産地消への支援	
対象名	J Aつがる弘前花き部会(38名)、J A津軽みらい花卉部会(55名)	
担 当	◎吹田主幹、原主幹	
活動のねらい	年度目標	活動内容
中南地域で生産される主要品目の高品質・安定生産を支援し、管内花きの販売額向上を図る。 更に、地元市場等への出荷が多いことから、地元消費者の需要に応え、多様な花きを安定的に供給する地産地消の取組を支援する。	J A花き販売額 現状(H29末) 19,364万円 →目標(H30末) 20,000万円	【主要品目の高品質・安定生産の推進】 ・アルストロメリア、トルコギキョウの有望品種検討会、販売情報交換会の開催（10月、11月） ・ケイウザクラの現地検討会の開催、気象データの提供、栽培・出荷のマニュアル化の検討（5月、10月、11月） 【花きの地産地消の推進】 ・地元市場等向け生産者（キ、りんどう等）の巡回指導（4～12月） ・県花き共進会への出品誘導（7月）

Ⅲ 各種事業

1 地域を支える普及活動推進事業（県単新規：平成30年度～平成32年度） （未来につなぐ青森農業普及活動推進事業（県単：平成27年度～平成29年度）

（1）水田農業経営推進普及活動事業

ア 事業の趣旨

「水田農業の再構築」を最重点課題とし、米価の大幅下落に対応した複合経営推進のための経営能力の向上などについて、普及指導活動を展開する。

イ 平成29年度の事業内容

（ア）水田農業検討会の開催

構成及び人数	
地域農林水産部（農業普及振興室（室長・副室長）、りんご農産課長、農村計画課長）、市町村担当課長、JA（つがる弘前、津軽みらい、相馬村）担当課長	
開催時期	主な検討事項
4月28日	水田農業再構築に向けた県の施策、市町村事業について

（イ）経営分析・診断研修会等の開催

a 複式簿記研修会の開催

実施時期	指導対象	人 数	内 容
4月～2月 (18回)	認定農業者等（本室）	延べ136人	パソコンを活用した複式簿記記帳及び経営分析等
8月～2月 (11回)	認定農業者等（黒石分室）	延べ164人	
12月(1回)	認定新規就農者	8人	パソコンを活用した複式簿記記帳

b 経営分析・診断研修会の開催

実施時期	指導対象	人 数	内 容
4～2月	認定新規就農者	15人	青年等就農資金に係る相談

(ウ) 水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援

実施時期	指導対象	人数	内 容
6～2月 (11回)	集落営農組織 (集落営農法人)	4組織	法人化支援・組織の合併、高収益作物の定着支援
6～2月 (6回)	集落営農組織 (集落営農法人)	2法人	高収益作物の定着支援、営農に必要な機械の購入方法、オペレーターを常時雇用するための人件費等の捻出方法、組織の運営体制、補助事業の活用方法
6～2月 (18回)	集落営農組織 (集落営農法人)	9法人	農地集積・集約化推進に向けた検討会、組合員との個別相談、新品目導入による経営力強化策提案・指導

(エ) 個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援

実施時期	指導対象	人 数	内 容
11月	個別経営体	1人	法人の形態、税制及び労務管理について（地域をリードする農業法人育成事業）
6～2月 (6回)	集落営農組織（法人）	4組織	法人の概要、法人設立の手順等について（地域をリードする農業法人育成事業）

(オ) 主要作目の経営実態調査

 水稻　３戸、　りんご　３戸

ウ 平成３０年度計画

- ・ 水田農業経営者、認定農業者、集落営農組織に対する経営改善支援
- ・ 個別経営や集落営農組織等に対する法人化支援
- ・ 主要作目の経営実態調査 等

(2) 農山漁村女性リーダー育成普及活動

ア 事業の趣旨

農山漁村における男女共同参画社会の形成に向け、女性の経営参画や女性リーダーの育成等を推進する。

イ 平成29年度実績

事業区分	取組内容
①男女共同参画推進会議の開催	・平成29年度農村女性関連普及活動、事業実施計画について ・各市町村の取組み等について ・各女性組織の活動について ・意見交換 (平成29年6月6日、県弘前合同庁舎、17名出席)
②ViC・ウーマン認定候補者の掘り起こし	・新規ViC・ウーマン 平川市1名、藤崎町1名
③女性リーダー育成セミナーの開催	○第1回目（平成29年7月28日、葛原健康増進センター他、14人出席） ・事例紹介 講師 陽光ファームいわき 田村真裕美氏 (有) ゆめりんご 平井靖子氏 ・講話『『よそもの』として暮らして気づいた青森の魅力』 講師 りんご飴マン@青森の生ゆるキャラ ○第2回目（平成30年1月24日、弘前地域研究所研修室、44人出席） ・講演「農村を元気にする取組と女性の活躍」 講師 有限会社リンゴミュージック 代表取締役 樋川新一氏 ・情報提供「家族経営協定について」

ウ 平成30年度計画

地域農業を支える普及活動推進事業 農山漁村女性の経営参画推進普及活動<新規>
(県単新規：平成30年度～平成32年度)

- (ア) 女性の経営参画を進める検討会の開催
- (イ) 経営参画セミナーの開催
- (ウ) ViC・ウーマンの認定

(3) シャインマスカットの導入促進

ア 事業の目的

シャインマスカットは、無核大粒品種として消費者嗜好が高いことから、高単価が見込める果実である。管内にも導入が進んでおり、現在、農協等に出荷している生産者は4名である。平成27年度には、弘前地区農協ぶどう協会が苗木助成して約100本植栽（生産者42名、面積換算20a）され、結実は4～5年後の見込みである。

栽培面では、スチューベン主体の生産者が多いため、ジベレリン等処理による無核化や摘粒などの技術習得が必要である。また、果房に発生して商品価値を著しく低下させるアザミウマ類の病虫害対策が必要である。シャインマスカットの栽培技術確立に向けて、展示ほを設置し、高品質生産へむけての実証試験、アザミウマ類の発消長調査、病虫害防除対策の検討を行う。この展示ほを活用して、弘前地区農協ぶどう連絡協議会と連携を密にとりながら、栽培管理方法を周知するとともに、新規作付け者の巡回指導を実施する。

イ 事業内容

(ア) 講習会等の開催

実施時期	場所	内容（参加人数）
5月25日	藤崎町	若木の肥大促進技術、無核化処理（15人）
6月2日	弘前市、平川市 田舎館村 （3ヵ所/1日）	生育状況、摘心（48人）
7月5日		無核化処理、房づくりの栽培講習会（67人）
9月5日	弘前市	適期収穫、施肥の栽培講習会（10人）
2月23日	平川市（平川市文化センター）	優良事例発表、他県の栽培状況基本技術のポイント（112人）

(イ) 現地実証ほの設置

- 若木の果粒肥大促進効果展葉（7～11枚時フルメット液剤処理）
- アザミウマ類発消長調査及び病虫害防除対策
- りんご冷蔵庫における長期貯蔵性の検討
- 反射資材を用いた糖度上昇の効果確認
（結果の概要はア～ウは調査研究、エは別紙参照。）

(ウ) 情報の収集

平成28年8月24～25日に山梨県で開催された「第53回 全国ブドウ研究大会」に参加しシャインマスカットの試験場視察及び現地視察を行った。

山梨県内のJA等では裂果と糖度低下を抑えるために35粒までの粒数制限を行っている。粒重は15g～20gになる。糖度16%から18%への上昇は緩慢になるため、適正着果、適正果房を徹底している。

ウ 結果の概要

(ア) 対象の動き

- ・初結実の生産者が多く、講習会や研修会においては、植え付け後の管理や無核化処理、房づくりへの理解が深まった。
- ・出荷先は地元市場が最も多く、系統出荷はまだ少ない。生産量の少ない生産者は、直売所や庭先での販売を行っている。
- ・栽培研修会には今後作付を検討している生産者も出席し、栽培意欲や関心が高い。

(イ) 問題点

- ・ スチューベンとは異なる無核化处理、房づくり技術等についての周知が引き続き必要である。
- ・ 生産量が増加すると見込まれることから、系統出荷への対応が必要となる。
- ・ 樹齢の経過とともに、果粒肥大が促進され、粒数が多い場合は700～800 g の大房となる。700 g 以上の場合、収穫時期（10月）を過ぎても糖度18%に満たない問題が発生している。
- ・ 施設栽培の場合、夏期の高温障害が疑われる症状があった。

エ 今後の方向

- (ア) 新規作付者が今後も増加するため、植え付け時からの基本技術についての指導が必要である。このため、スチューベンと異なる無核化处理技術、房づくり等は引き続き講習会等で周知していく。
- (イ) 糖度18%以上を確保するために、中南地域の生産基準（房の大きさ、粒数、1粒重）についてを設置し、関係機関・団体と連携しながら基準作りを行う。

(4) にんにくの高品質、安定生産に向けた適正施肥の検討

ア 事業の目的

J A津軽みらいときわにんにく部会では、近年、土づくりの意識が堆厩肥の多量施用に繋がり、病害や生育障害の発生を助長しているケースがみられている。また、部会種苗増殖ほにおいて28年夏に収穫し29年産用種子として供給した福地ホワイト（黒石A系統）でも多肥が要因と思われる割れ症状が発生したことから、堆厩肥（主に鶏ふん堆肥）の施用を含めた適正施肥に向けた取組の推進と優良種苗の安定生産を支援する。

イ 事業内容

(ア) 講習会の開催

実施時期	場 所	内 容（参加人数）
4月25日	藤崎町 福館	にんにく現地栽培講習会（70名） りん片分化、除けつ、追肥、病虫害防除について
6月16日	藤崎町 福館	にんにく現地栽培講習会（60名） 収穫適期、病虫害防除、乾燥方法、土づくりについて
6月27日	藤崎町 福左内	優良種苗ほ現地検討会 現地調査（優良種苗ほ）、検討会
8月2日	藤崎町 常盤地区	優良種苗ほ施肥試験の結果検討 現地調査、検討会
8月8日	藤崎町 常盤GC	にんにく割れ症状のサンプリング調査（JA増殖種子、一般） （参集範囲：農林総合研究所、野菜研究所、黒石分室）
8月18日	藤崎町 常盤GC	30年産にんにく植付け栽培講習会（60名） 植付け及び植付け後の管理、自家採種ほの設置等
9月12日	藤崎町	にんにくの割れ症状等に係る検討会
10月23日	藤崎町 常盤地区	萌芽期の現地調査 割れ種子のチューリップサビダニ被害状況
1月17日	藤崎町常 盤地区	次年度の防除暦及び栽培方法の検討

(イ) 現地実証ほの設置

a 実証内容

基肥を減じ生育や収量への影響を把握し、割れ症状の発生が抑制されるかどうかを検証する。

b 設置場所

J A津軽みらいときわにんにく部会種子増殖ほ 100a

c 区の構成

品 種	区	内 容	基肥窒素成分
福地ホワイト (黒石A系統)	基肥減	慣行より基肥 (ニンニクエースS460) を窒素成分で3割減	7.0kg/10a
	慣 行	基肥 慣行量	9.8kg/10a
白玉王	基肥減	慣行より基肥 (ニンニクエースS460) を窒素成分で3割減	7 kg/10a
	慣 行	基肥 慣行量	9.8kg/10a

d 調査項目

生育状況 (草丈、葉数、茎径)、収穫時の球径及び球重、形状等の収量性を把握
生育途中及び終了後の土壌中の pH、EC、硝酸態窒素

ウ 結果の概要

- (ア) 現地実証ほについては、生育状況は両品種とも基肥減区及び慣行区間でほぼ差はなく、また、収穫物については、両品種とも基肥減区及び慣行区で球重・球径に差は見られなかったが、割れ症状の発生は黒石A系統で発生割合が高かったことから (前年の優良種苗ほにおける発生状況と同様)、次年度以降、黒石A系統における他の要因 (植付深、土壌有効水分等) の影響について再度検討を進める方向で取り組むこととなった。
- (イ) 部会員への堆肥施用実態調査で、約8割が堆肥を使用し、そのうち鶏ふん堆肥 (発酵鶏ふん含) を基準量以上に施用している部会員が多く、また、堆肥を含めた10aあたり窒素施用量についても適正值 (20~25kg) 以上の生産者が全体の約75%と全体的に過剰施肥傾向にあることから、追肥時期や植付け前講習会において、地力や堆肥由来の肥料成分量を考慮した適正施肥での管理を呼びかけたところ、施肥量の見直しをする意識が高まった。

エ 今後の方向

- (ア) 黒石A系統を作付けしている他産地では割れ症状の発生はほとんど見られておらず、常盤地区特有の要因 (栽培様式や過剰施肥傾向等) が割れ症状の発生を助長していると推測されることから、農林総合研究所及び野菜研究所と連携し、収量・品質及び栽培履歴の解析を進めながら、適正施肥に向けた取組を推進していく。
- (イ) にんにく割れ症状のサンプリング調査 (JA増殖種子、一般) の結果、サンプリングした種子11球中、6球でチューリップサビダニの寄生 (中~高密度) が確認されたことから、チューリップサビダニ対策の徹底を図る必要がある (種子の保管方法、種子消毒、植付後の被害確認、防除等)

2 農山漁村女性起業育成・フォローアップ事業（国庫：平成29年度～平成31年度）

（1）趣 旨

農山漁村の女性による農林水産物の加工・直売、農漁家レストラン等の起業は、農林水産物の付加価値向上のみならず、道の駅の魅力向上、地域の観光活性化など、地域振興に大きく貢献している。

これらの取組を今後も継続的に発展させていくため「農山漁村女性起業チャレンジ支援事業」を実施し、若手女性起業家の育成・確保と女性起業ネットワークの活性化を進めるものである。

（2）平成29年度実績

事業区分	内 容
①女性起業セミナーの開催	第1回農産加工研修 （平成30年1月18日、平川市食産業振興センター、25人出席） ○菓子加工技術 ・基本の焼き菓子 ・お客さんの心をつかむ販売方法 講師 zilch studio 東千鶴氏、秋田真李氏 ○食品表示の概要
	第2回農産加工研修 （平成30年2月1日、平川市食産業振興センター、29人出席） ○情報交換 ・補助事業活用事例について ・食品表示の基礎知識 ○農産物の乾燥技術 ・乾燥ブルーベリーの前処理 ・乾燥野菜・果物を開発する際の注意点 講師 農産物加工研究所職員
②フォローアップ実施女性起業	個別支援 3件
③農山漁村女性の起業支援	補助事業実施者：藤田厚子（平川市） 事業計画名「調理体験&カフェの充実と農産加工の開始」

（3）平成30年度計画

- ア 女性起業セミナーの開催
- イ 女性起業インターンシップの実施
- ウ 農山漁村女性の起業支援
- エ 補助事業実施者への取組状況調査
- オ 個別の課題の解消に向けた指導・助言

3 女性農業者の活躍応援事業（国庫：平成29年度～平成30年度）

（１）趣 旨

女性ならではの視点・発想を生かした地域貢献プロジェクト活動を支援し、女性の活躍による地域コミュニティの強化と農山漁村の活性化を図る。

（２）平成29年度実績

事業区分	内 容
①関係機関検討会の開催	・女性農業者の活躍応援事業について ・若手女性農業者を対象とした各市町村の取組みについて (平成29年6月6日、県弘前合同庁舎、17名出席)
②仲間づくり交流会の開催	○先輩農業者の事例紹介 ・経営に役立つ簿記記帳の実践。宅配の顧客管理への活用 講師 V i C・ウーマン 高橋 由美子氏 ・食ラボひらかわを活用した加工品の販売活動 講師 V i C・ウーマンOG 小田桐 志賀子氏 ○情報交換 (平成29年8月24日、平川市食産業振興センター、8人出席)
③地域貢献セミナーの開催	・講演地域を元気にする活動の進め方 ～「キラキラ女性塾」の活動を通して得たこと～ 講師 キラキラ女性塾 代表 津島弘美氏 ・地域貢献活動に向けた意見交換 (平成29年8月18日、津軽南田温泉ホテルアップルランド、15人出席)
④地域貢献プロジェクト活動	補助事業実施者：町居女性会いきいきグループ（平川市） 事業計画名「運動と食で元気いっぱいプロジェクト」

（３）平成30年度計画

- ア 関係機関検討会の開催
- イ 仲間づくり交流会の開催
- ウ 地域貢献セミナーの開催
- エ 地域貢献プロジェクト活動支援

4 「津軽のミニトマト」産地力強化事業（県単：平成30年度～平成31年度）

（「つがるのミニトマト」生産拡大推進事業（県単：平成27年～平成29年））

（1）趣旨（目的）

中南地域のミニトマトは、新規就農者や、りんごや水稲との複合経営での新規取り組みにより、生産は年々増加している。

平成27年度の実産面積は13.6haで県全体の約5割を占めており、大消費地で夏秋期の産地として引き合いが強いものの、管内農業者の関心や、県内外の消費者の認知度は低い状況にある。

このため、ミニトマトの産地づくりやブランド化の時機を逃すことなく、管内の2農協等関係者が一体となって生産拡大と販売を進め、新規栽培者・新規就農者への支援を強化する。

（2）平成29年度活動実績

ア 生産者・関係機関が連携したミニトマト販売力強化

（ア）津軽のミニトマト連絡協議会の開催

- ・平成29年3月9日に生産者、農協、市町村、全農あおもり、産技センター、県で組織した「津軽のミニトマト連絡協議会」を開催し、平成28年産の取組結果の報告と、平成29年産の取組の検討などを行い、関係機関連携のもと進めた。
- ・7月20日に平成29年産第2回の連絡協議会を開催し、これまでの取組状況と今後の計画について検討した。
- ・平成29年3月9日に第3回の連絡協議会を開催し、平成29年産の取組結果と、平成30年の計画について検討した。

（イ）「津軽のミニトマト」フォーラムの開催

- ・実施時期：平成30年2月20日（火）
- ・場 所：平川市：南田温泉ホテルアップルランドコンベンションホール
- ・基調講演：新規就農の取組について
（講師：JA伊豆の国 太田静夫氏）
- ・情報提供：ミニトマトの実産動向と販売状況について、首都圏での販売促進活動報告（生産者4名）、品種比較試験・摘花房試験結果について、新品種等について

（ウ）「つがるのミニトマト」認知度向上

- ・「つがるのミニトマト」PR用グッズの作成（マグネット、キーホルダー）

（エ）大消費地での販売PR活動

- ・実施時期：7月17日（月）、23日（日）
- ・実施場所：神奈川県、静岡県
- ・内 容：津軽のミニトマトのPR、消費者ニーズの把握、市場等との情報交換

（オ）地域でのPR活動

- ・9月3日（日）平川市 平川フェスタにおいて、ミニトマトの試食とPR実施
- ・9月24日（日）弘前市 弘前りんご収穫祭において、ミニトマトの試食とPR実施

（カ）品種比較展示ほ、連続摘花房試験ほの設置

- ・設置場所：（地独）産業技術センター農林総合研究所施設園芸部

イ 高品質安定生産の推進

（ア）ミニトマト導入3年以内の栽培者支援

- ・ミニトマトフォローアップ栽培相談員の設置（平川市、藤崎町、大鰐町、計4名）

（イ）随時相談対応

- ・フォローアップ相談員が随時対応。

（ウ）現地研修会（3回）

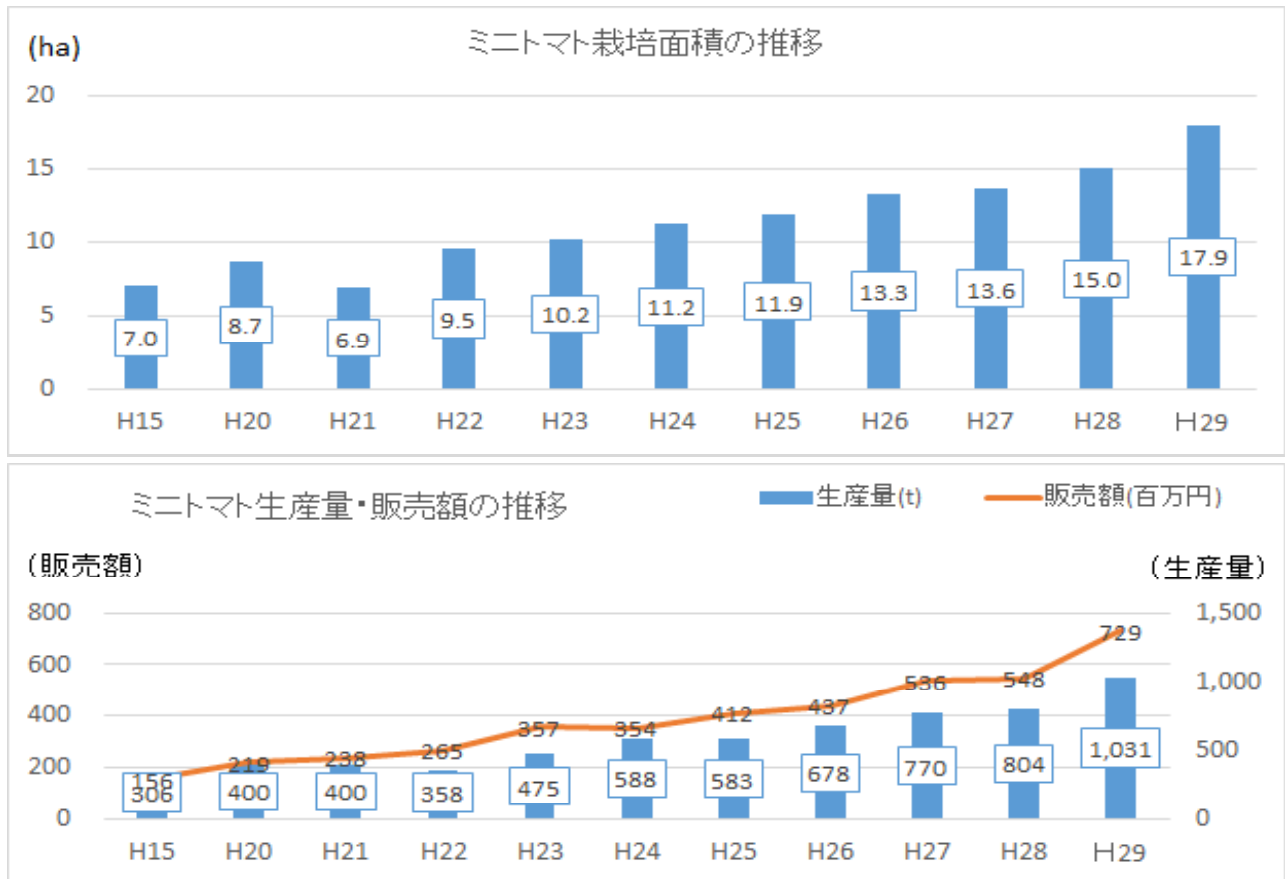
- ・定植実演と基本技術について（4月26日、黒石市、参加人数12名）
- ・夏季現地研修会（7月7日、平川市・黒石市・藤崎町、参加人数80名）
- ・秋季現地研修会（8月31日、黒石市・平川市・大鰐町、参加人数43名）

(エ) 先進地視察

- ・実施時期：6月16日(金)～17日(土)
- ・実施場所：愛知県田原市、静岡県内青果市場3社
- ・内 容：JA愛知みなみにおけるミニトマト生産の取組について、JAつがる弘前産、JA津軽みらい産ミニトマトの評価等について

ウ 成果

ミニトマトの栽培面積は17.9haに増え、販売額は初の7億円を超えた。



(3) 平成30年度計画

ア ミニトマト省力機器の導入と省力栽培技術の普及

実施月	実施内容
5月	省力機器、省力技術実証ほの設置
9月	省力技術等現地検討会の開催
2月	省力技術推進フォーラム

イ 新規生産者の栽培技術のレベルアップ

実施月	実施内容
4月	フォローアップ相談員の設置・育成
4月	新規栽培者研修会の開催
6月	夏季現地研修会の開催
8月	フォローアップ相談員指導力向上研修会の開催
2月	新規栽培者研修会の開催

ウ ブランド商品開発

実施月	実施内容
5月	良食味品種選定試験（産技センターへ委託）
6月	ブランド化に向けた勉強会
9月	品種検討会
12月	ブランド化に向けた勉強会

5 中南地域「農のふれカフェ」推進事業（県単：平成29年度～30年度）

（1）趣旨（目的）

近年、消費者からは採れたての野菜や果実を調理するレストランやカフェが注目されており、中南地域においてもりんご、桃、ミニトマト、嶽きみなど地元の食材と農村環境を活用した取組が期待されている。

しかしながら、農家が地域農産物を活用して飲食店を開業するには、営業許可取得に必要な施設整備や、調理や営業に従事することによる労働負担の増加、農作業時間の確保などクリアする課題が多く、農家レストランの件数は少ない。

そこで、農作業との両立が可能で、初期投資が少ない農村資源を生かした体験型の「農のふれカフェ」に取り組む農業者を増やし、農家所得の向上及び中南地域の活性化を目指す。

（2）平成29年度実績

ア 「農のふれカフェ」開設者の育成

（ア）推進会議の開催

開 催 時 期	内 容	参集者
平成29年 5月31日 弘前合同庁舎	・消費者交流の現状について ・事業説明 等 15名出席	グリーン・ツーリズム実践農家、専門家、市町村、県
平成30年 2月26日 アートホテル 弘前シティ	・事業結果 ・「農のふれカフェ」モデル農家の紹介 等 17名出席	

（イ）消費者交流実践農家等のリストアップ

収穫体験や加工体験等の実践農家や「農のふれカフェ」に興味・関心のある農業者38件を掘り起こした。

（ウ）「農のふれカフェ」セミナーの開催

◎集合研修

時期・場所	内 容	参 加 人 数 (受講生)
6月30日 10:00 ～12:00 アートホテル 弘前シティ	<第1回>～農家が取り組む消費者との交流事例～ ・開校式 ・事業説明 ・講演「限界集落を源快集落に！ ～『縁側カフェ』でつながる人の縁～」 講師 福島県西会津 株式会社 キノコハウス 代表取締役 佐藤昭子氏 ・情報提供「旅行者の体験交流に関するニーズ」 講師 県構造政策課 ・意見交換	43名(25名)

時期・場所	内 容	参 加 人 数 (受講生)
8月28日 13:30 ～16:00 平川市食産業 振興センター	<第2回>～農家の強みを生かしたカフェメニューの開発～ ・講演「野菜や果物の魅力を伝える ジュースバーの経営」 実習「おいしいスムージーの作り方」 講師 栃木県 日本野菜ソムリエ協会認定 日向野和美氏 ・講話「ふれカフェ実践の前に知っておくべきポイント～食品衛生～」 講師 弘前保健所 職員	32名(21名)
8月29日 11:00 ～15:00 弘前市老人福 祉センター	<第3回> ～「農のふれカフェ」プランの作成～ ・事例紹介(昼食含む) 「津軽の里の伝承料理を提供」 講師 津軽あかつきの会代表 工藤良子氏 ・講話と演習 「農のふれカフェ実践に向けて」 ①実践の前に知っておくべきポイント～主な手続き～ ②「農のふれカフェ」プランの作成 講師 中南地域県民局地域農林水産部 職員	24名(17名)
10月27日 むつ市 キッチンふれ んど「やさい 教室」	<第4回> ～自宅を活用した料理教室の事例～ ・講話と実習 「野菜の魅力を伝える料理教室の運営と 自宅の活用方法」 講師 むつ市 野菜料理研究家 齋藤とま江氏	12名(10名)
2月9日 10:00 ～14:30 弘前市 集会所インド リヤ	<第5回> ～「農のふれカフェ」プランの実践～ ・講話「豆にこだわった女性起業活動」 講師 青森市 企業組合なみおか豆や 奈良岡京子氏 ・「農のふれカフェ」体験 「調理体験による消費者との交流」 ・講話「消費者とつながる交流の持ち方」 講師 弘前市 集会所インドリヤ 大西晶子氏 ・意見交換	19名(15名)

◎個別実践研修

受講生の各園地において、メニュー作成のための検討を行い、「農のふれカフェ」モデル」として完成させた。(対象:「農のふれカフェ」を実践したい受講生 4名)

時 期	内 容	場 所
7月19日 20日 9月13日 14日	・園地での個別指導 ①農村資源の洗い出し ②メニューの検討 ③料理の試作と盛り付け ④空間ディスプレイ など 講師 弘前市 料理研究一家「古川家」 古川勝也氏	受講生園地または自宅 ・弘前市大久保 ・弘前市兼平 ・平川市高畑 ・藤崎町西豊田

(エ) 先進事例調査

a 農家レストランの運営と体験受入の事例調査（山形県：2事例）

（a）農家レストラン「郷土料理梅ヶ枝清水」 対応者：横尾千代乃氏（代表）

（b）「週末は山形で農園ランチ」の取組 対応者：山形県職員及び東根市観光物産協会職員

b 消費者交流活動に関する事例調査（群馬県：3事例）

（a）農cafe B10SHOP 対応者：岩田紀子氏

（b）あっちゃんりんご園 対応者：阿部純子氏

（c）農家レストランみのりの里 対応者：星野敦子氏

イ 地域ぐるみの情報発信

（ア）PRパンフレットの作成

「農のふれカフェ」の取組を消費者に伝えるパンフレットの作成

掲載内容：①ふれカフェとは ②体験のようす ③実践農家の取組

作成部数：4,000部

配布先：道の駅、産直施設、実践農家、市町村 等

（イ）お披露目会の開催

「農のふれカフェ」のPRに向けて、主に食事や体験交流に関する情報を発信している
ブロガーやライターを招聘し、「農のふれカフェ」についての情報発信

時期：平成29年9月28日、10月5日

場所：管内 農のふれカフェ園地 4カ所

参加者：県内在住のライターやブロガー 8名

（3）平成30年度計画

ア 「農のふれカフェ」開設者の育成

（ア）推進会議の開催

（イ）カフェ会議の開催

（ウ）消費者交流実践農家等のリストアップ

（エ）ふれカフェセミナーの開催（集合研修、個別実践研修）

（オ）先進事例調査

イ 地域ぐるみの情報発信

（ア）のぼりの作成

（イ）お披露目会の開催

（ウ）PRパンフレットの作成

（エ）「農のふれカフェ」フォーラム

6 市場ニーズ拡大に対応した中南地域高品質もも生産推進事業(県単:平成28年度～平成29年度)

(1) 趣旨(目的)

中南地域のももは、当部主催で中南地域もも生産推進連絡会議を開催し、関係機関との連携のもと、りんご農家の経営安定・向上を図る有望品目として位置づけ、生産を推進してきた。

これまでの取組により、管内農協における生産者、栽培面積、生産量は年々増加し、平成27年産の出荷量は240トンを超え、販売額は1億円を突破するまでになった。市場からは8月～9月の期間を通じて更なる出荷を求められるなど市場評価も高まってきている。

このため、高品質もも産地としての「産地・ブランド力」の更なる強化を図るため、「川中島白桃」を主体とした高品質果実の生産量拡大と安定出荷による市場評価の向上に取り組む。

(2) 平成29年度実績

ア 高品質ももの生産拡大

(ア) 連絡会議の開催

市場ニーズに対応した生産拡大及び更なる産地力の向上を図るため、管内生産者組織、農協、市町村等関係機関との情報共有・連携を目的とした連絡会議を開催した。

会議名	開催月日	開催場所	検討内容
平成29年産第1回 連絡会議	平成29年 3月13日 (月)	弘前合同庁舎別館 3階AB会議室	・平成29年産ももの活動計画について ・高品質もも生産について ・意見交換
平成29年産第2回 連絡会議	平成29年 6月7日 (水)	りんご研究所 研修館	・平成29年産ももの生育状況等について ・平成29年産の活動計画について ・意見交換
平成29年産第3回 連絡会議	平成29年 12月6日 (水)	弘前合同庁舎別館 3階AB会議室	・平成29年産ももの生育概況について ・平成29年産ももの生産・販売状況について ・平成29年度活動実績と今後の方向について ・意見交換
平成30年産第1回 連絡会議	平成29年 3月22日 (木)	弘前合同庁舎別館 3階AB会議室	・平成30年産ももの活動計画について ・情報提供 ・意見交換

(イ) 高品質もも生産技術の普及拡大

高品質ももの生産に向けて、管理作業(摘芽・摘蕾、摘花、摘果、適期収穫、剪定)と病害虫防除について、時期毎に農協と連携して現地講習会等を開催した。

月日	開催場所	対象集団	区分	内容	人
1～3月	弘前市高杉他 6カ所	JAつがる弘前桃部会	講習会	剪定	68
3月10日	平川市沖館他 1カ所	JA津軽みらいもも生 産協議会	講習会	剪定、栽培管理(凍害防止対策 等)	43
4月25日	平川市新屋町	JA津軽みらいもも生 産協議会	講習会	生育状況、摘芽・摘蕾、人工授 粉、摘花、せん孔細菌病対策、 縮葉病対策	32
4月26日 他	弘前市高杉他 6カ所	JAつがる弘前桃部会	講習会	生育状況、摘芽・摘蕾、人工授 粉、せん孔細菌病対策、縮葉病 対策	68
4月28日	平川市柏木町	JA津軽みらいもも生	講習会	生育状況、満開後日数から見た	22

		産協議会		硬核期・収穫期の予想、せん孔細菌病対策	
6月2日 他	藤崎町林崎他 6カ所	JAつがる弘前桃部会	講習会	生育状況、仕上げ摘果、栽培管理、病虫害防除	68
6月5日	平川市新屋町	JA津軽みらいもも生産協議会	講習会	生育状況、摘果、袋かけ、栽培管理、病虫害防除、IPM実践指標生育状況	45
7月	弘前市高杉他 6カ所	JAつがる弘前桃部会	講習会	生育状況、摘果、袋かけ、栽培管理、病虫害防除	68
7月19日	鹿角市	中南地域もも生産推進連絡会議	現地視察	凍害防止対策、品種適応性試験、優良園地視察	67
3月9日	平川市町居	JA津軽みらいもも生産協議会	講習会	剪定、凍害防止対策、改植	38

(ウ) 凍害防止対策実証圃の設置

- a 調査場所：弘前市糠坪、藤崎町林崎、平川市大光寺、弘前市紙漉沢
- b 被覆資材の設置：アルミ蒸着気泡緩衝材（商品名：アルミプチ）を地上60cmまでの主幹部全体を覆うように巻き付けて養生テープで固定する。
- c 設置時期：平成29年11月～平成30年4月
- d 凍害の発生状況：処理樹、無処理樹の発生樹数、発生部位、発生方向を調査。
- e 樹皮温度の推移：処理樹、無処理樹の樹皮温度を温度計（おんどとり）により測定。

イ 新たな有望品種の作付推進

(ア) 先進産地の品種構成等調査

月日	調査場所	内容
7月19日	秋田県	・かづの果樹センター、佐藤志峰氏もも栽培園地

(イ) 市場ニーズに対応した有望品種展示圃設置

設置場所	調査品種	調査項目
黒石市石名坂	まどか（中晩生種）	生育ステージ、果実肥大、果実品質
平川市唐竹	なつっこ（中晩生種）	
平川市新館	だて白桃（極晩生種）	
平川市新館	さくら白桃（極晩生種）	

a 中晩生種

早生種「あかつき」と晩生種「川中島白桃」の端境期（8月中旬～下旬）に収穫できる中晩生種では、果実が大きく、着色良好で果実品質も安定しており、無袋栽培が可能な「まどか」が有望であると考えられる。

b 極晩生種

晩生種「川中島白桃」より収穫時期が遅い（9月上～中旬）極晩生種では、果実が大きく、食味が良好で果実品質も安定している「さくら白桃」が有望であると考えられる。ウ 生産拡大に対応した集出荷体制の充実

(ア) 生産拡大に対応した集出荷体制の構築

ものの出荷量増大に対応し、りんごを含めて効率的に現有集出荷施設が利用できる体制や運用システムを検討するため、りんご研究所のりんご用冷蔵庫で、果実品質を長期間保持できる選果前冷蔵条件を検討。0℃で4～8日間冷蔵しても「川中島白桃」の果実品質を保持できることが明らかとなった。

エ 成果

(ア) 栽培面積・部会員数の推移（管内農協の合計値）

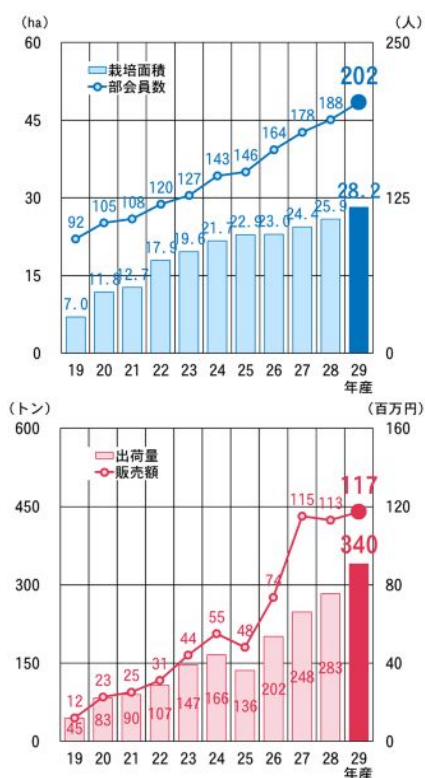
平成29年産のもも栽培面積は28.2haで、前年産に比べて109%となっている。（平成19年対比で約4倍）

部会員数は202人で、前年産に比べて107%となっている。（平成19年対比で約2倍）

(イ) 出荷量・販売額の推移（管内農協の合計値）

平成29年産のもも出荷量は340トンで、前年産に比べて120%となっている。（平成19年対比で約7倍）

平成29年産のもも販売額は1億1,700万円で、前年産に比べて104%となっている。（平成19年対比で約10倍）



IV 環境保全型農業の推進

1 特別栽培農産物認証制度（平成11年度～）

（1）目的

青森県で生産される特別栽培農産物に対する消費者の信頼の確保と生産者の生産意欲の向上を図るとともに、特別栽培等の環境にやさしい農業に取り組む産地の育成を図る。

（2）農薬等使用区分等

農薬等使用区分			対象品目
農薬：不使用	化学肥料：不使用	：（農不・化不）	穀類、豆類、野菜、 果実（品目制限無し） 「青森県特別栽培農 産物認証要綱」で示 された品目
節減対象農薬：不使用	化学肥料：不使用	：（節農不・化不）	
農薬：不使用	化学肥料：5割以下	：（農不・化5）	
節減対象農薬：5割以下	化学肥料：不使用	：（節農5・化不）	
節減対象農薬：不使用	化学肥料：5割以下	：（節農不・化5）	
節減対象農薬：5割以下	化学肥料：5割以下	：（節農5・化5）	

※ 農薬：農薬取締法に規定する農薬（同法に規定する天敵及び特定農薬は含まない）

※ 節減対象農薬：化学合成農薬（農薬のうち有効成分が化学合成されたもの）のうち、有機農産物の日本農林規格第4条の別表2に掲げる農薬（性フェロモン剤等）を除くもの

※ 農産物毎の節減対象農薬5割以下及び化学肥料5割以下の使用回数等は「青森県特別栽培農産物認証要綱」別記2のとおり。

（3）計画申請時期

ア 1月10日まで（栽培開始期：3月から7月までの米、りんご等農産物）

イ 6月10日まで（栽培開始期：8月から11月までのにんにく、小麦等農産物及び精米）

ウ 10月10日まで（栽培開始期：12月から翌年2月までのハウストマト等農産物）

（4）平成27～29年産認証実績及び平成30年産計画承認

作物名		H27年産実績		H28年産実績		H29実績		H30計画（H29.6月、10月、H30.1月申請）	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積（a）	件数	面積（a）
生流	水 稲	14	5,906.00	14	5,743.88	15	8,987.60	18	13,179.56
	り ん ご	28	7,035.30	27	6,527.82	29	6,030.70	27	6,910.00
	お う と う	2	65.00	2	65.00	2	65.00	2	65.00
	ト マ ト	6	588.00	9	589.03	9	1,005.00	9	509.03
	ﾌﾞﾙｰﾊﾞﾚﾘｰ	1	15.00	1	15.00	1	15.00	2	15.50
	き ゆ う り	-	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	6	506.40	1	1.40	4	174.00	11	604.50
計		57	14,115.70	51	12,942.13	60	16,260.30	69	21,283.59
精米（精米生産量）		5	(46.80) ^ト	5	(47.80) ^ト	5	(36.24) ^ト	5	(42.56) ^ト
計		62		56		65		74	

※（トマトについては作型別とした）

2 エコファーマー

（1）趣 旨

「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律（持続農業法）」（平成11年7月28日施行）に基づき、農業者は「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を策定し、これを県（地域県民局地域農林水産部）に提出し、その計画が適当である場合、認定を受けることができるもので、認定を受けた農業者の通称をエコファーマーと称する。

(2) エコファーマーの認定状況（平成29年3月末現在）

市町村名	平成29年度 認定者数（人）	累計（人）
弘前市	11	179
西目屋村	0	0
黒石市	78	901
藤崎町	5	54
大鰐町	0	66
平川市	1	14
田舎館村	0	3
その他	1	2
計	96	1,219

※ その他は、住所は他市町村にあるが、管内で営農活動を行っているために中南県民局が認定した者。

3 「日本一健康な土づくり運動」推進事業（平成29～平成31年度）

（1）目的

「日本一健康な土づくり運動」を推進し、健康な土づくりやGAP産地の取組拡大・高度化により農産物の安全・安心な生産体制の持続を図る。

（2）あおもり土づくりの匠の認定

高度な土づくりに意欲的に取組、他の生産者の模範となる土づくりファーマーを「あおもり土づくりの匠」に認定し、研修会等の開催により、認定者の高度な土づくり技術を地域に普及させ、県全体のレベルアップを図る。

平成29年度実績

認定者	市町村	取組内容
石田 嘉人	弘前市	総合土壌診断の実施、堆肥等有機質資源の活用によるトマト栽培

4 G A P 関連事業

(1) 青森県認証 G A P 取得産地育成推進事業（平成 29 年度）

ア 目的

グローバル G A P 認証取得に向けての支援を行う

イ 事業内容

グローバル G A P 認証取得することを目的に専門アドバイザーによる助言及び指導を受けるために要する経費を助成（専門アドバイザーの報償費・旅費、消耗品費、通信運搬費、使用量及び賃貸料）

ウ 平成 29 年度実績

実施主体	事業内容	事業費 (助成額)
タムラファーム株式会社	認証 G A P 取得に向けた研修及びアドバイス	648 千円 (240 千円)
津軽みらい農業協同組合	〃	648 千円 (240 千円)
株式会社シャンティ	〃	432 千円 (180 千円)
合 計		1,728 千円 (660 千円)

(2) 青森県認証 G A P 取得推進事業（平成 30 年度）

ア 目的

地域のモデルとなる農業者等に対し、国際水準 G A P の認証取得に向けた支援を行う

イ 事業内容

国際水準の認証 G A P 取得のために要する経費を助成

補助対象経費：審査費用（登録費用、認証発行手数料等を含む）、審査員旅費、設備改修資材導入費、分析費（残留農薬、水質、土壌等）、I C T サービス利用料、研修指導費用、講師旅費等

ウ 平成 30 年度計画

申請者名	G A P 種類 (個別、団体)	品目	予定事業費 (交付上限額)
タムラファーム株式会社	グローバル G A P (個別)	りんご	1,070 千円 (400 千円)
津軽みらい農業協同組合 (特 A 米プレミアム研究会)	グローバル G A P (団体)	水 稲	1,500 千円 (1,500 千円)
津軽みらい農業協同組合 (りんご認証 G A P 研究会)	グローバル G A P (団体)	りんご	1,500 千円 (1,500 千円)
合 計			4,070 千円 (3,400 千円)

5 あおもり型稲わら有効活用加速化推進事業（平成28～30年度）

（1）目的

稲わらの有効利用の促進と焼却防止の強化を図るため、稲わら流通コーディネーターによる稲わらの広域流通の推進及び市町村稲わら活用推進協議会の取組の維持定着を図る。

（2）内容

稲わら有効活用推進協議会の開催、市町村・農協等と連携したわら焼き防止巡回指導および市町村協議会の自主的な取組に対する指導助言を行う。

また、稲わら有効活用の啓発と稲わら流通コーディネーターによる支援を行う。

6 鳥獣被害防止総合対策事業

(1) 目的

鳥獣被害防止特措法による被害防止計画に基づく取組を総合的に支援する。

(2) 事業内容

ア 推進事業（定額、1／2以内）

推進体制の整備（会議）、個体数調整（研修会、生息状況調査、捕獲活動狩）、被害防除（追い払い、技術実証、被害状況調査）及び生育環境管理（緩衝帯の設置）に要する経費に助成

イ 整備事業（定額、国1／2）

鳥獣被害防止施設整備（進入防止柵の設置）及び処理加工施設整備に要する経費に助成

ウ 実施主体 地域協議会等

エ 補助率 推進事業：定額、1／2以内 整備事業：定額、1／2以内

(3) 平成29年度実績

(単位：円)

実施主体	事業内容	事業費 (助成額)
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業：捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	2,698,578 (2,484,000)
	整備事業：侵入防止用電気柵の設置	2,918,029 (2,379,000)
	小 計	5,616,607 (4,863,000)
平川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業：捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	1,243,512 (1,242,000)
合 計		6,860,119 (6,105,000)

(4) 平成30年度計画

(単位：円)

実施主体	事業内容	事業費 (助成額)
弘前市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業：捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害防止技術実証、被害調査等	3,113,120 (2,287,000)
	整備事業：侵入防止用電気柵の設置	2,237,950 (2,103,000)
	小 計	5,351,070 (4,390,000)
平川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業：捕獲のための人材育成、捕獲機材の整備、被害調査等	1,555,500 (1,525,000)
合 計		6,906,070 (5,915,000)

7 環境保全型農業直接支援対策（環境保全型農業直接支払交付金）

（平成23年度～平成30年度）

（1）事業の目的

新たな食料・農業・農村基本計画に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要なことから、意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組めるよう、環境保全型農業の取組に対して幅広く支援を行う。

（2）事業内容等

ア 事業実施主体

エコファーマー認定農業者等

イ 対象活動

化学肥料・化学合成農薬の使用を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組と合わせて行う以下の取組。地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（カバークロープ、たい肥の施用、有機農業、リビングマルチ、I P M等）の取組

ウ 支援額

8,000円～4,000円/10a（※対象取組により単価が異なる）

エ 交付金負担割合

国：1／2、県：1／4、市町村：1／4

（3）平成29年度実績

（単位：人、a）

市町村	営農活動	平成29年度実績		対象作物名
		取組農家数	交付対象面積	
弘前市	有機農業	5※	419	水稻、小麦、野菜類
	I P M（りんご）	16	4,686	りんご
	リビングマルチ	3	5,876	そば
	弘前市計	21※	10,981	
藤崎町	有機農業	3	1,027	水稻、大豆、りんご
	I P M（りんご）	21	3,153	りんご
	I P M（水稻＋秋耕）	81	21,060	水稻
	藤崎町計		25,240	
大鰐町	有機農業	1	26	水稻
	大鰐町計	1	26	
中南管内計			36,247	

※有機農業5名のうち3名がI P Mと重複して取り組んでいるため、計は21名

（4）平成30年度実施予定市町村

弘前市、藤崎町、大鰐町、田舎館村（新規）

V 担い手の育成確保対策

1 若手農業トップランナーチャレンジ事業（県単：平成26～27年度）

旧事業名 平成20年度～21年度「大きく育て！青春・農起業トップランナー育成事業」

平成22年度～23年度「若手農業トップランナー育成強化事業」

平成24年度～25年度「若手トップランナーチャレンジ支援事業」

(1) 趣旨

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トップランナー」を育成する。

(2) 対象者

意欲的な若手農業者で、下記の要件を満たす個人又はグループ

ア 加工など新たな付加価値の創造につながる可能性に挑戦する者

イ 自身の資質向上や農業経営能力のスキルアップに向けた研修に参加できる者

ウ チャレンジプランを作成する意欲的な若手農業者

エ 現在就農又は就農が見込まれ、将来とも地域で農業に従事する者（基礎技術のある者）で、地域の担い手としての成長・発展が見込まれる者

(3) 事業内容（平成27年度）

ア 経営力向上セミナー等の開催

イ 販路開拓チャレンジ支援

ウ 異業種交流会によるビジネスモデル創出セミナー

エ トップランナーのネットワーク活動を生かした支援

(4) 塾生

平成20年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	工藤昌弘	- りんごを主体とした加工品開発 - 地域の仲間とともにネットワークを構築し直売所を開店 - スーパー等でのイベント販売や全国アンテナショップ
藤崎町	安田英広	- 新規作物としてブルーベリーを導入 - ブルーベリー園地を開放し、消費者等との集いの場を開設
藤崎町	對馬伸吾	- 昔のいいところ（循環型、自然型農業）、現在のいいところ（科学的分析に基づいた生産）のコラボレーション農業の実施 - 即売会を通して消費者と生産者ネットワーク作り
藤崎町	JA常盤村 F・T・Aクラブ（8人） （代表古川忠伸）	町の特産品などを利用した、焼肉のたれ、醤油の製造と販売

平成21年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	坂本 司子	- 野菜ソムリエによる自家野菜を使った加工品開発 - スイーツの店開店
弘前市	佐藤 裕介	- 地域資源（飲食店の残渣等）を活用したぼかし肥料による土づくり - 観光地での対面販売によるPR
弘前市	高橋 哲史	- あおもり地シードルの開発 - 新幹線開業を見据えたPR方法の検討

弘前市	高橋 雅和	・乳用牛への黒毛和牛の受精卵移植による乳肉複合経営 ・性判別精液の活用による酪農の安定経営
黒石市	佐藤 隆治	・構築連携（稲わらと堆肥交換）による循環型農業の実践 ・ブルーベリーの導入と加工品販売
黒石市	佐藤 真理子	・野菜の品目拡大と I P M（総合的防除）の実践 ・農家レストランの開設準備

平成22年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	吉崎 優子	・体験型観光複合農園（野菜直売所、カフェ、体験農業、市民農園）づくり
藤崎町	佐藤 夕記子	・無農薬栽培野菜等の販路開拓と地産地消 ・できるだけ環境負荷をかけない循環型農業の確立
平川市	桜田 渉	・水田の大規模化による農業法人化と通年安定収入のための新作物導入
平川市	森内 優加利	・副産物（まびきりんご等）から利益を生み出す仕組みづくり ・果樹の循環型農業やネット販売の実践
弘前市、黒石市、藤崎町、田舎館村	南黒おこめクラブ(11人) (代表工藤文秀)	・良質米生産に向けた組織統一栽培方法の確立 ・こだわりの良質米生産と組織（法人化）による販売
弘前市	對馬 正人	・無農薬りんご栽培の技術確立と規模拡大 ・りんごの産直販売と加工品販売による安定収入

平成23年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	大湯 長	・有機栽培や農薬使用を減らした栽培の実践による農業経営
藤崎町	成田 耕亮	・野菜や果樹の果汁を使用した加工品の開発 ・インターネット販売や自動販売機等による直接販売の実践
弘前市	伊東 竜太	・ぶどうの品質向上や作期の拡大、販路拡大による所得向上 ・直売所、インターネット販売の実践
田舎館村	成田 祐一	・高糖度トマト栽培方法の確立と加工品開発によるブランド化 ・法人化の検討
弘前市	須藤 和智	・みょうがの露地栽培とまきストーブを活用したハウス栽培 ・みょうがの加工品開発と津軽のみょうがの全国発信

平成24年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	齊藤 興	・6次産業化による独自ブランドの開発及び農業とバイオマスや風力発電等のエネルギーとの融合
弘前市	木村 渉	・りんご加工品の開発と仲間で運営する直売所の開設
弘前市	清野 耕司	・新たな加工品開発と加工所の開設
弘前市	齋藤 良彦	・夏秋いちごの面積拡大、契約栽培の導入及び新規顧客の獲得
黒石市	升田 貴大	・安心安全な野菜栽培・加工品開発・農家レストランによる6次産業化の実践

黒石市	加藤敏幸・さおり	・野菜部門の規模拡大、新規作物の導入及び加工品の開発
平川市	工藤 秀平	・りんごの新品種の高品質・多収栽培方法の確立及び全国直売所ネットワークの構築
平川市	工藤 峰之	・新規作物（ブルーベリー、桃）の導入と加工品開発、直売所開設
平川市	外川 和幸	・りんごの規模拡大と新部門（いちご、ブルーベリー）の導入、直販による販路拡大」

平成25年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	石岡 千景	・ネットを活用した消費者とのコミュニケーションで顧客3,000人の確保
弘前市	花田 拓馬	・青森県ならではの新鮮な農産物を全国に販売できる仕組みの構築
弘前市	成田 晃	・宅配等の産地直売による販路拡大と、売る技術の向上で100%顔の見える農業の実践
弘前市	成田 雄大	・売り先を見据えた品種導入や個性のある加工品の開発による自分だけの販売ルートの確立
黒石市	東 正貴	・異業種とコラボレーションしたプロジェクトの実施と直接販売による販路拡大
平川市	高橋 信	・付加価値の高いりんご生産と加工品の開発による販売拡大
大鰐町	三浦 隆史	・「大鰐自然村」ブランド豚の確立と販路の拡大

平成26年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	齊藤 良仁	・りんごの直売や赤肉品種等を活用した加工品の開発と販路開拓
弘前市	外崎 裕一	・営業力・販売力の向上と、地域の人達との販売を目的としたコミュニティの構築
弘前市	葛西 和仁	・付加価値の高いりんごづくりと、全国への販路開拓
弘前市	鎌田 宗稔	・ネット等を活用した販路開拓と、視察・研修等の実施による経営力・販売力向上

平成27年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	赤石 敦	・希少性の高いゴマ、チョロギ、直売用の少量他品目の試作・販売、即売会への出店
弘前市	赤石 淳市	・りんご園の拡大、加工品開発、通信販売事業への取組による販路拡大
弘前市	福澤 那津子	・りんごの品種構成の見直し、ホームページ開設による販路拡大
平川市	奈良 拓昌	・ミニトマトの品種拡大、ジュースなどの加工部門の導入による販路拡大

平成28年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	木村 嘉孝	・りんごの販路拡大、通年出荷体制に向けた新たな野菜（なすやねぎ）の導入
弘前市	館山 華江	・ミニトマトの直接販売及び加工品（ジャム）開発 インターネットでの農産物販売による販路拡大
弘前市	對馬 さおり	・りんごの栽培管理技術習得による良品生産 販路拡大のノウハウの習得
藤崎町	中村 渉	・減農薬やエコファーマー等による農産物の差別化、 加工品（ドレッシング）のレベルアップと販路拡大
大鰐町	成田 貴之	・ミニトマトの規模拡大、単収の向上、 カシスの加工品（ジャム）開発と販売

2 認定農業者の認定状況

(平成28年3月末現在)

市町村名	農業経営改善計画			当該年度中 に新規に認 定を受けた 農業経営改 善計画数	当該年度中 に終期を迎 えた農業経 営改善計画 数	うち 再び認定を受 けた農業経営 改善計画数
	認定数 (実数)	うち 法人	うち 共同申請			
弘前市	1,257	46	14	96	198	144
黒石市	377	12	4	35	29	28
平川市	421	9	6	11	50	46
西目屋村	31	0	0	1	5	4
藤崎町	243	11	0	17	53	45
大鰐町	121	2	2	4	11	10
田舎館村	111	7	0	16	17	16
計	2,561	87	26	180	363	293

3 農業経営士（平成18年度～平成37年度）※前事業年度（昭和49年度～平成17年度）

（1）目的

優れた農業経営を実践し、地域農業や農村生活のリーダーとして指導的役割を果たしている農業者を認定し、その自主的活動を促進する。

（2）役割

- ア 優れた農業、豊かな農村生活に関する実証とその成果の普及
- イ 地域農業の担い手育成に関する助言指導
- ウ 農村青少年や非農家からの新規就農者の受入れと技術習得の指導活動
- エ 地域農業や農村生活のリーダー活動の促進
- オ 青年農業士との連携活動

（3）認定要件

- ア 農業経営が地域農業をリードできる内容である認定農業者又はその配偶者で同様の営農、活動を行っている者
- イ 地域農業の担い手の育成・確保に常に熱意を有し、円満な人格と高い見識を有する者
- ウ 地域農業におけるリーダーとしての指導力を有し、地域農業の振興や農村生活の向上に意欲的な者又はV i C・ウーマンとして5年以上の活動実績がある者
- エ 農業青年の先進農家留学や新規就農者等の実践研修を受入れ指導ができる者
- オ 農業生産組織や生活改善組織などの組織活動において指導的役割を担っている者又は産直やグリーン・ツーリズムなどの消費者交流・地域振興活動等に積極的に取り組んでいる者
- カ 年齢は認定年度の4月1日現在でおおむね40歳以上であって、60歳未満の者

（4）平成29年度農業経営士認定者

市町村	氏 名	経営作目
弘前市	三上 隆基	りんご、鉢花
藤崎町	福士 広基	水稲、大豆、作業受託（刈取）

（5）平成29年度農業経営士認定期間満了者

市町村	氏 名	経営作目（認定時）
弘前市	相馬 司幸	りんご
平川市	工藤 憲男	水稲
藤崎町	新谷 隆幸	花き

4 青年農業士（平成18年度～平成37年度）※前事業年度（昭和51年度～平成17年度）

（1）目的

自ら農業及び集団活動に積極的に取り組み、将来とも地域農業の推進者となり得る模範的な農業青年を認定し、自信と目標を与えて資質向上と自主的な組織活動や連帯感の高揚を図る。

（2）認定要件

- ア 青森県営農大学校又は青森県農業大学校の所定の課程を修了した者又は若手農業トップランナー塾、県主催の短期研修を修了した者、若しくは知事がこれと同等の資質を有すると認めた者
- イ 5年以上の営農経験（海外における農業実習経験年数を含む）を有し、かつ、将来とも認定農業者等として農業経営を實踐し地域農業の推進者になると見込まれる者
- ウ 農村青年等の集団や若手農業トップランナー塾において積極的に活動した者又は活動している者で、今後とも中心的活動ができると見込まれる者

エ 年齢は、認定年度の４月１月現在で２５歳以上であって、４１歳未満の者

(３) 平成29年度青年農業士認定者

市町村	氏 名	経営作目
弘前市	成田 祐介	水稻、りんご

(４) 平成29年度青年農業士認定期間満了者

市町村	氏 名	経営作目（認定時）
弘前市	三浦 裕行	水稻
弘前市	相馬 克彦	りんご
弘前市	花田 哲也	りんご、水稻
黒石市	工藤 文秀	水稻、りんご
平川市	小笠原 悟	りんご
藤崎町	福士 広基	水稻

5 青森県農山漁村「地域経営」レベルアップ事業（国庫：平成29年度～30年度）

（１）趣旨

「地域の担い手は地域が育てる」仕組みづくりをねらいとし、地域自らが「地域経営」の核となる組織・人財を育成する取組を募集し、支援する。

（２）事業実施主体

- ア 地域経営体発展支援事業・・・地域経営体等
- イ 地域マネジメント事業・・・市町村担い手育成総合支援協議会等

（３）取組項目

- ア 地域経営体発展支援事業
地域経営体が発展段階の向上をめざして経営発展や地域貢献に取り組むときに必要となるソフト・ハードの支援
- イ 地域マネジメント事業
地域における連携・協働の場づくりや、担い手の育成などに向けて地域自らが提案する取組の支援

（４）補助率

定額（上限2,000千円）

（５）平成29年度実績

市町村	区分	取組主体	取組内容
弘前市	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	関係者、モデル事業者による報告・意見交換。 6次産業化に強いコーディネータによる法人化後の経営に関する講演会開催。
	発展	(有)まごころ農場	ロボットスプレーカ導入による省力化。先進事例視察、地域への情報発信
		(有)ANEKKO	商品開発に必要な機械導入による直売所売上向上。
黒石市	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	夕学講座の開催。りんご共防組織オペレータ育成。都市部との交流人口増加によるコミュニティの維持。ムツニシキ復活による地域資源の活用。
平川市	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	税理士による青色申告講習会開催。V溝直播栽培位による省力化実証試験実施。 土づくり等講習会開催
西目屋村	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	新規作物（にんにく・大豆）栽培実証試験 村内集落営農組織の統合に向けた検討。
藤崎町	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	担い手、新規就農者及び女性農業者向けのりんご剪定技術研修会開催、関係者による意見交換 若手農業者「ワゲモンド」の育成・支援 薬用植物マカ栽培実証試験等業務委託
田舎館村	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	関係者による意見交換等 農産物のGI、GAP等の取得講演会の開催 集落営農組織が生産した大豆を用いた加工品づくりと農協女性部との意見交換会
	発展	(農)アグリ田舎館	多目的乗用型田植機等導入による水稻育苗田植作業の省力化

(6) 平成30年度計画

市町村	区分	取組主体	取組内容
弘前市	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	専門家、関係者による事業の評価、課題改善の方法検討
黒石市	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	夕学講座の開催。りんご共防組織オペレータ育成。都市部との交流人口増加によるコミュニティの維持。ムツニシキ復活による地域資源の活用。
	発展	(株)ツガルサイコー	新作物導入。汎用型コンバインの導入。コミュニティ維持検討会開催。不作地有効活用事例視察。地区住民向け説明。
平川市	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	農業収支決算書作成講習会による担い手の経営力向上
	発展	(株)グリーンファーム農家蔵	不作地りんご抜根・桃の定植。米粉入りパン研修会開催、蔵カフェ運営、草刈り機、ジェラート冷凍ショーケース導入。
西目屋村	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	集落営農組織への新規作物等導入（にんにく・大豆）支援 集落営農組織統合へ向けた研修会開催
	発展	(農)にしめや	にんにくの試験栽培実施 にんにく植付機等の導入 県南にんにく栽培技術視察
藤崎町	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	地域関連製品の開発と販路開拓 若手農業者「ワゲモンド」の育成・支援 薬用植物マカ栽培実証試験等業務委託
田舎館村	マネジメント	担い手育成総合支援協議会	農作物生産の省力化に向けた視察研修実施 販路拡大支援 村内新規就農者同士の交流会 ホームページを活用した情報発信

6 新規就農促進事業

(1) 趣旨

農業に魅力を感じ、意欲を持って就農する青年等を農業の担い手として確保・育成するため、Uターン者や新規参入者など、新規に就農を希望する青年等に対し、本県の農業・就農情報の提供や就農に関わる相談、実践的な研修等を実施する。

(2) 事業実施主体

県、営農大学校、(公社) あおもり農林業支援センター

(3) 事業内容

ア 農ある未来応援事業：県

県内外における新規就農相談の実施や各種メディアを活用したPR活動。

イ 青年等就農アシスト事業：(公社) あおもり農林業支援センター

就農支援活動、求人・求職情報提供活動、就農啓発活動。

ウ 次代を担うあおもり農業人財スカウト事業：県内高校生等

様々な媒体を活用した営農大学校の魅力発信、研修会や保護者向け説明会、農業まると出前講座の開催。

エ 就農準備資金償還免除事業（補助）：(公社) あおもり農林業支援センター

平成11年度から16年度までの当該資金借入金について、一定要件を満たした者について、その償還を免除する。

7 青年等就農資金（平成26年度～）

(1) 趣旨

新規就農希望者の円滑な就農を支援するための無利子の貸付金制度

(2) 貸付機関

(株) 日本政策金融公庫

(3) 事業内容

農業経営を開始する際に必要な機械、施設の購入等の費用の貸付け

対象経費：賃借料等の一括払い、ハウス等施設設置費、機械購入費、家畜購入費等

8 農の雇用事業（国庫事業）

(1) 趣旨

雇用形態での農業技術等習得のための実践的研修に対する助成

(2) 事業実施主体

(一社) 全国農業会議所

(3) 事業内容

農業法人等が新規就農者、又は新たな農業法人の設立による独立を目指す者を新たに雇用し、就農に必要な技術・経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修等に対して支援する。

助成内容：新規就農者に対する研修費、指導者研修費、語学研修費

助成額：研修生1人当たり年間最大120万円

9 農業次世代人材投資事業（旧：青年就農給付金事業）（国庫、平成29～33年度）

旧事業名 24年度 新規就農総合支援事業

(1) 趣旨

就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するための資金を交付することにより、農政新時代に必要な人材力の強化を図る。

(2) 事業実施主体

県、市町村、(公社) あおもり農林業支援センター

(3) 事業内容

ア 準備型 予算額：76,500千円

農業大学校等の農業経営者育成教育機関、県が認める先進農家・先進農業法人等で研修を受ける者（就農予定時の年齢45歳未満）に、研修期間中（2年以内）年間150万円を給付

イ 経営開始型 予算額：877,500千円

市町村の人・農地プランに位置づけられており、就農時の年齢が原則45歳未満の独立・自営就農者に、最長5年間、1年当たり最大150円を交付

10 フレッシュファーマーズ育成定着支援事業（平成28～30年度）

（1）趣旨

意欲ある多様な人材を地域農業の担い手として育成していくため、就農初期、就農定着期などの新規就農者及び若手農業者等の発展ステージに応じた効果的かつ総合的なサポート体制の強化を図り、関係機関・団体と連携しながら一体的な支援活動を行う。

（2）事業実施主体

県

（3）事業内容

ア 資質向上支援活動

新規就農者や農業青年クラブ員等に対し、農業技術や経営の発展段階等に応じた各種研修会や現地指導、自主課題解決活動に対する指導を行い、早期に経営の安定化を図る。

イ 農業青年ネットワーク拡大支援活動

新規就農者同士のネットワーク構築及び拡大を支援するとともに、就農後の悩みを個別相談会等により解決し、早期に地域への定着を図る。

ウ 農業青年リーダー育成活動

農業青年クラブを対象に、専門的な技術・経営研修の実施や消費者交流会、県内外におけるクラブ間交流等によりクラブ活動の活性化を図るとともに、地域農業の振興をリードできる農業者（牽引力のあるリーダー）を育成する。

11 農業女子確保育成事業（国庫：地方創生推進交付金：平成30～31年度）

（1）趣 旨

若手女性農業者の人財を確保・育成していくため女性の就農しやすい環境づくりと、女性農業者のスキルアップ支援を行う。

（2）事業内容

ア 女性の就農に向けた啓発と環境づくり

（ア）女性新規就農向け情報誌等の作成

（イ）女性の就農に向けた啓発活動

イ 女性農業者のスキルアップ支援

（ア）女性農業者のスキルアップ研修会の開催

（イ）女性の資格取得の啓発

VI 構造政策の推進

1 荒廃農地等利活用促進交付金（国庫：平成29年度～平成33年度）

（1）趣旨

農業が持続的に発展し、食料の安定供給の確保と多面的機能の発揮という役割を十分に発揮していくために、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地の確保と有効利用を推進するとともに、これら農地の担い手に対する集積・集約化を促進し、その保全を図っていく。

（2）事業内容

区 分	事 業 内 容	補助率等
再生作業	伐採・抜根等の障害物除去、深耕、整地、土壌改良等	5万円/10a※1、 又は1/2以内※2
土壌改良	（2年目に必要な場合） 肥料、有機質資材、土壌改良材の投入等	2.5万円/10a
営農定着	種子代、肥料代、資材費等 （経営所得安定対策の対象となる場合は対象外）	2.5万円/10a
発生防止	障害物除去、整地	2万円/10a※1、 又は1/2以内※2
設備等補完整備	用排水施設、農道、暗きょ排水、客土、農業用機械・排水等のリース等	1/2以内※2

※1 担い手（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農）に1ha以上集約する場合は2割増

※2 中山間地域にあつては55%以内

（3）事業実施主体

認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、農地中間管理機構 等

（4）採択要件

- 1 貸借、所有権移転、農作業受委託等によって、事業実施後当該農地において5年間以上耕作するものであること。
- 2 総事業費が200万円未満であること。
- 3 原則として、農業振興地域の農用地区域内の農地であること。
- 4 対象農地は1号遊休農地（荒廃農地A分類）又は2号遊休農地のいずれかであること。
（1号遊休農地は区分の1～3、5の事業、2号遊休農地は区分2～5の事業）

（5）平成29年度実績

事業実施主体	市町村	地区名	事業内容	事業量	作付作物
（農）鬼丸農園	弘前市	裾野地区	土壌改良、営農定着	52a	にんにく

2 人・農地問題解決加速化支援事業（国庫：平成26年度～）

（1）趣旨

集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、集落・地域における話し合いによる「人・農地プラン」の作成・見直しを支援する。

（2）事業内容

区 分	事 業 内 容	主体	予算額 (補助率)
1 人・農地プランの見直し支援	集落・地域の話し合いにより、地域の中心となる経営体や今後の地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」を作成及び更新するための取組を支援。	市町村	1/2
2 地域連携推進員の活動支援	地域の農業に精通した「地域連携推進員」による「人・農地プラン」の作成・実行のための調整・助言、新規就農者の営農・技術指導、集落営農の組織化・法人化に関する相談・助言等の活動支援。	市町村	1/2

3 機構集積協力金交付事業（国庫：平成26年度～）

（1）趣旨

地域農業の競争力強化に不可欠な力強い農業構造と生産コストの削減を実現するため、農地中間管理機構に農地を貸付けた地域及び農業者等に対して機構集積協力金を交付し、担い手への農地の集積・集約化を促進する。

（2）事業内容

区 分	事 業 内 容	補助率
1 地域集積協力金	「地域」内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、農地の貸付面積の割合に応じて交付。 2割超5割以下：6,000円/10a 5割超8割以下：8,400円/10a 8割超：10,800円/10a	10/10
2 経営転換協力金	離農者等が農地中間管理機構へ農地を貸付け、かつ、機構から受け手に当該農地が貸付けられた場合に交付。（※機構を介さず、集落営農に対して10年以上の特定農作業委託を行った場合も対象） 0.5ha以下：12万円/戸 0.5ha超2.0ha以下：20万円/戸 2.0ha超：28万円/戸	
3 耕作者集積協力金	農地中間管理機構が借受けている農地等に隣接した農地の所有者等が、当該農地を機構に貸付け、かつ、機構から受け手に貸付けられた場合に交付。 4,000円/10a	
4 推進事業費	市町村が実施する1から3までの協力金の交付に要する経費を補助。	

※上記1～3の交付単価は目安額で、担い手への新規集積農地面積が確定する1月頃に、国からの配分額と事業量から単価を決定する。

(3) 交付要件

農地の所有者が農地中間管理機構に交付対象農地を10年以上貸付けること。
(経営転換協力金、耕作者集積協力金)

4 農地有効活用促進・情報発信事業（県単：平成28年度～平成30年度）

(1) 趣旨

高齢化による離農等を背景とした荒廃農地の発生が今後も懸念されることから、荒廃農地の発生防止にむけた事例の情報発信等に加え、農地利用最適化推進委員の活動促進や農業参入企業への働きかけを一体的に進め、荒廃農地の発生防止や解消に取り組むことにより、農村地域の活性化を図る。

(2) 事業内容

事業内容	実施主体	補助率
1 農地有効活用促進事業 農地利用最適化推進委員等の活動促進や情報発信等による農地の有効活用促進	県	—
2 農地活用企業の掘り起こし 農業参入企業に対する耕作放棄地情報の提供・働きかけ		
3 活動事例紹介による他地域への波及 活動事例発表会の開催による啓発		

V 担い手の育成確保対策

1 若手農業トップランナーチャレンジ事業（県単：平成26～27年度）

旧事業名 平成20年度～21年度「大きく育て！青春・農起業トップランナー育成事業」

平成22年度～23年度「若手農業トップランナー育成強化事業」

平成24年度～25年度「若手トップランナーチャレンジ支援事業」

(1) 趣旨

柔軟な発想と大胆な行動力、経理会計力やマーケティング力を持って、本県農業の新たなステージを切り開き、果敢に農業にチャレンジする「若手農業トップランナー」を育成する。

(2) 対象者

意欲的な若手農業者で、下記の要件を満たす個人又はグループ

ア 加工など新たな付加価値の創造につながる可能性に挑戦する者

イ 自身の資質向上や農業経営能力のスキルアップに向けた研修に参加できる者

ウ チャレンジプランを作成する意欲的な若手農業者

エ 現在就農又は就農が見込まれ、将来とも地域で農業に従事する者（基礎技術のある者）で、地域の担い手としての成長・発展が見込まれる者

(3) 事業内容（平成27年度）

ア 経営力向上セミナー等の開催

イ 販路開拓チャレンジ支援

ウ 異業種交流会によるビジネスモデル創出セミナー

エ トップランナーのネットワーク活動を生かした支援

(4) 塾生

平成20年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	工藤昌弘	- りんごを主体とした加工品開発 - 地域の仲間とともにネットワークを構築し直売所を開店 - スーパー等でのイベント販売や全国アンテナショップ
藤崎町	安田英広	- 新規作物としてブルーベリーを導入 - ブルーベリー園地を開放し、消費者等との集いの場を開設
藤崎町	對馬伸吾	- 昔のいいところ（循環型、自然型農業）、現在のいいところ（科学的分析に基づいた生産）のコラボレーション農業の実施 - 即売会を通して消費者と生産者ネットワーク作り
藤崎町	JA常盤村 F・T・Aクラブ（8人） （代表古川忠伸）	町の特産品などを利用した、焼肉のたれ、醤油の製造と販売

平成21年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	坂本 司子	- 野菜ソムリエによる自家野菜を使った加工品開発 - スイーツの店開店
弘前市	佐藤 裕介	- 地域資源（飲食店の残渣等）を活用したぼかし肥料による土づくり - 観光地での対面販売によるPR
弘前市	高橋 哲史	- あおもり地シードルの開発 - 新幹線開業を見据えたPR方法の検討

弘前市	高橋 雅和	・乳用牛への黒毛和牛の受精卵移植による乳肉複合経営 ・性判別精液の活用による酪農の安定経営
黒石市	佐藤 隆治	・構築連携（稲わらと堆肥交換）による循環型農業の実践 ・ブルーベリーの導入と加工品販売
黒石市	佐藤 真理子	・野菜の品目拡大と I P M（総合的防除）の実践 ・農家レストランの開設準備

平成22年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	吉崎 優子	・体験型観光複合農園（野菜直売所、カフェ、体験農業、市民農園）づくり
藤崎町	佐藤 夕記子	・無農薬栽培野菜等の販路開拓と地産地消 ・できるだけ環境負荷をかけない循環型農業の確立
平川市	桜田 渉	・水田の大規模化による農業法人化と通年安定収入のための新作物導入
平川市	森内 優加利	・副産物（まびきりんご等）から利益を生み出す仕組みづくり ・果樹の循環型農業やネット販売の実践
弘前市、黒石市、藤崎町、田舎館村	南黒おこめクラブ(11人) (代表工藤文秀)	・良質米生産に向けた組織統一栽培方法の確立 ・こだわりの良質米生産と組織（法人化）による販売
弘前市	對馬 正人	・無農薬りんご栽培の技術確立と規模拡大 ・りんごの産直販売と加工品販売による安定収入

平成23年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	大湯 長	・有機栽培や農薬使用を減らした栽培の実践による農業経営
藤崎町	成田 耕亮	・野菜や果樹の果汁を使用した加工品の開発 ・インターネット販売や自動販売機等による直接販売の実践
弘前市	伊東 竜太	・ぶどうの品質向上や作期の拡大、販路拡大による所得向上 ・直売所、インターネット販売の実践
田舎館村	成田 祐一	・高糖度トマト栽培方法の確立と加工品開発によるブランド化 ・法人化の検討
弘前市	須藤 和智	・みょうがの露地栽培とまきストーブを活用したハウス栽培 ・みょうがの加工品開発と津軽のみょうがの全国発信

平成24年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	齊藤 興	・6次産業化による独自ブランドの開発及び農業とバイオマスや風力発電等のエネルギーとの融合
弘前市	木村 渉	・りんご加工品の開発と仲間で運営する直売所の開設
弘前市	清野 耕司	・新たな加工品開発と加工所の開設
弘前市	齋藤 良彦	・夏秋いちごの面積拡大、契約栽培の導入及び新規顧客の獲得
黒石市	升田 貴大	・安心安全な野菜栽培・加工品開発・農家レストランによる6次産業化の実践

黒石市	加藤敏幸・さおり	・野菜部門の規模拡大、新規作物の導入及び加工品の開発
平川市	工藤 秀平	・りんごの新品種の高品質・多収栽培方法の確立及び全国直売所ネットワークの構築
平川市	工藤 峰之	・新規作物（ブルーベリー、桃）の導入と加工品開発、直売所開設
平川市	外川 和幸	・りんごの規模拡大と新部門（いちご、ブルーベリー）の導入、直販による販路拡大」

平成25年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	石岡 千景	・ネットを活用した消費者とのコミュニケーションで顧客3,000人の確保
弘前市	花田 拓馬	・青森県ならではの新鮮な農産物を全国に販売できる仕組みの構築
弘前市	成田 晃	・宅配等の産地直売による販路拡大と、売る技術の向上で100%顔の見える農業の実践
弘前市	成田 雄大	・売り先を見据えた品種導入や個性のある加工品の開発による自分だけの販売ルートの確立
黒石市	東 正貴	・異業種とコラボレーションしたプロジェクトの実施と直接販売による販路拡大
平川市	高橋 信	・付加価値の高いりんご生産と加工品の開発による販売拡大
大鰐町	三浦 隆史	・「大鰐自然村」ブランド豚の確立と販路の拡大

平成26年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	齊藤 良仁	・りんごの直売や赤肉品種等を活用した加工品の開発と販路開拓
弘前市	外崎 裕一	・営業力・販売力の向上と、地域の人達との販売を目的としたコミュニティの構築
弘前市	葛西 和仁	・付加価値の高いりんごづくりと、全国への販路開拓
弘前市	鎌田 宗稔	・ネット等を活用した販路開拓と、視察・研修等の実施による経営力・販売力向上

平成27年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	赤石 敦	・希少性の高いゴマ、チョロギ、直売用の少量他品目の試作・販売、即売会への出店
弘前市	赤石 淳市	・りんご園の拡大、加工品開発、通信販売事業への取組による販路拡大
弘前市	福澤 那津子	・りんごの品種構成の見直し、ホームページ開設による販路拡大
平川市	奈良 拓昌	・ミニトマトの品種拡大、ジュースなどの加工部門の導入による販路拡大

平成28年度塾生

市町村	氏名等	チャレンジプランの内容
弘前市	木村 嘉孝	・りんごの販路拡大、通年出荷体制に向けた新たな野菜（なすやねぎ）の導入
弘前市	館山 華江	・ミニトマトの直接販売及び加工品（ジャム）開発 インターネットでの農産物販売による販路拡大
弘前市	對馬 さおり	・りんごの栽培管理技術習得による良品生産 販路拡大のノウハウの習得
藤崎町	中村 渉	・減農薬やエコファーマー等による農産物の差別化、 加工品（ドレッシング）のレベルアップと販路拡大
大鰐町	成田 貴之	・ミニトマトの規模拡大、単収の向上、 カシスの加工品（ジャム）開発と販売

2 認定農業者の認定状況

(平成28年3月末現在)

市町村名	農業経営改善計画			当該年度中 に新規に認 定を受けた 農業経営改 善計画数	当該年度中 に終期を迎 えた農業経 営改善計画 数	うち 再び認定を受 けた農業経営 改善計画数
	認定数 (実数)	うち 法人	うち 共同申請			
弘前市	1,257	46	14	96	198	144
黒石市	377	12	4	35	29	28
平川市	421	9	6	11	50	46
西目屋村	31	0	0	1	5	4
藤崎町	243	11	0	17	53	45
大鰐町	121	2	2	4	11	10
田舎館村	111	7	0	16	17	16
計	2,561	87	26	180	363	293

Ⅷ 農福連携関係

1 地域に広げよう農福連携推進事業（平成28～29年度）

（1）事業の目的

障がい者就労に関する情報共有と連携強化を図り、農業への就労受入れを支援して障がい者就労を支援する。

（2）事業内容

ア 農業者側と福祉側のマッチング体制の構築（委託事業）

農業側と福祉側のマッチング活動についての問題点や課題を把握し、地域の実情に応じたマッチング体制を構築する。

イ 障がい者就労モデルの実証（委託事業）

農業の障がい者就労のモデル実証により課題を検証し、障がい者の取り組める作業の充実を図る。

ウ 農福連携のPR

（3）平成29年度実績

ア 農業者側と福祉側のマッチング体制の構築

（ア）実施主体（委託先）：弘前市 農事組合法人鬼丸農園

（イ）取組内容

- ・農業者と福祉施設への障がい者雇用に対してのPR
- ・農業者と福祉施設へのマッチングを試みた。マッチングは実現しなかったが、雇用や就労する上での条件等について情報収集を行った。

イ 障がい者就労モデルの実証（委託事業）

作 業 名	農業者名	福祉施設名	期 間
りんごの摘果	葛西 利直	社会福祉法人七峰会 就労サポートひろさき	平成29年6月27日～ 29日
ブルーベリーの収穫	工藤 幸宗	社会福祉法人七峰会 エイブル	平成29年7月13日、 19日、20日
ピーマンの収穫	伊藤 敏子	社会福祉法人抱民舎 就労移行支援クレッシェ ンド	平成29年9月29日、 10月3日、10月4日
米の袋詰め	(株)アグリ ーンハート	有限会社大裕 チョコなみおか	平成30年1月10日～ 12日

ウ 農福連携のPR

ひらかわフェスタにおいてチラシを配布するなどのPRを行った。

2 農福連携の推進体制強化事業（平成30～31年度）

（1）事業の目的

農業分野における障がい者就労の拡大と持続に向け、求人・求職情報を共有する仕組みづくりと、障がい者の働きやすい環境づくりを推進する。

（2）事業内容

ア 求人・求職の情報共有体制の構築

イ 障がい者の就労環境の向上

（3）平成30年度計画

ア 就労支援窓口（JA等）の活用による情報の収集とデータベース化

農業者側の求人及び障がい者の求職に関する調査を管内3農協に委託

イ レベルアップ研修会や現地検討会の開催（11月中旬）

VIII 畜産振興対策の推進

県が策定した「青森県酪農・肉用牛生産近代化計画」等の畜産振興に係る諸計画のほか、家畜伝染病の防疫マニュアルや食品安全関連法、「青森県食の安全・安心対策総合指針」等との調整を図りながら、次を重点推進事項として、各種事業を実施した。

- ① 県産畜産物のブランド確立に向けた生産の推進
- ② 安全・安心な畜産物の生産と供給
- ③ 家畜排せつ物の利用促進による資源循環型農業の推進
- ④ 家畜の生産基盤の強化と収益性の向上
- ⑤ 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜伝染病防疫対策の推進
- ⑥ 地域飼料資源の活用による自給飼料の安定確保

【参考】主要家畜飼養戸数・頭羽数（平成30年2月1日現在）

（単位：戸・頭・羽）

	乳用牛(種雄牛を除く)				肉用牛			豚			馬		めん羊		鶏
	戸 数	頭数			戸 数	頭数		戸 数	頭数		戸 数	頭 数	戸 数	頭 数	戸 数
		計	雌 2 歳			計	繁殖雌		計	繁殖雌 8 か 月 齢以上					
			以 上	以 下											
弘 前 市	4	152	109	43	5	25	9	3	7,609	595	5	24			1
黒 石 市					1	23	17						2	8	2
平 川 市					2	528	84								1
藤 崎 町								1	1,196	310					1
大 鰐 町								1	60						1
西目屋村															
田舎館村											1	1			
計	4	152	109	43	8	576	110	5	8,865	905	6	25	2	8	6

注 「鶏」は、飼養1,000羽以上の多羽数養鶏経営

1 あおもり和牛能力向上推進事業

(1) 目的

管内の肉用牛・繁殖肥育一貫経営の生産者のもとで、計画的な交配や現場後代検定等を実施し、本県の黒毛和種の改良と増殖を図る。

(2) 平成29年度実績

区 分	内 容	頭数・金額
フィールド検定用 計画交配	検定用子牛を生産するため、直接検定で選抜された種雄候補牛等を交配する。	4頭 92,000円
フィールド検定子牛 生産育成	前年度の交配による検定用子牛の生産、育成をする。	4頭 168,000円
フィールド検定子牛 親子判定検査	生産・育成された検定用子牛について、親子判定検査を実施する。	4頭 39,200円
フィールド検定	生産・育成された検定用子牛を肥育する。	4頭 292,000円
計		591,200円

2 畜産環境保全対策

畜産環境保全に関する調査・指導を行うとともに、家畜排せつ物処理の適正化及び耕畜連携によるたい肥利用の推進を図った。

(1) 家畜排せつ物処理施設の状況（平成29年度）

（単位：戸）

区 分	調査 対象 総数	主な施設利用経営体数										左の施設を 利用しない 経営体数		
		利 用 経営体 数		天日 乾燥 処理 施設	火力 乾燥 処理 施設	堆積 発酵 処理 施設	強制 発酵 処理 施設	焼却 処理 施設	液肥 処理 施設	浄化 処理 施設	そ の 他			
		実 数	延 数									野 積 み	素 掘 り	
豚	5	5	10			4	2		1	3				
採卵鶏	3	3	3			2	1							
ブロイラー	1	1	1			1								
乳用牛	3	3	3			3								
肉用牛	3	3	3			2	1							
その他														
計	15	15	20			12	4		1	3				

(2) 飼養規模別苦情発生件数（平成29年度：H29. 7. 1～H30. 6. 30）

（単位：件）

飼養規模		問題の種類別苦情発生件数								措置済みの対策				
		水質汚濁 A	悪臭発生 B	害虫発生 C	A + B	A + C	C + B	A + B + C	その他	処理施設助成	処理衛生技術指導	移転の斡旋	紛争の仲介	その他
豚	1～ 49頭													
	50～ 499頭													
	500～ 999頭													
	1,000～1,999頭													
	2,000頭以上													
乳用牛	1～ 9頭													
	10～ 19頭													
	20～ 29頭													
	30～ 49頭													
	50～ 99頭													
	100頭以上													
その他	馬 めん羊													
計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 重要家畜伝染病防疫対策

高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫に係る情報共有と防疫体制の整備を図り、管内における重要家畜伝染病発生時の防疫作業を円滑に進めるため、次の会議・演習を実施した。

会 議 等	期 日	場 所
中南地域重要家畜伝染病情報連絡会議	平成29年 10月20日	弘前文化センター
中南及び西北地域高病原性鳥インフルエンザ等防疫机上演習	平成29年 10月31日	つがる市生涯学習交流センター「松の館」
高病原性鳥インフルエンザ等発生時の埋却業務に関する研修会	平成29年 11月15日	県弘前合同庁舎

4 転飼許可事業・転飼調整指導推進事業

ほう群を適正に配置し、養ほう業者の経営安定を図るため、転飼調整会議を開催するとともに、配置に係る指導を実施した。

会 議 等	期 日	場 所
平成30年度中南地方蜜蜂配置調整会議	平成30年 1月24日	県弘前合同庁舎

ウ り ん ご 農 産 課

I りんご等果樹

1 りんご等果樹の振興

[りんご]

- (1) 地球温暖化に伴う気象変動等が拡大する中で、高品質りんごを安定的に生産・供給していくためには、気象災害に備えた事前・事後対策を実施することはもとより、マメコバチの適正な飼養管理の徹底や人工授粉の実施による結実量の安定確保、「きおう」や「つがる」等の落果防止剤の適期散布、大玉生産に向けた早期適正着果、適期着色管理、適期収穫など、これまで以上にりんごの生育状況に応じた栽培管理が重要となっている。
- (2) 特に、平成27年、28年と津軽地域で広く発生したりんご黒星病のまん延を防止するため、関係機関・団体と連携しながら、予察体制の強化や発生状況の的確な把握、耕種的防除を含めた総合的な防除対策を徹底する。
- (3) グローバル経済の進展により、外国産農産物との競争が激化していくことが想定される中、本県りんご等の生産性の向上や低コスト化を図っていくため、省力栽培技術や先端技術の導入、国の「産地パワーアップ事業」等の活用によるSS等の機械や施設の共同利用の推進、園地の若返りなど、生産基盤の整備により、産地力の強化を引き続き推進する。
- (4) 共同防除組織が弱体化し、組織数が減少しているが、今後とも、高品質りんごの生産に欠かすことができない防除作業を担い、地域の核となる組織として活動してもらうため、防除作業受託による作業規模の拡大や組織再編による広域化に向けた取組を推進するなど、共同防除組織の体制強化を進める。
- (5) 黄色品種については、標準カラーチャートの利用やすぐりもぎの実施等による食味良好な果実の生産・出荷を徹底するとともに、消費地での認知度及び信頼性の向上を図る。
- (6) また、本県の強みである周年出荷体制を堅持するため、後期販売りんごの要である有袋栽培について、商品化率向上等のメリットの啓発により栽培面積の堅持に努める。さらに、品種ごとの販売時期を明確にし、計画的なリレー出荷・販売を推進する。
- (7) 高齢化の進行や、後継者、補助労働力不足が深刻化する中で、意欲ある農業者に対して、農地中間管理事業などを活用した園地集積を図り、規模拡大を推進するとともに、労働力を確保するため、補助労働者と生産者とのマッチング支援活動を進める。
- (8) りんご経営を安定的に継続していくためには、市場価格が下落した場合と自然災害の双方に備える必要があることから、価格下落時におけるりんご経営安定対策の円滑な実施と、自然災害に備え、果樹共済制度への加入促進を図るとともに、「収入保険制度」加入に向けて、制度の周知と青色申告の普及にも取り組む。
- (9) 安全で安心な農産物を求める消費者ニーズがますます高まってきていることから、エコファーマーや特別栽培農産物の取組拡大、GAPの取組やトレーサビリティシステムの導入、放射性物質モニタリング調査の実施などにより、安全・安心な生産体制づくりを推進する。特に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会や輸出促進を見据えたグローバルGAPなどの認証GAP取得に向けた取組を推進する。
- (10) 食の簡便化や多様化によりカットりんごやプレザーブ用など果実の業務需要が拡大する傾向にあり、原料である「高品位加工りんご」の県内外からの引き合いが強く、新たなビジネスチャンスとなっていることから、「高品位加工りんご」の生産・集荷体制の整備とともに、省力・低コスト化を目指した加工専用園の導入推進に向けて、栽培技術を確立していく。
- (11) 青森りんごの更なる輸出拡大を図るため、生産者の輸出市場調査等の実施により高品質りんごの輸出を推進するとともに、ベトナム向け検疫措置の緩和に向けた実証試験や要望活動により輸入規制への対応を進めるなど、輸出体制の強化に向けて産地が一体となって取り組んでいく。

〔特産果樹〕

- (1) ぶどうでは、高品質な「スチューベン」の安定生産や、消費者ニーズに合った高糖度で種なしの「シャインマスカット」などの普及拡大を推進する。
- (2) ももでは、「川中島白桃」など良食味品種を拡大するとともに、管理技術の高位平準化による高品質果実の安定生産を推進する。また、消費者の信頼を確保するため、光センサー選果機による糖度選別などの取組を進めながら、産地力の強化に努める。
- (3) おうとうでは、雨よけ栽培を基本に、霜害防止対策の徹底、授粉樹の適切な混植や毛ばたき等人工授粉の適期実施の徹底による結実確保、優良品種の導入を進め、高品質果実の生産と収益性の安定を推進する。また、青森産技りんご研究所が開発した大玉で食味の優れている「ジュノハート」については、優良な苗木の確保・供給に努めるとともに、「おうとう『ジュノハート』普及促進研究会（平成28年1月設立）」を中心として、大玉・高品質安定生産技術の確立と栽培管理の徹底に向けた取組を展開する。さらに、本県のブランド産品として育成していくため、「おうとう『ジュノハート』ブランド化推進協議会（平成28年12月設立）」において、関係機関・団体が連携し、生産・販売対策に係る全体戦略に基づき産地体制を整備する。

＜重点推進事項＞

〔りんご〕

- (1) りんご生産力強化の推進と生産基盤の整備・充実
 - ア 黒星病の撲滅を目指した防除対策の強化
 - (ア) 「黒星病徹底防除推進期間」の設定（4～6月）
 - (イ) 予察体制の強化や発生状況の的確な把握・周知
 - (ウ) 耕種的防除を含めた総合的な防除対策の徹底
 - イ 「第4期適正着果量確保推進運動」による早期適正着果量確保の推進
 - (ア) 大玉生産に向けた早期摘果の徹底
 - (イ) 適正着果量確保の推進
 - (ウ) 着果量の見直し強化
 - (エ) 樹上選果の推進
 - ウ 温暖化等気象変動に対応した適正管理の推進
 - (ア) 結実量の安定確保のため、人工授粉の実施やマメコバチの適正飼養管理の徹底
 - (イ) 大雪や台風など気象災害に備えた事前・事後対策の徹底
 - (ウ) 「きおう」や「つがる」等の落果防止剤の適期散布
 - (エ) 摘葉など適期着色管理・適期収穫指導
 - (オ) 「ふじ」のつる割れ発生軽減対策の実施（有袋栽培やヒオモン水溶剤活用等）
 - (カ) 葉とらずりんごの品質向上に向けた適正管理の徹底
 - エ 省力・低コスト化の推進と生産基盤の整備・充実
 - (ア) 省力生産技術（摘花剤・摘果剤やマメコバチ等訪花昆虫など）の積極的な活用
 - (イ) 土壌診断に基づく施肥や病虫害発生予察に基づいた農薬の使用による低コスト栽培の推進
 - (ウ) 「果樹経営支援対策事業」や「果樹未収益期間支援事業」を活用したわい化等への改植・新植と災害に強い園地づくりの推進
 - (エ) 高密度わい化栽培やジョイント栽培、新半わい化栽培などの新技術を取り入れた省力栽培技術の検証
 - (オ) 労力軽減に向けた最新機器、技術の活用などハイテク技術等の検証
 - (カ) 共同防除組織の防除作業受託による作業規模拡大や組織再編による広域化の推進
 - (キ) 高齢化等による放任園への円滑な対応・解消
- (2) りんご黄色品種の良食味果実生産の推進
 - ア 大玉・良品生産に向けた早期適正着果やカラーチャートの利用による適期収穫の徹底
 - イ 良食味果実の厳選出荷や品種間の計画的なリレー出荷の推進

- (3) 本県の強みである周年出荷体制の堅持
 - ア 産地（地域）として育てていく中生品種の選定・普及
 - イ 「ふじ」を基幹とした販売体系を維持するため、品種ごとの販売時期の明確化及び計画的なリレー出荷・販売の推進
 - ウ 商品化率向上等メリットの啓発による有袋栽培の堅持
- (4) 担い手や補助労働力の育成・確保
 - ア 農地中間管理事業などを活用した園地集積による規模拡大の推進
 - イ ICT技術等を活用した技術研修による人材育成
 - ウ 補助労働者と生産者とのマッチング支援活動の推進（国「援農隊マッチング支援事業」活用）
- (5) りんご経営安定対策の円滑な実施と果樹共済制度の加入促進及び「収入保険制度」導入に向けた対策の推進
 - ア 「緊急需給調整対策」及び「経営安定対策」の円滑な実施
 - イ 加入率50%以上を目標（平成30年産）とした果樹共済への加入促進
 - ウ 「収入保険制度」加入に向けた制度周知と青色申告の普及
- (6) 安全・安心で環境にやさしいりんご生産の推進
 - ア エコファーマー、特別栽培農産物の取組拡大
 - イ 園地周辺の住民や水辺等の環境を考慮した農薬の適正使用の徹底
 - ウ 農薬使用方法の生産者等への周知徹底
 - エ 共同防除組織等が主体となった地域ぐるみでの交信攪乱剤使用の推進
 - オ 認証GAP等の取得拡大やトレーサビリティシステムの導入の推進
 - カ 放射性物質モニタリング調査の実施と安全性のPR
- (7) マーケットインの視点に立った果樹経営の推進
 - ア 加工りんごの新たな需要に対応した生産・集荷体制の構築と実需者とのマッチング
 - イ 加工専用園の導入に向けた栽培技術の確立と普及拡大
- (8) 輸出先のニーズに対応したりんごの生産・輸出体制づくりの推進
 - ア 輸出先の植物検疫措置・農薬残留基準に対応した生産・輸出の推進
 - イ 選果こん包施設の巡回指導等の強化
 - ウ 輸出先の植物検疫措置・農薬残留基準の情報収集と迅速な対応
 - エ 高品質・良食味生産の推進や輸入規制への迅速な対応など、産地における輸出体制の強化

〔特産果樹〕

(1) 特色ある産地づくりとブランド化の推進

- ア おうとう「ジュノハート」の大玉（４Ｌ）・高品質生産、ぶどう「シャインマスカット」の端境期出荷による産地育成・ブランド化の推進
- イ 果樹経営支援対策事業や特産果樹産地育成・ブランド確立事業の活用による優良品種の導入や施設化の推進
- ウ 生産者間の技術交流などによる生産組織の育成強化
- エ 栽培技術の向上や集出荷施設の整備、販路拡大などによるブランド化の推進
- オ エコファーマー、特別栽培農産物の取組拡大
- カ 認証GAP等の取得拡大やトレーサビリティシステムの導入の推進
- キ 高齢化等による放任園への円滑な対応・解消

<基幹品目>

品 目	優良品種	高品質安定生産に向けた取組
ぶ ど う	スチューベン、シャインマスカット等	① 商品性の高い手頃な大きさの房づくりの推進 ② 植物成長調整剤の適正使用による高品質生産 ③ 気象災害に対応したぶどう共済への加入促進 ④ シャインマスカットの端境期出荷に向けた栽培管理の徹底 ⑤ 花振るい防止に向けたハウスなど施設栽培の導入促進 ⑥ 冷蔵施設を活用した長期貯蔵による有利販売の推進
おうとう	佐藤錦、紅秀峰、ジュノハート等	① 「ジュノハート」の大玉・高品質生産に向けた栽培管理の徹底 ② 霜害防止対策と人工授粉の徹底による結実確保 ③ 交信攪乱剤と休眠期防除によるコスカシバ対策の徹底 ④ 雨除け施設の導入促進
西洋なし	ゼネラル・レクラーク、ラ・フランス等	① 輪紋病対策など、適期防除による商品化率の向上 ② 適期収穫と収穫後の適切な管理による良品出荷 ③ 品質向上と風害防止のための棚仕立ての推進
も も	川中島白桃・まどか等	① 早期適正着果や適期収穫の徹底 ② せん孔細菌病やコスカシバ発生防止のための耕種的防除と適期防除の徹底 ③ 光センサー選果機の活用による糖度選別の推進

2 強い農業づくり交付金事業（国庫：平成27年度～31年度）

（1）目的

集出荷貯蔵施設や農産物処理加工施設などの共同利用施設の整備を行い、産地競争力強化に向けた生産供給体制の確立を図る。

（2）事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農協、営農集団等

イ 事業内容

（ア）共同利用施設整備

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設（防風・防霜施設）等

ウ 補助率 国 1 / 2 以内

（3）平成29年度実績（平成27年度明許繰越、平成28年度事故繰越）

市町村名	地区名	事業実施 主体名	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
藤崎町	藤崎	(株)諏訪商会	12	33.8	集出荷貯蔵施設 建 屋 延べ面積 3,958.30㎡ 普通冷蔵庫 収容能力 422.4t りんご内部品質センサー付選果機 1条1基 年間処理量 1,576t	692,987,680	299,395,000	0	0	393,592,680

（4）平成30年度計画

市町村名	地区名	事業実施 主体名	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
弘前市	弘前市 五代	(株)青研	330	600	農産物処理加工施設 建 屋 延べ面積 1,375.95㎡ ジュース製造ライン一式 年間処理量 3,200t	427,024,440	169,640,000	0	0	257,384,440

3 果樹経営支援対策事業（国庫：平成28年度～32年度）

（1）目的

産地自らが目指すべき具体的な姿とそれを実現するための戦略を明確にした果樹産地構造改革計画に基づき構造改革に積極的に取り組む産地・担い手を支援することにより、果樹産地の構造改革の加速化を図る。

（2）事業の概要

ア 事業実施主体

果樹産地構造改革計画に位置づけられた担い手

イ 事業内容

（ア）優良品目・品種への転換（改植、移動改植）

（イ）小規模土地基盤整備（園内道整備、傾斜の緩和、土壌土層改良、排水路の整備）

（ウ）用水・かん水施設設置

（エ）廃園

（オ）特認事業（特認植栽、防霜ファン、防風網、新植）

ウ 補助率 1 / 2 以内又は定額

4 果樹未収益期間支援事業（国庫：平成28年度～32年度）

（1）目的

果樹経営支援対策事業により、優良な品目又は品種への改植を実施した場合に発生する未収益期間を支援。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

果樹経営支援対策事業による改植への取組であって、かつ同一の改植計画（果樹経営支援対策整備事業実施計画）に記載された同一年度内に完了する改植の面積の合計が2a以上の取組。

イ 事業内容

定額22万円/10a（5.5万円/10a×改植の翌年度から4年間、下限面積は2a）

5 産地パワーアップ事業（国庫：平成28年度～32年度）

(1) 目的

産地が創意工夫を生かし、地域の強みを生かしたイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

ア 取組主体

農業者、農業者の組織する団体、民間業者等

イ 事業内容

(ア) 生産支援事業

農業機械等の導入やリース導入、生産資材の導入等

(イ) 効果増進事業

事業計画の策定、農業機械の導入実証

(ウ) 整備事業

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等

ウ 補助率 国 1/2 以内又は定額

(3) 平成29年度実績

市町村名	取組主体名	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)		備考
				国	その他	
弘前市	タムラファーム(株)	集出荷貯蔵施設兼農産物処理加工施設 (建屋522.11㎡、冷蔵保管庫施設66.24㎡、脱気タンク1台、真空ポンプ1台、真空パックシール機1台、圧力タンク2台、選果機1台(別事業で導入したものを移設)) りんご選果年間処理量:451.5t/年 シードル年間処理量:8,570ℓ/年 プレサーブ年間処理量:8,500kg/年	79,002,000	32,504,000	46,498,000	28補正 28年度から全額繰越
		スピードスプレーリース1台	7,740,000	3,870,000	3,870,000	
	もりやま園(株)	農産物処理加工施設(シードル製造施設) (建屋275.31㎡、搾汁機800kg/h 1台、洗果、破碎機1000kg/h 1台、瓶火入れ装置400本/h 1台、発酵タンク(1次発酵)1000ℓ 2台、発酵タンク(2次発酵)2000ℓ 1台) 年間処理量:りんご生果28.6t/年、シードル18,000ℓ/年	84,780,000	39,250,000	45,530,000	28補正 28年度から全額繰越
	下湯口共同防除組合	スピードスプレーリース 8台	51,600,000	25,800,000	25,800,000	
黒石市	浅瀬石共同防除組合	スピードスプレーリース 13台	63,700,000	31,850,000	31,850,000	

(4) 平成30年度計画

なし

6 農畜産物輸出拡大施設整備金事業（国庫：平成27年度～29年度）

（1）目 的

農畜産物の輸出拡大を目指し、その生産・流通対策を構築するために必要な施設整備を支援する。

（2）事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農協、営農集団等

イ 事業内容

（ア）共同利用施設整備

集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設、農産物被害防止施設等

ウ 補助率 国 1／2 以内

（3）平成29年度実績（28年度繰越）

市町村名	地区名	事業実施主体	受益数 (戸)	受益面積 (ha)	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
弘前市 平川市 藤崎町 大鰐町 西目屋村	つがる 弘前農 業協同 組合 管内地区	つがる農業 協同組合	3,023	2,750	集出荷貯蔵施設 選果機処理量 28,928/年 製品冷蔵ライン(貯蔵能力 7,000ケース) エアゲスター(能力 86,400玉/日) 自動箱設置能力 1,200ケース/日 カシメー(能力 2,400ケース/日) 製品用ミタゲ(能力 1,800ケース/日) コテナ洗排機能力 900コテナ/日 空コテナ用ミタゲ(能力 900コテナ/日)	2,150,280,000	908,300,000	0	0	1,241,980,000

7 果樹放任園発生防止等対策事業（県単：平成28年度～32年度）

（1）目 的

果樹の主要病害虫のまん延防止のため、感染源となる放任樹処理対策を実施するとともに、病害虫発生予察などによる防除対策の推進により、果樹園の生産力向上を図る。

（2）事業の概要

事業内容及び補助率等

事業種目		事業実施主体	事業内容	補助率等
放任樹処理対策		市町村	伐採、抜根、排根、整地、処分等	県1/2又は10a当たり22,342円（伐採本数18本/10a未満の場合は、1本当たり1,241円）のいずれか低額
放任園発生防止等対策指導	病害虫発生防止		対策本部の設置運営及び研修会等の開催	県1/2以内
	放任園発生防止		発生状況調査、現地指導及び広報活動	

（3）平成29年度事業実績

市町村名	放任樹処理対策						放任園発生防止等対策指導		
	伐採 件数	伐採面積 (ha)	伐採本数 (本)	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
					県	市町村		県	市町村
弘前市	2	0.859	170	352,190	176,000	176,190	362,000	181,000	181,000
黒石市	-	-	-	-	-	-	73,000	36,000	37,000
平川市	1	0.2648	59	118,000	59,000	59,000	195,965	97,000	98,965
藤崎町	-	-	-	-	-	-	191,591	95,000	96,591
大鰐町	-	-	-	-	-	-	109,000	54,000	55,000
計	3	1.1238	229	470,190	235,000	235,190	931,556	463,000	468,556

(4) 平成30年度事業計画

市町村名	放任樹処理対策			放任園発生防止等対策指導		
	事業費 (円)	負担区分 (円)		事業費 (円)	負担区分 (円)	
		県	市町村		県	市町村
弘前市	954,070	477,000	477,070	362,000	181,000	181,000
黒石市	176,000	88,000	88,000	87,000	43,000	44,000
平川市	220,000	110,000	110,000	195,000	97,000	98,000
藤崎町	—	—	—	186,000	93,000	93,000
大鰐町	216,000	88,000	128,000	109,000	53,000	56,000
計	1,566,070	763,000	803,070	939,000	467,000	472,000

8 特産果樹産地育成・ブランド確立事業（県単：平成28年度～32年度）

(1) 目的

特産果樹の一層の導入促進や消費者ニーズに対応した、高品質でより安全・安心な特産果樹の生産拡大を推進するため、生産基盤の整備や、施設整備による生産体制の強化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業内容

(ア) 特産果樹導入型（園地整備、苗木・支柱・果樹棚の購入）

(イ) 高品質生産性向上型（雨除けハウス、防風網、簡易選果機）

イ 事業実施主体

農業協同組合、営農集団、認定農業者、認定新規就農者等

ウ 補助率

(ア) 園地整備 1／2以内、苗木・支柱・果樹棚の購入 1／4以内

(イ) 雨よけハウス、防風網、簡易選果機 1／3以内

(3) 平成29年度事業実績

なし

(4) 平成30年度事業計画

なし

9 りんご等果樹調査結果

(1) りんご栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナ ゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふ じ	その他	うちトキ	計
29年	1,492 11.0	107 0.8	357 2.6	1,277 9.4	451 3.3	1,376 10.1	6,284 46.3	386 2.8	1,853 13.6	244 1.8	13,582 100.0
28年	1,494 11.0	107 0.8	358 2.6	1,284 9.4	451 3.3	1,383 10.1	6,352 46.6	392 2.9	1,812 13.3	239 1.8	13,633 100.0
27年	1,499 10.9	107 0.8	360 2.6	1,299 9.5	451 3.3	1,393 10.2	6,407 46.7	396 2.9	1,794 13.1	239 1.7	13,705 100.0
26年	1,504 10.9	108 0.8	362 2.6	1,317 9.6	452 3.3	1,405 10.2	6,456 46.8	399 2.9	1,778 12.9	242 1.8	13,780 100.0
25年	1,521 11.0	106 0.8	364 2.6	1,345 9.7	454 3.3	1,424 10.3	6,507 47.0	401 2.9	1,729 12.4	241 1.7	13,852 100.0
24年	1,549 11.1	106 0.8	376 2.7	1,377 9.9	465 3.3	1,436 10.3	6,563 47.2	395 2.8	1,651 11.9	232 1.7	13,919 100.0
23年	1,619 11.3	106 0.7	400 2.8	1,444 10.1	484 3.4	1,487 10.4	6,793 47.5	398 2.8	1,582 11.0	218 1.5	14,313 100.0
22年	1,681 11.7	106 0.7	410 2.8	1,487 10.3	485 3.4	1,501 10.4	6,857 47.6	393 2.7	1,493 10.4	136 0.9	14,413 100.0
21年	1,699 11.8	106 0.7	424 2.9	1,520 10.5	495 3.4	1,512 10.5	6,884 47.7	373 2.6	1,435 9.9	95 0.7	14,449 100.0
20年	1,720 11.8	107 0.7	452 3.1	1,566 10.8	520 3.6	1,535 10.6	6,922 47.7	356 2.5	1,341 9.2	67 0.5	14,521 100.0

注) 上段は栽培面積、下段は品種構成比率

(2) 有袋栽培面積

(単位：ha、%)

年次	つがる	紅玉	陸奥	ジョナゴールド	北斗	王林	ふじ	早熟系ふじ	その他	計
29年	0 0.0	0 0.0	186 52.1	1,065 83.6	0 0.0	0 0.0	1,385 22.6	0 0.0	432 19.3	3,067 23.3
28年	0 0.0	0 0.0	215 60.3	1,164 90.9	0 0.0	0 0.0	1,647 26.8	0 0.0	469 21.4	3,495 26.5
27年	0 0.0	0 0.0	220 61.3	1,179 91.0	0 0.0	0 0.0	1,756 28.2	0 0.0	468 22.1	3,623 27.4
26年	0 0.0	0 0.0	217 60.2	1,220 92.8	0 0.0	0 0.0	1,757 27.7	0 0.0	437 30.0	3,631 27.4
25年	0 0.0	0 0.0	208 57.3	1,202 89.5	0 0.0	0 0.0	1,808 28.1	0 0.0	416 30.1	3,634 27.2
24年	0 0.0	0 0.0	208 55.5	1,230 89.4	0 0.0	0 0.0	1,887 29.0	0 0.0	916 31.2	3,741 27.8

注) 上段は有袋実施面積、下段は結果樹面積に対する実施率

(3) りんご薬剤摘花(果)実施状況

(単位：ha、%)

年次	結果樹面積 A	実施面積			実施率 B/A	県実施率
		摘花	摘果	計 B		
29年度	13,171	213	3,472	3,685	28.0	23.3
28年度	13,217	234	3,330	3,564	27.0	23.1
27年度	13,265	288	2,900	3,188	24.0	20.9
26年度	13,364	358	2,415	2,773	20.7	19.4
25年度	13,468	394	2,278	2,672	19.8	17.7

(4) 腐らん病発生状況

(単位：ha、%)

年次	栽培面積	程度別内訳					発生率	
		甚	多	中	少	計	中南	県計
29年	13,633	0	484	181	48	713	5.2	5.7
28年	13,705	0	338	320	101	759	5.5	5.4
27年	13,780	3	128	149	115	395	2.9	4.4
26年	13,852	0	153	253	267	674	4.9	6.1
25年	13,919	0	169	317	178	664	4.8	5.3
24年	14,313	18	214	311	73	616	4.3	5.5
23年	14,414	16	378	201	193	788	5.5	7.0
22年	14,449	99	472	413	103	1,087	7.5	9.1
21年	14,521	13	755	284	56	1,108	7.6	9.2
20年	14,592	7	710	363	73	1,153	7.9	8.7

注) 腐らん病調査の基礎となる栽培面積は、当該年の栽培面積調査が未了のため前年値を採用

(5) 貯蔵倉庫(隔年調査)

年度	普通		CA		普通・CA併設			簡易		計	
	棟数 (棟)	収容能力 (t)	棟数 (棟)	収容能力 (t)	棟数 (棟)	普通 収容能力 (t)	CA 収容能力 (t)	棟数 (棟)	収容能力 (t)	棟数 (棟)	収容能力 (t)
29	196	98,392	55	92,050	27	28,567	40,324	60	2,704	338	262,037
27	198	98,596	54	89,224	27	28,247	41,744	59	2,630	338	260,441
25	207	102,844	56	89,544	25	26,846	39,931	63	2,918	351	262,083
23	263	125,047	63	93,836	26	27,667	41,151	116	7,192	468	294,893
21	300	135,265	64	94,835	26	27,687	41,186	142	8,650	532	307,623

Ⅱ 水稻・畑作・野菜・花き生産対策

1 農産園芸推進方針

「攻めの農林水産業」推進方針（平成２６年度～３０年度）では、本県の農林水産業を成長産業化するため、収益と働く場を生み出す「産業力」強化と人口減少社会に対応した「地域力」強化の両輪で進めることとしており、農産園芸部会は、「安全・安心で優れた青森県産品づくり」を担う。

近年の異常気象の多発や流通の多様化による販売面の競争激化、さらには経済のグローバル化が進展するなかで、農業所得を安定的に確保していくためには、環境変化に対応できる生産・出荷体制の整備に加え、国の米政策の見直しや国際化に対応した取組が急務となっている。また、人口減少に伴い農業・農村でも高齢化や労働力不足が深刻化しており、作業の軽労化や省力化をより一層進める必要がある。

このため、ＴＰＰ等関連政策大綱に基づく施策や経営所得安定対策等を活用しながら、気象変動や多様な需要に対応できる販売力のある産地の育成と生産基盤の強化、輸入農産物に打ち勝つために農産物の低コスト化と高品質化、労働力不足に対応したＩＣＴ等の活用の推進、主食用米から高収益作物への転換などを進め、農業所得の安定確保を図ることとし、次の事項を重点的に推進する。

〔 共 通 〕

- (１) 経済のグローバル化に対応できる産地の育成強化
- (２) 気象変動に対応した生産指導の徹底
- (３) 健康な土づくりを基本とした安全・安心で美味しい農産物の供給
- (４) 農業所得の安定確保に向けた水田農業の確立
- (５) ＩＣＴ等活用による作業の軽労化、省力化の推進

〔 水 稻 〕

- (６) 「『あおり米』活性化推進運動」による県産米の更なる評価向上
- (７) 稲作経営の安定・強化

〔 野菜・畑作物 〕

- (８) 野菜等の生産・販売力の強化
- (９) 大豆・小麦・工芸作物等の低コスト、高品質安定生産の推進

〔 花 き 〕

- (10) 花き産地のパワーアップによる生産・需要拡大

〔 冬の農業 〕

- (11) 無加温ハウス栽培等の生産拡大による冬の農業の推進

2 重点推進事項

〔 共 通 〕

(1) 経済のグローバル化に対応できる産地の育成強化

経済のグローバル化を踏まえ、輸入量の増大や価格低下への対応や農産物の輸出に向けた産地の体質強化を図り競争力を高めていく。

ア 農産物の輸出入及び関連対策に関する情報の収集と共有化

イ 産地パワーアップ事業等を活用した生産体制の強化

(2) 気象変動に対応した生産指導の徹底

地球温暖化の影響等により気象変動が拡大し、異常気象が発生する可能性が大きいことから、これらに迅速に対応し、農産物の生育確保と安定生産を図る。

ア 気象予報等を活用した的確な情報収集と指導情報の迅速な発行

イ 異常気象に対応した技術指導の徹底

ウ 共済制度や新たな収入保険制度などへの加入による気象災害リスクの管理の推進

(3) 健康な土づくりを基本とした安全・安心で美味しい農産物の供給

消費者から選ばれる産地を目指し、有機農業等環境にやさしい農業や「GAPをする・とる」などを一層推進し、安全で安心な農産物供給の取組を進める。

ア 総合土壌診断の実施や有機質資源の活用促進、「あおもり土づくりの匠」の実践指導などによる「健康な土づくり」の推進及びエコファーマーや有機農業などの環境にやさしい農業の取組拡大

イ 農作物病虫害防除指針に基づく農薬適正使用の推進やポジティブリスト制度に対応した農薬ドリフト防止対策の指導徹底

ウ 短期暴露評価導入に伴う農薬使用方法の生産者及び取扱業者等への周知徹底

エ ながいもネットやマルチ等被覆資材など使用済プラスチックの適正処理の推進と情報提供

オ 土壌くん蒸剤の代替技術の確立

カ 「GAPをする・とる」の推進

(4) 農業所得の安定確保に向けた水田農業の確立

国による生産数量目標の配分が廃止されるなど、新たな米政策改革がスタートすることから、水田農業を取り巻く様々な環境変化に対応して、経営所得安定対策等の関連施策を活用し、主食用米から高収益作物へ転換するなど水田フル活用ビジョンに即した振興作物の普及・拡大を進め、農業所得の安定確保に向け水田農業の早期確立を図る。

ア 需要に応じた主食用米の生産

イ 産地交付金を活用した飼料用米等の非主食用米の取組の促進

ウ 産地交付金を活用した野菜等の高収益性作物への転換の促進

エ 担い手を中心とした大豆の高品質安定生産

(5) ICT等活用による作業の軽労化、省力化の推進

人口減少社会において深刻化する農業労働力不足に対応した、ICT等を活用したスマート農業の推進に向けて実証・検討を行う。

〔 水 稲 〕

(6) 「『あおもり米』活性化推進運動」による県産米の更なる評価向上

ア 良食味・高品質生産の推進

県産米の評価向上を図るため、県産米7・8・9作戦による適正な肥培管理や水管理、斑点米カメムシ防除、適期刈取等の徹底を図り、良食味・高品質生産を推進する。

(ア) 地域ぐるみでの斑点米カメムシ類の防除

(イ) 食味等にこだわった米の生産拡大

イ 安全・安心な米づくりの推進

県産米の評価向上につなげるため、夏季冷涼で病害虫の発生が少ないなどの本県の優位性を活用し、消費者にアピールできる安全・安心な米づくりを推進する。

(ア) 青森クリーンライス・有機栽培・特別栽培米の取組強化

(イ) 栽培履歴記帳の徹底と取引等の記録の保存

ウ 「青天の霹靂」のレベルアップ

本格作付け4年目となった「青天の霹靂」の評価を確実なものにするため、生産者全員が出荷基準（タンパク質含有率6.4%以下）をクリアすることに加え、よりレベルの高い生産目標（タンパク質含有率6.0%以下）への誘導を図り、食味の高位平準化を推進する。

(ア) 生産指導プロジェクトチームによる指導強化

(イ) リモートセンシング技術によるタンパクマップ・収穫適期マップを活用した生産指導

(ウ) 生産者の水田ごとに指導可能なICTシステムの構築

(エ) 良食味・高品質生産の気運醸成

(オ) 実需者からの要望に対応した特別栽培米導入への支援

(カ) ブランド化推進協議会による生産及び宣伝・販売対策の推進

エ 「つがるロマン」を超える新品種の検討

「つがるロマン」より食味・品質に優れ、栽培しやすく、県南地域でも栽培可能な新品種を検討する。

(ア) 有望系統の現地適応性の検討

(イ) 食味検査機関や実需者による食味・品質等の優位性の調査

(ウ) 栽培マニュアル作成のための各種試験の実施

オ 多様な需要に応じた米づくりの推進

地産地消の取組や多様な需要に対応するため、酒米や低アミロース米等の特色ある米づくりを推進する。

(ア) 新品種「吟烏帽子」等の酒造好適米やもち米など需要に応じた安定生産の推進

(イ) 「ほっかりん」、「あさゆき」等、低アミロース米の産地育成

(7) 稲作経営の安定・強化

ア 稲作の省力・低コスト化の推進

稲作経営の安定・強化に向け、省力・低コスト化を推進するため、直播栽培等の普及・拡大と高密度は種育苗技術等新技術の実証・検討を行う。

(ア) 直播栽培等の普及・拡大

(イ) ほ場の大区画化・汎用化の推進

(ウ) 新技術（高密度は種育苗技術等）の実証

イ 飼料用米の生産技術向上とその他新規需要米の取組推進

(ア) 地域の作付条件に応じた飼料用米の生産技術向上

(イ) その他新規需要米の取組事例の収集と提案

[野菜・畑作物]

(8) 野菜等の生産・販売力の強化

ア 水田を活用した野菜産地の拡大推進

稲作から野菜への転換促進に向けて、実需者のニーズに対応した加工・業務用野菜等の産地の育成・拡大を図るとともに、労働力不足に対応した省力技術等の普及を図る。

(ア) 実需者との連携による産地形成

(イ) 省力技術等の普及

(ウ) 野菜作付に適した水田への積極的なたまねぎ等の作付推進

イ 生産・販売力の強化に向けた産地体制の整備

指定産地や特定産地等の高品質・安定生産に向けた生産力の向上を図るとともに、地域特性を生かした特産野菜や加工・業務用野菜の産地づくりを進め販売力を強化する。

(ア) 指定産地等の共販率向上等の取組に対する指導・支援

- (イ) 地域の特産野菜の産地化、水田を活用した野菜の新規取組に対する指導・支援
- (ウ) 加工・業務用野菜の取組拡大に向けた栽培技術の実証・指導
- (エ) 野菜等の高品質、省エネ、省力化等に向けた機械やパイプハウス等の導入支援
- (オ) 施設園芸品目の安定生産に向けた高温対策技術等の普及・拡大

ウ ながいもの生産性向上や担い手の育成・確保による産地力強化

日本一のながいも産地としての安定的な地位確保を目指し「あおもりながいも産地力強化戦略」に基づく取組を推進する。

- (ア) 優良種苗供給体制の強化
- (イ) 生産性向上に向けた栽培技術指導の強化などによる生産者の技術力の向上
- (ウ) 「ながいもの達人」などによる若手生産者等の育成
- (エ) 既存技術の再構築、ドローンを活用した防除等革新技術の実証
- (オ) 「産地力強化戦略」の推進活動

エ にんにく優良種苗供給量の拡大と種苗生産技術の向上による産地力の強化

イモグサレセンチュウ被害の撲滅に向け、優良種苗の供給拡大に伴う増殖体制の整備と生産者段階の種苗増殖技術力の向上に取り組み、青森にんにくブランド力の維持・発展を図る。

- (ア) 優良種苗供給体制の強化
- (イ) 種苗生産プロジェクトチームの指導による生産者の種苗増殖技術力の向上

(9) 大豆・小麦・工芸作物等の低コスト、高品質安定生産の推進

大豆・小麦・工芸作物等の経営安定を図るため、生産技術研修会等の開催による基本技術の徹底や高品質・安定生産技術の普及、団地化・組織化等による低コスト栽培を推進する。

ア 水田の汎用化や基本技術の徹底、先進技術や有望品種の現地実証などによる高品質安定生産の推進

イ 認定農業者や集落営農組織など担い手を中心となった、効率的な機械・施設利用による低コスト生産の推進

ウ 関係団体との連携による工芸作物等の高品質安定生産の推進

〔花 き〕

(10) 花き産地のパワーアップによる生産・需要拡大

県産花き産地の持続的な発展を図るため、新規作付者の育成・確保を進めるとともに、産地が抱える課題を自らが解決していくよう誘導し、生産・需要拡大につなげる。

ア 推進チームによる新規作付者の育成・確保

イ 産地自らが行う課題解決に向けた取組に対する支援

ウ 県産花きの魅力のPR

〔冬の農業〕

(11) 無加温ハウス栽培等の生産拡大による冬の農業の推進

燃油価格の影響を受けにくい無加温ハウス栽培等の拡大のほか、地域に適した品目の導入等により産地化を目指す。

ア 無加温ハウス栽培等による取組の拡大

イ 冬の農業の新規取組者の確保

ウ 地域に適した品目の導入促進

3 強い農業づくり交付金(国庫：平成27年度～31年度)

(1) 目的

生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを支援するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保、担い手に対する農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化等、地域における川上から川下までの対策を総合的に推進する。

(2) 事業の概要

- ア 事業実施主体
市町村、農協、営農集団 等
- イ 事業内容
産地競争力の強化に向けた総合的推進
耕種作物小規模土地基盤整備
耕種作物共同利用施設整備
共同利用機械整備 等
- ウ 補助率 1／2、4／10、1／3 以内

(3) 平成 30 年度事業計画（平成 29 年度繰越）

市町村名	地区名	事業実施主体	受益戸数(戸)	受益面積(ha)	事業内容	事業費(円)	負担区分(円)			
							国	県	市町村	その他
黒石市	黒石 田舎館 藤崎 (常盤) 地区	津軽みらい農業協同組合	480	689	穀類乾燥 調製貯蔵 施設(カントリーエレベーター)	1,863,000,000	821,497,000			1,041,503,000

(4) 平成 29 年度事業実績

なし

4 平成29年度青森県旨さ確実「青天の霹靂」特Aブランド米生産体制強化事業 (県単：平成29年度)

(1) 目的

食味に優れた水稻品種「青天の霹靂」の良食味・高品質生産を推進し、ブランド米としての評価を確立する。

(2) 事業の概要

- ア 事業実施主体
農業協同組合、青森県米穀集荷協同組合
- イ 事業内容
 - (ア) 「青天の霹靂」の良食味・高品質生産のための指導活動
 - a リモートセンシング技術活用に必要な経費
 - b 展示ほの設置、現地巡回指導、研修会・検討会等の開催に必要な経費
 - c 良食味・高品質生産のための先進地視察等の実施に係る経費
 - (イ) 食味分析計導入
玄米タンパク質含有率を測定することができる近赤外線透過式を採用した食味分析計
- ウ 補助率
 - (ア) 「青天の霹靂」の良食味・高品質生産のための指導活動
経費の2分の1に相当する額又は250千円のいずれか低い額以内の額
 - (イ) 食味分析計導入
経費の3分の1に相当する額。ただし、機器1台当たり766千円を上限とする。

(3) 平成29年度事業実績

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)		
			県	市町村	その他
津軽みらい農業協同組合	1 良食味・高品質生産のための指導活動計画 (1) 検討会の開催 ・良食味米栽培研修会の開催 (2) 極良食味生産のための先進地視察研修の実施 (3) 生産技術普及のための展示ほ設置	625,600	250,000		375,600

5 産地パワーアップ事業（国庫：平成28年度～32年度）

(1) 目的

昨年の環太平洋パートナーシップ協定の大筋合意を踏まえ、水田・畑作・野菜・果樹等の産地が創意工夫を生かし、地域の強みを生かして起こすイノベーションを促進することにより、農業の国際競争力の強化を図るため、地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援する。

(2) 事業の概要

ア 整備事業

(ア) 補助対象となる施設の範囲

育苗施設、乾燥調製施設、穀類乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、産地管理施設、用土等供給施設、被害防止施設、農業廃棄物処理施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設、有機物処理・利用施設

(イ) 取組主体

都道府県、市町村、公社、土地改良区、農業者、農業者の組織する団体、民間事業者

(ウ) 補助率

1 / 2 以内

イ 生産支援事業

(ア) 助成対象となる取組範囲

- a リース方式による農業機械等の導入
- b 生産資材の導入等

(イ) 取組主体

都道府県、市町村、公社、土地改良区、農業者、農業者の組織する団体、民間事業者

(ウ) 補助率

- a リース方式による農業機械等の導入
導入する機械等の本体価格の 1 / 2 以内
- b 生産資材の導入等
1 / 2 以内
- c 生産資材の導入等の取組のうち、果樹園地若返りのための取組
 - (a) かんきつ類の果樹
23万円 / 10a
 - (b) 主要果樹
17万円 / 10a
 - (c) りんごおい化栽培等
33万円 / 10a
 - (d) (a) から (c) に掲げる果樹以外の果樹
1 / 2 以内
 - (e) 未収益期間における栽培管理
22万円 / 10a

ウ 効果増進事業

(ア) 助成対象となる取組範囲

事業計画の策定及び農業機械の導入実証に要する経費等

(イ) 取組主体

都道府県協議会、地域協議会

(ウ) 補助率

定額（１／２相当）

(３) 平成29年度事業実績

ア 弘前市、弘前市担い手育成総合支援協議会

(単位：円)

産地名	取組主体	導入施設・機械	事業費	補助金額
弘前市	農事組合法人かわにし	普通型コンバイン1台	7,040,000	3,520,000
弘前市計			7,040,000	3,520,000

イ 黒石市、黒石市農業再生協議会

(単位：円)

産地名	取組主体	導入施設・機械	事業費	補助金額
黒石地区 (くろいし 青天の霹靂 良質米産 地)	佐山孝文	コンバイン6条 1台、乾燥機5台、米選機1台、籾摺機1台	39,200,000	19,600,000
	木立康行	コンバイン6条1台	12,000,000	6,000,000
	今 隆俊	乾燥設備機器 一式	22,200,000	11,100,000
黒石市計			73,400,000	36,700,000

ウ 大鰐町、大鰐町農業再生協議会

(単位：円)

産地名	取組主体	導入施設・機械	事業費	補助金額
大鰐町	農事組合法人おおわに	普通型コンバイン1台、乗用管理機1台、電動粒状散布装置1台、溝掘機1台	14,100,000	7,050,000
大鰐町計			14,100,000	7,050,000
中南計			94,540,000	47,270,000

6 野菜等産地強化総合対策事業（県単：平成27年度～29年度）

（１）目 的

野菜等産地の収益性向上に向けた総合的な強化を図るため、計画的・総合的に幅広く、高品質生産、省力化、高品質化、高付加価値化に必要な施設や機械等の導入に対して支援する。

（２）事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等

イ 事業の内容

（ア）高品質型

簡易選別機、予冷装置、簡易冷蔵設備等の商品の高品質化に必要と認められる機械、設備等の導入

（イ）省エネ・低コスト型

燃油使用量を２割以上削減するための暖房機、内張カーテン、地中加温設備及び附帯設備等の導入

（ウ）省力化型

植付機、収穫機、管理機等の大幅な省力化を図る機械、設備等の導入

（エ）施設園芸型

低コスト簡易型ハウス、耐雪型ハウス等の導入及び同時に整備するかん水装置、細霧冷房装置等の付帯設備の導入

ウ 補助率

1/4以内（施設園芸型は附帯設備の額を除く事業費について消費税を除き1㎡当たり4,300円を上限とし、これに附帯設備の額を加えて算出した金額の1/4以内）

（３）平成29年度事業実績

市町村名	事業実施主体名	事業種目	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
弘前市	つがる弘前農業協同組合やさい協議会	施設園芸型	パイプハウス2棟	4,586,824	688,000	286,000	3,612,824
黒石市	29黒石ハウス利用組合	施設園芸型	パイプハウス3棟	4,090,353	906,000	378,000	2,806,353
	認定新規就農者 三浦広平	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,510,400	349,000	139,000	1,022,400
	小 計			5,600,753	1,255,000	517,000	3,828,753
平川市	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス4棟	6,924,000	1,303,000	261,000	5,360,000
藤崎町	認定農業者 三上淳蔵	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,987,200	304,000	0	1,683,200
	認定農業者 (有)奈良岡ファーム	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,549,044	292,000	0	1,257,044
	認定農業者 古川正衛	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,113,113	153,000	0	960,113
	小 計			4,649,357	749,000	0	3,900,357
田舎館村	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,598,298	283,000	283,000	1,032,298
	認定農業者 平川剛志	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,742,553	354,000	354,000	1,034,553
	小 計			3,340,851	637,000	637,000	2,066,851
合 計				25,101,785	4,632,000	1,701,000	18,768,785

7 野菜等産地力強化支援事業（県単：平成30年度～32年度）

（１）目 的

野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図るため、省力化に必要な機械・設備等の導入及び新たに施設園芸に取り組む生産者のパイプハウスの導入を支援する。

（２）事業の概要

ア 事業実施主体

市町村、農業協同組合、営農集団、農業法人、認定農業者、認定新規就農者等

イ 事業の内容

(ア) 省力化型

労働時間の削減、規模拡大、コスト低減等に向けて植付機、収穫機、管理機、ハウス自動開閉装置自動かん水装置等の大幅な省力化に必要と認められる機械、設備等の導入

(イ) 施設園芸型

新たに施設栽培に取り組む生産者のパイプハウスの導入

ウ 補助率

1/4以内（施設園芸型は消費税及び地方消費税を含め1㎡当たり5,100円を上限とし、その1/4以内）

(3) 平成30年度事業計画

市町村名	事業実施主体名	事業種目	事業内容	事業費 (円)	県補助金 (円)	市町村費 (円)	その他 (円)
弘前市	つがる弘前農業協同組合やさい協議会	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,781,365	420,000	0	1,361,365
黒石市	認定新規就農者 木村匡宣	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,805,000	420,000	167,000	1,218,000
	認定新規就農者 津川大樹	施設園芸型	パイプハウス1棟	1,805,000	420,000	167,000	1,218,000
	小 計			3,610,000	840,000	334,000	2,436,000
平川市	津軽みらい農協園芸生産出荷協議会	省力型	ミニトマト選別機2台	576,000	133,000	27,000	416,000
藤崎町	認定農業者 相馬勝治	施設園芸型	パイプハウス1棟	2,515,765	420,000	0	2,095,765
合 計				8,483,130	1,813,000	361,000	6,309,130

8 あおもり花き産地パワーアップ事業（県単：平成28年度～30年度）

(1) 目 的

花き生産現場が抱える課題を自ら解決し、一層の生産体制の強化を図る。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

農業協同組合花き部会

イ 事業の内容

(ア) 安定生産に向けた産地体制整備

検討会の開催、研修会の開催、研修実証ほの設置、その他知事が特に必要と認める活動

(イ) 消費者ニーズの把握による販売拡大

消費者ニーズ把握のための市場調査、鮮度保持のための輸送試験等の調査、販売拡大のためのリーフレット等の作成、その他知事が特に必要と認める活動

(ウ) 未利用ハウスへの新規作付誘導

未利用ハウスの状況調査及び情報提供、未利用ハウス利用による新規作付誘導のための啓発資料作成、その他知事が特に必要と認める活動

ウ 補助率

補助対象経費の1/3又以内又は150千円のいずれか低い額以内

(3) 平成29年度事業実績

事業実施主体	事業内容	事業費 (円)	負担区分(円)		
			県	市町村	その他
津軽みらい農協 ときわ花卉部会	1 安定生産に向けた産地体制整備 検討会の開催 ダニ剤、展着剤の試験状況確認 ダニ剤、展着剤の実証結果報告及び検討会 研修会の開催 アルストロメリアの最新技術取得及び 生産ほ場の視察 実証圃の設置 難防除であるハダニ類の防除体系確立	244,518	75,000	0	169,518

Ⅲ 経営所得安定対策

1 経営所得安定対策の概要

(1) 基本的考え方

経営所得安定対策は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等への作付転換を促すことを目的として実施しているが、平成26年度の改革で見直しが行われ、農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払」及び新たな経営所得安定対策制度を中心とする「担い手総合支援」制度が創設された。これにより、米の直接支払交付金や米価変動補填交付金について、工程を明らかにした上で廃止することとする一方、ナラシ、ゲタ対策については一律の規模要件を外し、意欲ある農業者が参加できるようになった。

これまでと同様に国や地域協議会と連携を図りながら制度の周知等を行うとともに、引き続き米の計画的な生産を進める上で、農業者が意欲を持って水田営農に取り組めるよう、大豆などの土地利用型作物やにんにくなどの収益性の高い作物の生産拡大を推進するほか、有効に活用されていない調整水田などに、本県の農業者が蓄積してきた稲作の多収技術や農業機械を有効に活用できる飼料用米や米粉用米の作付拡大に取り組む。

(2) 実施期間 平成23年度～

(3) 推進事項

関係制度、国・県の関連施策の有効活用に向けた市町村等への助言

(4) 米の直接支払交付金

ア 交付対象者

米の生産数量目標(面積換算値)に従って、販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

イ 交付単価

(平成29年度) 10a当たり 7,500円 平成30年度以降廃止

ウ その他

交付対象面積は、主食用米の作付面積から、自家消費米相当分として一律10a控除し算定

(5) 畑作物の直接支払交付金

ア 交付対象者

対象作物ごとの生産数量目標に従って、販売目的で生産(耕作)する販売農家・集落営農

イ 数量払

(ア) 麦、大豆、そば、なたね等の当年産の出荷・販売数量に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額分を単位重量当たりの単価で交付する。

〈平均交付単価(全国一律)〉

対象作物	交付単価
小 麦	6,890円／60kg
大 豆	9,040円／60kg
そ ば	16,840円／45kg
なたね	9,920円／60kg

(イ) 麦、大豆等の畑作物については、地域間、農業者間の品質の格差が大きいため、数量払の交付単価において、品質に応じて単価の増減を行う。(そばについて、27年産以降は規格外品を支援の対象から外す)

＜小麦＞

(円/60kg)

等級\品質区分	A	B	C	D
1 等	6,690円	6,190円	6,040円	5,980円
2 等	5,530円	5,030円	4,880円	4,820円

※パン・中華麵用品種については、上記単価に2,300円/60kgを加算。

＜大豆＞

(円/60kg)

品質区分\等級	1 等	2 等	3 等
普通大豆	9,940円	9,250円	8,570円
特定加工用大豆	7,890円 (一律)		

＜そば＞

(円/45kg)

等級	1 等	2 等
そ ば	17,470円	15,360円

＜なたね＞

(円/60kg)

等級	キザキノナタネ、ナナシギブ、キラリボン	その他の品種
なたね	9,940円	9,200円

ウ 面積払(営農継続支払)

(ア) 交付対象者

対象作物の当年産の作付けが確認でき、数量払の交付申請を行う農業者。

(イ) 交付単価

農地を農地として保全し、営農を継続するために必要最小限の経費が賄える水準
20,000 円／10a を交付（そばについては、1.3 万円/10a）

(ウ) その他

当年産の作付面積に基づ交付。

(6) 米・畑作物の収入減少影響緩和対策

ア 交付対象者

認定農業者、集落営農、認定新規就農者が対象、規模は要件としない。

イ 交付対象品目

米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ

ウ 補てん額

当年産の販売収入の合計が、過去の平均収入である標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を、対策加入者と国が1対3の割合で補填の原始を負担し、補填する。

(7) 水田活用の直接支払交付金

ア 交付対象者

販売目的で対象作物を生産（耕作）する販売農家・集落営農。

イ 交付単価・助成対象等

(ア) 戦略作物助成

対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物	3.5万円/10a
WC S用稲	8.0万円/10a
加工用米	2.0万円/10a
米粉用米、飼料用米	収量に応じ 5.5万円～10.5万円/10a

(イ) 産地交付金

地域で作成する「水田フル活用ビジョン」に基づく、①水田における麦、大豆等の生産性向上等の取組、②地域振興作物や備蓄米の生産の取組等を支援する。

また、地域の取組に応じた追加配分を行う。

〈県段階での活用〉

(H30予定及びH29実績)

	助成作物	要 件	H30予定単価 (10a当たり)	H29実績単価 (10a当たり)
県 設 定 定	大豆	生産性向上の取組	3,200円以内	3,200円
	新市場開拓用米(輸出米等)	生産性向上の取組	8,000円以内	—
	飼料用米(多収品種)	生産性向上の取組	3,600円以内	—
	飼料用米(主食用品種)	生産性向上の取組(区分管理方式を対象)	—	8,000円
	加工用米	生産性向上の取組	—	6,000円
国 設 定	飼料用米(多収品種)	多収品種への取組	12,000円	12,000円
	加工用米	複数年契約(3年以上)継続分のみ	12,000円	12,000円
	そば・なたね(基幹作)	生産性向上の取組	20,000円	20,000円
	新市場開拓用米(輸出米等)	輸出米等の作付面積に応じて配分	20,000円	—
	畑地化 (交付対象水田から除外)	水田の畑地化面積に応じて配分(概ね5ha以上の団地化及び5年間の作付等要件あり)	105,000円	—

平成29年度事業実績（県段階部分）

(単位：円)

協議会名	29年度交付額	大豆	備蓄米、飼料用米 加工用米	そば なたね
弘 前 市	31,304,970	13,560,320	17,698,650	46,000
西目屋村	10,213,950	323,200	1,182,750	8,708,000
黒 石 市	5,405,550	0	3,569,550	1,836,000
平 川 市	14,791,350	5,008,000	9,783,350	0
藤 崎 町	28,324,420	3,981,120	24,343,300	0
大 鰐 町	29,82,320	817,920	2,164,400	0
田舎館村	4,214,020	1,661,120	2,552,900	0
計	97,236,580	25,351,680	61,294,900	10,590,000

平成29年度事業実績及び平成30年度事業計画

(単位：円)

協議会名	30年度 内報額	29年度実績額			
		当初配分額	2回目	うち追加配分	総配分額
弘前市	70,673,034	63,148,914	15,787,229	0	78,936,143
西目屋村	3,360,342	2,715,163	873,777	194,986	3,588,940
黒石市	20,587,764	18,011,405	4,686,467	183,516	22,697,772
平川市	37,378,713	33,155,297	7,691,003	0	40,846,300
藤崎町	39,778,070	35,315,513	7,517,167	0	42,832,680
大鰐町	4,086,000	3,387,345	2,547,635	1,700,799	5,934,980
田舎館村	17,642,473	15,700,850	3,929,036	3,823	19,629,886
計	193,506,396	171,434,487	43,032,314	2,083,124	214,466,701

2 青森県経営所得安定対策直接支払推進事業（国庫：平成23年度～）

(1) 目的

経営所得安定対策の実施に必要となる推進活動に必要な経費について支援する。

(2) 事業の概要

ア 事業実施主体

市町村若しくは地域農業再生協議会

イ 事業内容

市町村若しくは地域農業再生協議会が行う推進事務に係る経費又は地域農業再生協議会が行う推進事務に係る経費に対して市町村が補助するのに要する経費

ウ 補助率 10/10以内

(3) 平成29年度事業実績及び平成30年度事業計画

< H29 実績 >

(単位：円)

協議会名	29年度 交付額	内 訳	
		市町村分	地域再生協議会分
弘前市	10,636,615	5,136,615	5,500,000
西目屋村	416,000	0	416,000
黒石市	5,100,000	1,295,000	3,805,000
平川市	5,834,000	1,000,000	4,834,000
藤崎町	3,151,000	0	3,151,000
大鰐町	2,036,782	1,009,782	1,027,000
田舎館村	2,444,435	744,435	1,700,000
計	29,618,832	9,185,832	20,433,000

< H30 計画 >

(単位：円)

協議会名	30年度 交付決定額	内 訳	
		市町村分	地域再生協議会分
弘前市	10,428,000	4,928,000	5,500,000
西目屋村	376,000	0	418,000
黒石市	4,525,000	1,195,000	3,330,000
平川市	5,883,000	1,000,000	4,883,000
藤崎町	2,912,000	0	2,912,000
大鰐町	1,938,000	1,106,000	832,000
田舎館村	2,394,000	947,000	1,447,000
計	28,456,000	9,176,000	19,322,000

Ⅳ 構造政策の推進

1 経営体育成支援事業（国庫 平成25年度～）

（1）趣旨

地域の将来を担う中心経営体等が経営規模の拡大や経営の複合化等に取り組む際に必要となる農業機械等の導入について支援する。

（2）事業内容

項 目	内 容	事業主体	補助率
1 融資主体補助型	①対象 適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等 ②内容 金融機関からの融資を受け、機械・施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分への助成	市町村	3/10以内（上限300万）又は融資額のいずれか低い額
2 条件不利地域補助型	①対象 農協、土地改良区、農業者等の組織する団体等 ②内容 経営規模が零細な地域において意欲ある経営体を育成するための共同利用機械等の導入を支援	市町村	1/2以内（ただし、農業用機械は1/3以内。上限4,000万円）
3 市町村附帯事務費	市町村が1及び2の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等行うのに要する経費を助成	市町村	1/2以内（事業費の0.4%上限）

（3）平成29年度実績

ア 平成29年度国当初予算

市町村名	経営体数	項目	事業費 (円)	負担区分(円)	
				国	その他
黒石市	12	融資主体補助型	70,864,868	18,960,000	51,904,868
平川市	4	融資主体補助型	25,637,600	7,121,000	18,516,600
藤崎町	2	融資主体補助型	14,102,000	4,112,000	9,990,000
大鰐町	1	融資主体補助型	1,000,000	300,000	700,000
西目屋村	1	融資主体補助型	3,544,560	984,000	2,560,560
計	19		111,604,468	30,493,000	81,111,468

イ 平成28年度国繰越予算

市町村名	経営体数	項目	事業費 (円)	負担区分(円)	
				国	その他
大鰐町	1	融資主体補助型	3,294,000	988,000	2,306,000

（4）平成30年度計画

市町村名	経営体数	項目	事業費 (円)	負担区分(円)	
				国	その他
弘前市	1	融資主体補助型	14,688,000	3,000,000	11,688,000
黒石市	1	融資主体補助型	9,028,800	2,508,000	6,520,800
平川市	1	融資主体補助型	5,156,244	1,431,000	3,725,244
大鰐町	1	融資主体補助型	2,025,319	607,000	1,418,319
西目屋村	1	融資主体補助型	7,970,400	2,214,000	5,756,400
田舎館村	2	融資主体補助型	20,975,760	5,076,000	15,899,760
計	7		59,844,523	14,836,000	45,008,523

2 担い手確保・経営強化支援事業（国庫 平成27年度～）

（１）趣旨

担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する地域において、地域の担い手が経営発展に意欲的に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入について支援する。

（２）事業内容

項 目	内 容	事業主体	補助率
1 融資主体補助型	①対象 ア 適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体であってかつ認定農業者、認定新規就農者等 イ 農地中間管理機構から賃借権等の設定等受けた者等 ②内容 売上高の拡大や経営コストの縮減など農業経営の発展に意欲的に取り組むため、金融機関からの融資を受け、機械・施設等を導入する際、融資額を除いた自己負担部分への助成	市町村	1/2以内(上限法人3,000万円、法人以外1,500万円)又は融資額のいずれか低い額
2 市町村事務費補助	市町村が1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等を行うのに要する経費を助成	市町村	1/2以内（事業費の0.4%上限）

（３）平成29年度実績

なし

（４）平成30年度計画（29年度繰越）

市町村名	経営体数	項目	事業費 (円)	負担区分(円)	
				国	その他
弘前市	3	融資主体補助型	40,607,550	18,798,000	21,809,550
平川市	3	融資主体補助型	72,497,600	33,563,000	38,934,600
藤崎町	1	融資主体補助型	24,750,000	11,457,000	13,293,000
田舎館村	2	融資主体補助型	26,384,130	12,214,000	14,170,130
計	9		164,239,280	76,032,000	88,207,280

工 林 業 振 興 課

I 造林関係

1 造林事業

(1) 目的

林業の健全な発展を進め、国土保全、水源のかん養、自然環境の保全、林産物の供給、森林吸収源対策他、多面的機能が持続的に発揮されるよう整備し、県民生活の安定に資する。

(2) 平成29年度市町村別造林事業実績

(単位：ha、m)

種別 市町村名	造 林	下 刈	除 間 伐	枝 打 ち	雪起こし	樹下植栽	更新伐	森林作業道 (m)
弘 前 市	2.41	34.68	7.43			5.35		
黒 石 市	0.30	5.54	9.22	3.04				500
平 川 市		1.97	11.57	9.02				
大 鰐 町		9.83	15.85	2.02				3,640
西 目 屋 村			5.13					
計	2.71	52.02	49.20	14.08		5.35		4,140

2 青森県合板・製材生産性強化対策事業（国庫：平成29年度）

(1) 目的

「総合的なT P P 関連政策大綱」に即し、地域材の競争力強化に向け、生産性向上の体質強化を図るための合板・製材工場等の整備とそれらに向けて原木を安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備等を一体的に推進するための取組みを支援するもの。

(2) 平成29年度事業実績

【間伐材の生産】

(単位：千円)

市町村名	事業内容	面積 (ha)	事業費	県補助金	備 考
黒石市	伐倒・集材等	3.25	1,241	1,170	
平川市	〃	36.91	14,360	13,287	
大鰐町	〃	79.68	31,430	28,684	
計		119.84	47,031	43,141	

【林業専用道（規格相当）整備】

(単位：千円)

市町村名	事業内容	延長 (m)	事業費	県補助金	備 考
平川市	林業専用道 (規格相当) 整備	1,001	25,294	25,000	
計		1,001	25,294	25,000	

Ⅱ 林産関係

1 特用林産物

平成29年次のきのこ類生産量は対前年比約3%増の67.5トンであった。

○平成19年次以降の生産量実績

(単位：t)

年次 種別	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
しいたけ	18.7	24.6	28.8	25.5	33.5	57.9	44.8	47.3	49.5	56.2
なめこ	3.4	2.3	2.7	1.9	1.9	1.9	2.0	0.5	1.5	0.4
えのきたけ	7.0	7.2	10.4	5.5	16.9	14.0	10.9	10.0	10.9	10.9
ひらたけ	1.5	5.5	6.0	5.6	3.9	4.3	3.5	3.5	3.5	0.0
まいたけ	24.0	17.3	12.5	8.2	2.3	3.6	1.0	1.0	0.0	0.0
合 計	54.6	56.9	60.4	46.7	58.5	81.7	62.2	62.3	65.4	67.5

(林政課業務資料より)

2 補助事業等を活用した生産施設等の導入

(1) 概 要

国の補助事業等を活用し、素材生産の効率化を図る高性能林業機械の導入や木質バイオマス利用施設の導入等を支援。

(2) 平成29年度実績：なし

(3) 平成30年度計画：林業成長産業化総合対策

単位：千円

事業主体	事業内容	事業費	県補助金	備 考
西目屋村	木質バイオマス利用施設等整備 (木質資源利用ボイラー1基等)	226,893	94,215	

Ⅲ 林業指導事業関係

1 津軽流域林業活性化センター事業

(1) 趣旨

林業生産活動及び森林の適正な管理を推進するためには、民有林、国有林が一体となり、市町村の区域を越えた流域を単位として取組む必要がある。

このため、森林組合、林業事業体、木材加工流通事業体、地方公共団体等を構成員とする流域林業活性化センターを組織し、多様な森林整備、林業事業体の育成、加工流通体制の整備を進める事業を行う。

中南、西北の各県民局は、オブザーバー及び事務局担当として、センターの運営に参画する。

(2) 平成29年度事業実績（中南管内関係）

ア 森林林業木材利用活性化事業

県産スギを材料とし様々な道具を使った木工教室を実施した。

また、映像を通した森のお話により、木材利用や森林・林業について理解を深めた。

イ 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成した。

(3) 平成30年度事業計画

ア 森林林業木材利用活性化事業

津軽流域における森林・林業の再生と地域づくりに関する講演会を実施する。

また、主伐後の再生林を適切に実施するため、コンテナ苗の活用や低コスト再生林の技術に関する講習会等を実施する。

イ 県産材流通システム体系化推進事業

青森スギを主体とする県産材を多用した住宅建築の推進により県産材の利用促進に取り組んでいる中南・北・西地域の「家づくり会」に対し、その活動費を助成する。

ウ 地域林業振興事業

将来にわたって安定的に漆を確保するために「うるしの森づくり」を推進することで、特用林産の振興及び地域経済の活性化を支援する。

2 林業普及指導

林業普及指導員は、県の「森林・林業基本計画」及び「林業普及指導実施方針」に基づき、① 森林の有する多面的機能の発揮に資する高度な技術の定着、② 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成・確保、③ 地域全体で木材利用を推進し、林業生産活動の活性化・森林整備の促進、を目標に指導・助言し活動にあたる。

○普及指導の課題と目標

課 題	目 標
地域の特色を生かした森づくり	・ウルシの森づくりに関する指導及び現地調査 3地区
団地化による効率的な間伐の推進	・搬出間伐実施 85ha 以上 ・森林作業道開設 780m
意欲的な担い手の育成・確保	・森林整備のまとめ役となるリーダーと優良林業事業体の育成

	(改善計画作成事業体 1 事業体)
地域材の利用促進	・スギを主体とした県産材を多用した新築住宅の建設 (県産材住宅新築棟数 1 棟) ・木育の担い手育成や地域に根ざした「木育」の普及推進 (木育体験活動 3 箇所)

IV 森林育成支援関係

1 森林整備地域活動支援交付金制度

(1) 趣旨

計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する「森林経営計画作成促進」、森林施業の集約化及び境界の確認等を行う「施業集約化の促進」に係る経費を交付する。(国費 1／2、県費 1／4、市町村費 1／4)

(2) 平成 29 年度実施状況

市町村名	森林経営計画作成促進		
	協定数	積算基礎森林面積	交付額
黒石市	1	15.00ha	570 千円
平川市	1	10.00ha	380 千円
大鰐町	1	10.00ha	380 千円
西目屋村	1	10.00ha	380 千円

2 「緑の募金」運動

(1) 概要

平成 7 年 6 月 1 日に「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」が施行され、従来の「緑の羽根募金」制度が新たに「緑の募金」として、家庭募金の導入や拡大などにより基盤強化と取組みの多様化を図ることとなった。

(2) 募金運動の実施

青森県県緑化推進委員会が中心となり、募金活動を実施し、寄付金は、①森林の整備、②緑化の推進、③緑を通じた国際協力、に充当するほか一部を事業費として、市町村に還元する。

当地域農林水産部は、緑の募金運動の円滑な推進を図るため、地域募金の推進母体である市町村緑化推進委員会の運営に協力する。

(3) 実施期間

毎年 4 月 1 日から 5 月 31 日及び 9 月 1 日から 10 月 31 日までを「緑の募金運動期間」として、イベント等による募金活動や家庭募金活動を展開する。

V 山火事防止事業

1 目的

林野火災防止意識を高め、管内の森林資源を守るため、普及宣伝活動や森林火災予防巡視員の設置を行う。

2 事業計画の概要

(1) 森林火災予防巡視員の設置

弘前市 1 名

(2) 山火事予防指導

青森県山火事防止対策協議会中南支部会議の開催

(3) 普及宣伝

パレードの実施、市町村広報の登載、普及品の配布、公用車による普及宣伝

(4) 管内における過去 5 カ年の山火事発生状況

ア 市町村別

(単位 : ha、千円)

年 度 市町村	平成 2 5 年次			平成 2 6 年次			平成 2 7 年次			平成 2 8 年次			平成 2 9 年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
弘前市				1	3.30	6,254	2	3.23	3,256				1	0.11	208	4	6.64	9,718
黒石市				3	6.86	18,773	1	0.08	58	1	1.65	291	1	0.18	29	6	8.77	19,151
平川市				1	0.10	291										1	0.10	291
西目屋村							1	0.06	2,985							1	0.06	2,985
藤崎町																		
大鰐町				2	16.12	30,231										2	16.12	30,231
田舎館村																		
計				7	26.38	55,549	4	3.37	6,299	1	1.65	291	2	0.29	237	14	31.69	62,376

イ 原因別

(単位 : ha、千円)

年度 原因	平成 2 5 年次			平成 2 6 年次			平成 2 7 年次			平成 2 8 年次			平成 2 9 年次			計		
	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額	件数	面積	被害額
タバコ																		
たき火				5	7.44	19,397	4	3.37	6,299	1	1.65	291	1	0.18	29	11	12.64	26,016
延焼																		
火入れ																		
その他													1	0.11	208	1	0.11	208
不明				2	18.94	36,152										2	18.94	36,152
計				7	26.38	55,549	4	3.37	6,299	1	1.65	291	2	0.29	237	14	31.69	62,376

VI 森林病虫害関係事業

1 松くい虫被害予防対策事業

管内松林14箇所にて誘引器及び餌木を設置し、松くい虫被害を未然に防止するため、マツノマダラカミキリの生息調査を実施する。

【設置市町村】

弘前市	2箇所	平川市	8箇所
黒石市	1箇所	大鰐町	3箇所

VII 保安林事業

1 民有保安林事務取扱件数(Ｈ29. 4. 1～Ｈ30. 3. 31)

市町村	区分		伐採許可	作業行為許可	伐採届出 (間伐含む)	緊急伐採届出
	皆伐	択伐				
弘前市	1件			3件	5件	
西目屋村						
黒石市				1件	1件	
大鰐町				4件	2件	
平川市				1件	3件	
計	1件			9件	11件	

2 国有保安林事務取扱件数(Ｈ29. 4. 1～Ｈ30. 3. 31)

管理署等	区分	伐採協議	作業行為	伐採届出	緊急伐採等届出
津軽森林管理署		4件	51件	25件	

備) 1. 伐採協議は、択伐及び間伐に係る件数

2. 作業行為、伐採届出及び緊急伐採等届出は、第三者による行為を含む

VIII 林地開発許可実績

1 林地開発許可事務取扱件数(Ｈ29. 4. 1～Ｈ30. 3. 31)

本庁許可	県民局許可	連絡調整	完了確認
0件	1件	0件	0件

Ⅸ 県営林事業

1 県有林

地方林業の奨励と県の基本財産の造成の目的をもって、県有地に県で造林したものである。

○県有林の所在地及び面積

所在地	面積	保安林種
弘前市大字小沢字大畑沢 1 の 1, 1 の 5	99.63 ha	水源かん養
計	99.63 ha	

2 県行造林

県、市町村の財産造成を図り、かつ地域造林の模範に資するため、県が民有地に造林するものである。

○所在地の概要

所在地	契約年月日	契約期間	面積(ha)	契約分収者	分収率
平川市唐竹石倉出口早坂左脇ノ沢 3 の 1, 3 の 3	S3.2.10	H32.3.31	8.56	(沖館財産区) 平川市長	県 5/10 相手 5/10
弘前市大字常盤野字上黒沢 25 の 115	S36.9.1	H33.7.31	9.55	東奥義塾高校	県 6/10 相手 4/10
平川市古懸山元無沢 39 の 1, 39 の 16	S38.10.1	H33.8.31	24.98	大鰯町長	県 7/10 相手 3/10
大鰯町大字唐牛字菖蒲菴 8 の 4	S44.2.28	H41.11.30	20.57	(蔵館財産区) 大鰯町長	県 7/10 相手 3/10
平川市碓ヶ関相沢 116 の 2, 3	S44.2.28	H42.3.31	38.93	(") "	"
平川市碓ヶ関相沢 116 の 4	S50.3.10	H32.3.31	13.25	(") "	県 6/10 相手 4/10
平川市碓ヶ関相沢 115 の 15 他 9 筆	S45.12.25	H42.3.31	24.60	(唐牛財産区) "	県 7/10 相手 3/10
計			140.44		

3 県行模範林

森林所有者に対する林業経営指導並びに県の基本財産造成を目的として国と部分林契約を結んで国有地に造林しているものである。

○所在地の概要

所在地	契約年月日	契約期間	面積(ha)	契約分収者	分収率
西目屋村大字川原平字大沢国有林	S33. 10. 20	H34. 12. 1	109. 08	国	県 8/10 国 2/10
大鰐町大字居士字三ツ目内山国有林	S32. 10. 1	H38. 9. 20	154. 65	〃	〃
平川市葛川毛無森国有林	S33. 9. 30	H29. 9. 29	25. 61	〃	〃
平川市切明津根川森国有林	S34. 3. 13	H35. 11. 13	69. 76	〃	〃
平川市切明滝ノ股国有林	S35. 11. 14	H33. 11. 13	1. 75	〃	〃
平川市切明滝ノ森国有林	S37. 10. 22	H31. 10. 21	11. 05	〃	〃
平川市碓ヶ関大落前山国有林	S32. 10. 3	H36. 10. 26	46. 59	〃	〃
計			418. 49		

4 事業概要

事業区分	事業主体	平成 29 年度実績		平成 30 年度計画	
		事業量 (ha、m)	箇所数	事業量 (ha、m)	箇所数
造林 (樹下植栽含)	県			4. 00	1
改植	〃				
下刈	〃	14. 93	1	14. 93	1
除伐	〃	3. 97	1		
つる切り	〃				
枝打	〃				
利用間伐	〃	9. 00	1	5. 79	1
保育間伐	〃	3. 72	1	0. 98	1
森林作業道	〃				
計		31. 62	4	25. 70	4

X 鳥獣保護事業関係

1 目的

鳥獣保護・管理及び狩猟の適正化を図るため、鳥獣保護・管理、鳥獣による生活環境や農林水産業への被害防止及び猟具使用の危険予防に関する事業等を行い、自然環境の恵沢を享受できる国民生活の確保及び地域社会の健全な発展に資する。

2 狩猟規制区域

(1) 鳥獣保護区：18区域

市町村名	名 称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備 考
弘前市	鳴沢山	764	H40. 10. 31	県指定
〃	久渡寺	372	H42. 10. 31	〃
〃	砂沢	41	〃	〃
〃	岩木山	1,787	H43. 10. 31	〃
黒石市	紅葉山	98	〃	〃
〃	黒森山	280	〃	〃
西目屋村	美山湖	200	〃	〃
西目屋村他	白神山地	12,627	H45. 10. 31	国指定
平川市他	十和田	37,674	H29. 10. 31	国指定
弘前市	岩木川	275	H34. 10. 31	県指定
平川市	金屋	140	〃	〃
大鰐町他	阿闍羅	2,283	〃	〃
弘前市	座頭石	573	H35. 10. 31	〃
西目屋村	大川	765	H36. 10. 31	〃
平川市	葛川	28	〃	〃
弘前市他	平川・浅瀬石川	865	〃	〃
弘前市	百沢	211	H38. 10. 31	〃
〃	水木在家	108	〃	〃
計		59,091		

(2) 休猟区：6区域

市町村名	名 称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備 考
大鰐町	島田	1,434	H30. 10. 31	
弘前市	棺森	2,237	H31. 10. 31	
平川市	切明	1,420	〃	
大鰐町	高野新田	1,713	〃	
弘前市	尾開山	1,490	H32. 10. 31	
西目屋村	大秋	1,428	〃	
計		9,722		

(3) 特定猟具使用禁止区域（銃猟）：4 区域

市町村名	名 称	設定面積 (ha)	期間終了年月日	備 考
弘前市	弘前	412	永久	
黒石市他	虹の湖	187	H32. 10. 31	
黒石市	浅瀬石川	17	H34. 10. 31	
平川市	杉館	13	H29. 10. 31	
計		629		

3 狩猟者数

(1) 狩猟免許更新者数 (人)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
網・わな猟免許	6	11	30	7	22
第 1 種銃猟免許	38	37	153	36	31
第 2 種銃猟免許	0	1	0	1	2
計	44	49	183	44	55

(2) 狩猟者登録数 (人)

平成 29 年度	
網 猟	0
わな猟	45
第 1 種銃猟	223
第 2 種銃猟	6
計	274

X I 林道事業

1 事業の目的

森林の多面的機能（水源のかん養、国土保全、環境保全及び木材生産等）の高度発揮を図るため、適正な森林管理や森林整備の推進、林業経営の合理化を進める上で不可欠な路網の幹線となる林道を整備します。

また、山村地域の人々の生活道や森林浴を楽しむ人々のためのアクセス道としても重要な役割を果たします。

2 事業の種類と概要

事業区分		採択基準	施 行 主 体	事業内容		補助率	備考	
				年度 区分	29 年度実績			30 年度計画
森林 基幹道		利用区域 1,000ha 以上 林道効果指数 1.2 以上	県	路線数 延長 事業費	- 線 - m - 千円	- 路線 - m - 千円	国 50/100 県 35.4/100 地元 14.6/100	
森林 管理道		利用区域 50(30)ha 以上 林道効果指数 0.9 以上	県 市町村	路線数 延長 事業費	- 路線 - m - 千円	1 路線 50 m 30,300 千円	国 50/100 県 12/100 地元 38/100	
林道施設 災害復旧		利用区域 30ha 以上 1ヶ所の事業費 40 万円 以上	市町村	路線数 箇所数 延長 事業費	- 路線 - 箇所 - m - 千円	- 路線 - 箇所 - m - 千円	国 90.9/100～92.1/100 地元 7.9/100～9.1/100	
県単林道	開設改良	利用区域 20ha 以上 開設事業は 事業費 20 万円以上 改良事業は 事業費 10 万円以上	市町村	路線数 延長 事業費	- 路線 - m - 千円	2 路線 200m 13,024 千円	県 1/2 地元 1/2	
県費単独過 年発生林業災害 復旧		過年度の林業施設災害 で早急に復旧すること が必要な事業	市町村	路線数 延長 事業費	1 路線 10 m 3,402 千円	- 路線 - m - 千円	県 1/2 地元 1/2	
計				路線数 延長 事業費	1 路線 10 m 3,402 千円	3 路線 250m 43,324 千円		

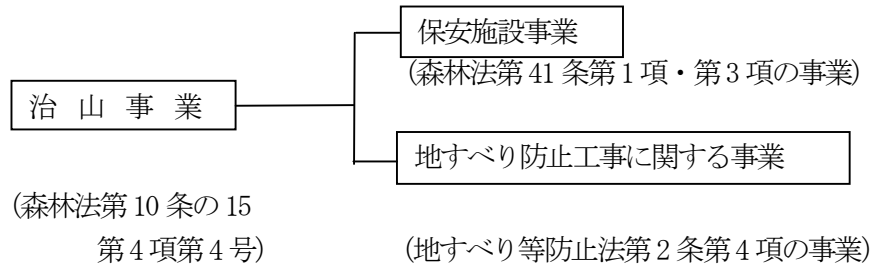
XⅡ 治山事業

1 事業の目的

森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から国民の生命、財産を保全し、水資源かん養、生活環境の保全、形成などを図る。

2 定義及び根拠法

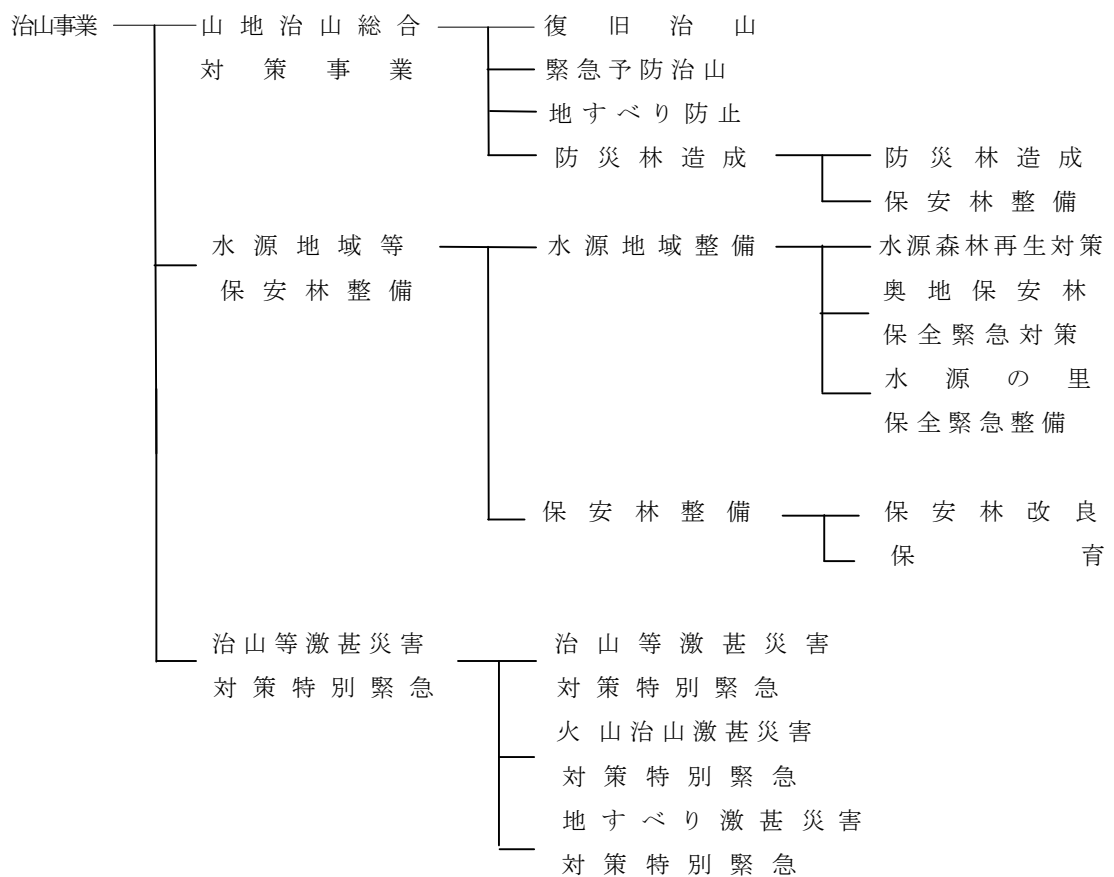
森林法の規定により、「保安施設事業及び地すべり防止工事に関する事業。」



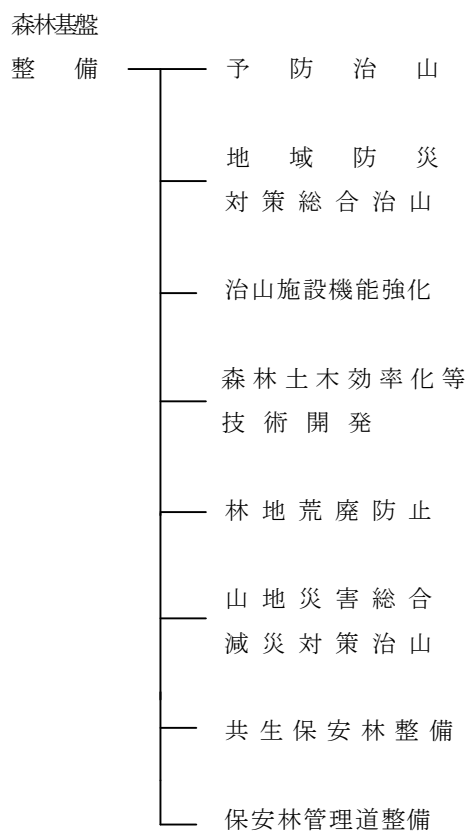
3 治山事業の体系

民有林治山事業の体系は、次表のとおりである。

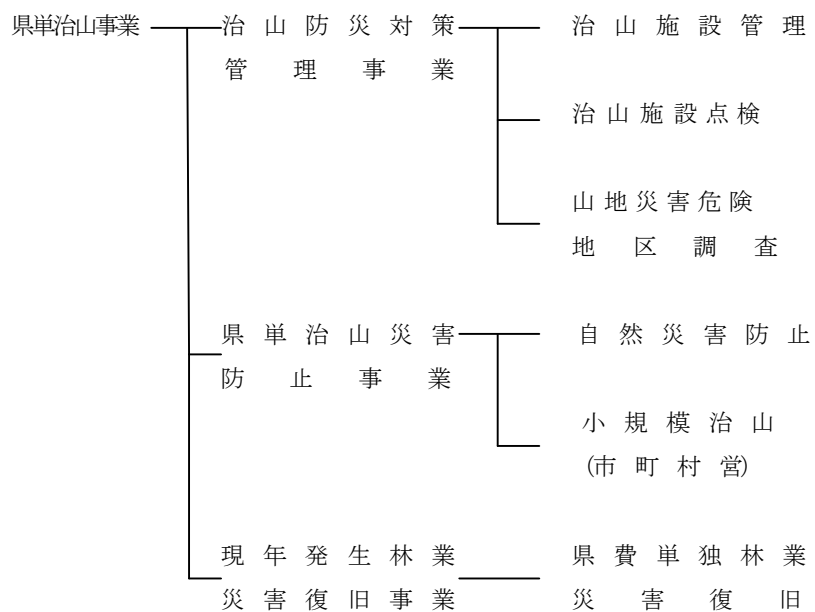
(1) 国庫補助事業及び東日本大震災復興事業（負担区分：国 1/3～5.5/10，県 2/3～4.5/10）



(2) 農山漁村地域整備交付金 (負担区分: 国 1/2~5.5/10 県 1/2~4.5/10)



(3) 県単治山事業



4 事業の種類と概要

事業区分	事業 内 容	事業 主体	工種内容	箇所数及び工事（事業）費				補助率	備考
				平成29年度 実績	平成29年度計画				
					H29 からの 繰越	経常	計		
復旧治山事業	山腹崩壊他、はげ山、浸食溪流などの荒廃山脈を復旧整備し、災害の防止、軽減を図る事業	県	床固工 山腹工	4箇所 169,860千円	6箇所	—	6箇所	国1/2 県1/2	
予防治山事業	山腹崩壊他、はげ山移行地荒廃のきざしのある溪流などの荒廃危険山地の崩壊などを未然に防止する事業	県	山腹工	1箇所 26,247千円	—	—	—	国1/2 県1/2	
地すべり防止	地すべりによる被害を防止するため、地すべり防止区域において地すべりを誘発する地下水の排除等を行う対策工事を実施する事業	県	集水井工 ボーリング工	2箇所 63,323千円	1箇所	1箇所	2箇所	国1/2 県1/2	
緊急 予防治山事業	地域における減災に関する取組と併せて行う水源かん養及び山地災害の防止のために緊急的に行う荒廃危険山地の崩壊等の予防に係る保安施設事業	県	嵩上工	1箇所 27,170千円	—	1箇所	1箇所	国1/2 県1/2	
計				8箇所 286,600千円	7箇所	2箇所	9箇所		
県単自然災害 防止事業	県が管理している治山施設に隣接し、又は発生する恐れがあり、放置すると施設及び周辺住民に被害を与えることが確実で、民生安定上緊急に整備する事業	県	床固工 間詰工	2箇所 21,888千円	—	1箇所	1箇所	県10/10	
県単治山施設 管理事業	県の維持管理に係る既設の治山施設が被災し破損したものについて補修・補強する	県	浚渫工	—	—	1箇所	1箇所	県10/10	
計				2箇所 21,888千円	—	2箇所	2箇所		
合 計				10箇所 308,488千円	7箇所	4箇所	11箇所		

(2) 農村整備関係

農業農村整備は、「攻めの農林水産業」の強力かつ着実な推進に資するため、生産コストの削減と農地の集積・集約化等により農家の収益性向上につながるほ場整備などの生産基盤整備を通じて、本県の農業が産業として成長していく下支えをするとともに、農業・農村が有する多面的機能を維持・発揮し、地域の持続的・自主的発展を促しながら快適で暮らしやすい活力ある農村を将来にわたって継承していくことにより、「力強い農業と魅力あふれる農村の実現」を目指していくこととしています。

平成 30 年度は、経営体育成基盤事業などの基盤整備関係事業が約 24 億円、地域活動への交付金が約 7 億円の計 31 億円の実施を予定しており、基盤整備関係事業では、担い手への農地の集積・集約化に関する事業が 3 地区、担い手の育成に資する生産基盤整備に関する事業が 17 地区、農業水利施設の長寿命化・耐震化・洪水対策に関する事業が 23 地区、暮らしやすい活力ある農村づくりに関する事業が 5 地区の計 48 地区で事業を進めることとしております。また、228 の組織が多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金による地域ぐるみの活動に取り組み、地域資源の適切な保全管理を進めることとしています。

施策区分		事業名	地区数 組織数	総事業費 (千円)	平成 30 年度 事業費 (千円)	割合	備考
農業の競争力強化	担い手への農地の集積・集約化の推進		3 地区	2,467,000	94,100	3%	
	○基盤整備を契機とした農地の集積・集約化の推進	経営体育成基盤整備事業	3 地区	2,467,000	94,100		
	担い手の育成に資する生産基盤整備の推進		17 地区	8,412,800	1,130,905	37%	
	○担い手を重視した基盤整備の推進 ○地域の多様な農業戦略に対応した畑地帯の整備の推進	農業水利施設保全合理化事業	6 地区	1,831,000	368,498		
		通作条件整備事業	8 地区	6,484,000	679,200		
		農地耕作条件改善事業	3 地区	97,800	83,207		県営 2 地区 団体営 1 地区
農村地域の防災・減災	農業水利施設の長寿命化・耐震化・洪水対策の推進		23 地区	7,360,922	717,270	24%	
	○農業水利施設の効率的な更新整備や保全管理の推進 ○農村の防災対策の推進	基幹水利施設ストックマネジメント事業	2 地区	665,000	59,000		
		防災ダム事業	1 地区	304,000	5,000		
		ため池等整備事業（用排水）	4 地区	740,300	83,000		
		農業用河川工作物応急対策事業	1 地区	748,000	12,000		
		湛水防除事業	1 地区	493,000	343,000		
		農地保全整備事業	1 地区	299,500	20,000		
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	1 地区	45,150	10,000		
		地すべり対策事業	3 地区	1,555,451	30,000		
		防災ダム管理事業	1 地区	304,000	12,364		
		基幹水利施設管理事業	7 地区	1,974,779	96,100		
	基幹施設管理体制整備事業	1 地区	231,742	46,806			
農業・農村の多面的機能の発揮	農村の地域資源の適切な保全管理の推進		228 組織	—	672,501	22%	
	○農村協働力を活かした農村の地域資源の保全管理の推進 ○中山間地域等の条件不利地域と平地とのコスト差を支援	多面的機能支払交付金	112 組織	—	390,187		団体営
		中山間地域等直接支払交付金	116 組織	—	282,314		団体営
	暮らしやすい活力ある安全・安心な農村づくりの推進		5 地区	2,710,336	411,900	14%	
	○農村の生活環境基盤等の整備の推進 ○田園自然環境の保全・創造の推進	農業集落排水事業	1 地区	716,836	153,000		団体営
		集落基盤整備事業	1 地区	755,100	138,900		
		中山間地域総合整備事業	1 地区	984,100	74,000		
		農業水利施設魚道整備促進事業	1 地区	139,000	1,000		
		団体営小水力活用農村活性化発電施設整備事業	1 地区	115,800	45,000		団体営
総 計			48 地区	20,951,058	2,354,175	100%	
			228 組織	—	672,501		
			計	20,951,058	3,026,676		

※平成 30 年度事業費は、平成 30 年 9 月補正後の額である。

ア 管 理 課

1 土地改良区の指導、検査の事務

土地改良区に対して運営状況の検査、指導等を行い、また、定款変更の認可、滞納処分の認可、役員就退任公告等に関する事務を行う。

土地改良区の状況

番号	土地改良区名	理事長名	事務取扱責任者	関係市町村名	受益面積	組合員数	総代定数	役員定数		職員数
								理事	監事	
1	青女子堰	田中 清 榮	鳴 海 修 彦	弘前市	712 ^{ha}	967 ^人	40 ^人	13 ^人	3 ^人	3 ^人
2	目 屋	三 浦 静 一	石 川 京 子	西目屋村、弘前市	113	231	-	8	2	1
3	六 羽 川	瀧 本 祐 一	船 水 敏 之	弘前市、平川市、大鰐町	654	1,190	45	10	3	2
4	杭 止 堰	渋谷 榮 悦	田澤 昭 次 郎	弘前市	484	825	30	8	3	2
5	鬼 沢 樋 木	小 山 信 作	鳴 海 達 也	弘前市	191	277	30	9	3	3
6	弘前市和徳	三 浦 一 志	館 田 俊 治	弘前市	221	538	30	5	2	1
7	豊 田	石 岡 政 憲	丹 藤 義 信	弘前市、平川市	269	479	31	10	3	1
8	田 山 堰	村 上 猛	西 谷 洋	黒石市	536	918	45	13	3	2
9	長 瀬 堰	木 村 久 榮	熊 谷 秀 一	弘前市	538	848	30	10	3	2
10	石 川	斎 藤 秀 弥	相 馬 清 子	弘前市	93	207	-	7	2	1
11	平 川	小山内 健一	菊 池 昭 宏	弘前市、平川市	702	972	50	13	3	2
12	相 馬	石 岡 修 身	山 崎 義 博	弘前市	333	683	33	9	3	1
13	津 軽 平 川	小山内 健一	赤 城 勝	弘前市、平川市、大鰐町、田舎館村、板柳町、鶴田町、五所川原市	4,719	5,737	70	15	4	9
14	弘前北部	佐 藤 義 明	高 杉 正 子	弘前市	339	551	30	9	3	3
15	浅 瀬 石 川	齊 藤 公 郎	工 藤 鉄 彦	平川市、黒石市、藤崎町、田舎館村、青森市、五所川原市、板柳町、鶴田町	6,947	7,901	70	12	4	19
計					16,851	22,324	534	151	44	52

2 土地改良事業の法手続きの事務

県営土地改良事業の施行申請、計画変更等に係る法手続、市町村等の行う団体営土地改良事業の施行協議又は申請（計画変更を含む。）に対する同意又は認可、事業完了公告等、土地改良法に基づく法手続きに関する事務を行う。

3 土地改良財産の管理、処分の事務

県営事業により造成された土地改良財産の譲与、完成通知及び管理委託に係る事務、土地改良財産に係る改築追加工事及び他目的使用に関する事務を行う。

4 農地集団化に関する事務

土地改良事業に伴う換地に関する事務及び交換分合に関する事務を行う。

5 土地改良事業用地の買収、貸借及び損失補償の事務

県営事業に必要な用地の買収、貸借及び地上権設定並びに事業施行に伴う損失補償等に関する事務を行う。

平成29年度用地買収、補償及び土地賃借の実績

区分	事業名	用地買収				補償		土地使用		合計	
		件数	筆数	面積(m ²)	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
直轄	国有農地等管理处分事業					1	747,228	2	7,664	3	754,892
	農業水利施設保全合理化事業	3	3	129.21	376,845	7	893,325	13	351,925	23	1,622,095
	農業基盤整備促進事業					8	4,224,804	2	14,329	10	4,239,133
	農地耕作条件改善事業							4	81,314	4	81,314
	防災ダム事業							1	493	1	493
	ため池等整備事業	5	9	928.07	1,411,645	5	258,179	12	63,699	22	1,733,523
	湛水防除事業	5	6	925.68	1,848,012	7	6,823,443	6	46,219	18	8,717,674
	農地保全整備事業	8	24	1,621.65	1,331,970	8	4,014,994	3	11,969	19	5,358,933
	地すべり対策事業					1	288,596			1	288,596
	通作条件整備事業							3	227,075	3	227,075
	中山間地域総合整備事業	1	3	43.99	19,795	1	149,132			2	168,927
	直轄計	22	45	3,648.60	4,988,267	38	17,399,701	46	804,687	106	23,192,655
委託	通作条件整備事業	18	27	4,900.07	13,624,088	32	83,399,930			50	97,024,018
	委託計	18	27	4,900.07	13,624,088	32	83,399,930			50	97,024,018
合計		40	72	8,548.67	18,612,355	70	100,799,631	46	804,687	156	120,216,673

イ 農 村 計 画 課

1 新規事業の調査計画の実施

農業農村の活性化を推進するため、市町村の振興政策と整合を図りながら、各種農業農村整備事業の調査計画を行う。

事業主体	事業名	地区名	市町村名	受益面積 (ha)	概算事業費 (千円)	事業概要
県 営	農村地域防災減災事業 (ため池整備事業)	沼頭	平川市 西目屋村	72.7	240,000	ため池改修 1 式
	水利施設等保全高度化事業 (一般型:基幹水利施設保全型)	久井名	青森市 藤崎町 板柳町	208.2	347,000	排水機場改修 1 式
	農村地域防災減災事業 (農業用河川工作物応急対策事業)	津刈 2 期	弘前市 平川市 大鰐町	1,210	712,000	河道復旧工 1 式
計					1,299,000	

※ 受益面積、概算事業費、事業概要等は見込みであり、確定したものではない

2 日本型直接支払制度による地域活動への支援

(1) 多面的機能支払交付金

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援する。

ア 農地維持支払交付金

水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。

市町村	活動 組織数	交付対象面積(ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	36	1,700	691	2,391	64,822	1 組織西目屋村と重複
黒石市	15	543	298	841	22,263	
平川市	32	1,759	188	1,947	56,542	
西目屋村	3	150	59	209	5,677	1 組織弘前市と重複
藤崎町	16	1,497	169	1,666	24,174	
大鰐町	5	47	63	110	2,659	
田舎館村	6	321	69	390	11,022	
計	112	6,100	1,545	7,645	189,787	

※平成 30 年 7 月末時点

イ 資源向上支払交付金

水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や、施設の長寿命化のための活動を支援する。

(ア) 共同活動

市町村	活動 組織数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	36	1,700	691	2,391	34,713	1 組織西目屋村と重複
黒石市	14	437	295	732	10,565	
平川市	32	1,759	188	1,947	28,134	
西目屋村	3	150	59	209	3,441	1 組織弘前市と重複
藤崎町	16	1,497	169	1,666	19,177	
大鰐町	4	41	60	101	1,744	
田舎館村	6	404	77	481	8,006	
計	110	5,988	1,539	7,527	105,780	

※平成 30 年 7 月末時点

(イ) 施設の長寿命化

市町村	活動 組織数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	29	1,558	566	2,124	55,361	1 組織西目屋村と重複
黒石市	1	12	14	26	801	
平川市	29	981	109	1,090	37,181	
西目屋村	1	25	9	34	1,276	1 組織弘前市と重複
藤崎町	0	0	0	0	0	
大鰐町	0	0	0	0	0	
田舎館村	0	0	0	0	0	
計	59	2,576	698	3,274	94,622	

※平成 30 年 7 月末時点

(2) 中山間地域等直接支払交付金（第 4 期 平成 27 年度～平成 31 年度）

耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成や耕作放棄地の発生防止、機械・農作業の共同化等、農業生産活動を将来に向けて維持するための活動を支援する。

市町村	協定数	交付対象面積 (ha)			交付額 (千円)	備考
		田	畑	計		
弘前市	59	263	919	1,182	61,003	
黒石市	18	44	316	360	45,171	
平川市	18	296	862	1,158	126,112	
西目屋村	5	164	20	184	18,454	
藤崎町	0	0	0	0	0	
大鰐町	16	201	326	527	31,574	
田舎館村	0	0	0	0	0	
計	116	968	2,443	3,411	282,314	

※平成 30 年 7 月末時点

3 各種調査の実施

農業用水の利用状況や農業水利施設の劣化状況等を調べる基礎調査、事業実施地区の年度実績や事業効果の把握調査等の各種情報整備を行う。

農業基盤情報基礎調査	・ 各種農業農村整備事業等の実績、基幹的農業水利施設及び農地や農業用ため池の整備状況に係る調査 ・ 事業実施のための一元的かつ体系的な基礎資料の整備
農業用水利用状況調査	・ 農業用ダム及びため池の貯水状況調査 ・ 基幹的農業水利施設における農業用水の取水状況調査
基幹的農業水利施設機能診断	・ 基幹的農業水利施設の長寿命化のための機能診断及び機能保全計画策定

4 各種ソフト事業の実施

事業推進のため各種ソフト事業の実施及び関係機関等との連携業務を行う。また、食料生産の他、国土保全や美しい景観・快適な空間の提供といった農業農村が持つ多面的機能のPR等の広報活動を行う。

農業農村整備事業管理計画	市町村における翌年度以降5カ年間の農業農村整備事業の実施計画の策定
中山間ふるさと水と土保全対策	県基金や市町村基金の運用益により、地域住民活動、農地・施設の利活用や保全整備等へ支援
あおもり農村整備広報委員会	農業農村整備事業推進の一環として、各種広報活動を展開
環境公共の推進	環境公共の認知度の向上や各地区の取組の活性化を図るため、地区環境公共推進協議会等と連携した情報発信

ウ 農道ほ場整備課

1 経営体育成基盤整備事業による水田の整備

水田の大区画化や水路整備等により、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を促進し、農業競争力の強化を図る。

2 通作条件整備事業による農道の整備

農道の保全・整備により、農産物集出荷（流通）の合理化や農業生産性の向上、荷傷み防止による品質向上に加え、農村地域の生活環境を改善する。

3 中山間地域総合整備事業や集落基盤整備事業による生産基盤と生活環境の整備

農業生産基盤となる用排水路等の整備に併せて、農村生活環境を改善する集落道路等の整備を行い、過疎化や高齢化が進行する中山間地域等において、農業と農村の活性化を図る。

4 農地耕作条件改善事業による用排水路等の整備

用排水路等の整備により、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

5 農業集落排水事業による污水处理施設の整備

農村部の下水道を整備し、農業用水の水質保全と農村の生活環境を改善する。

農道ほ場整備課 平成30年度 事業別実施概要

(単位：千円)

事業名		地区数	総事業費	H29年度まで	H30年度	H31年度以降
県営	経営体育成基盤整備事業	3	2,467,000	1,527,659	94,100	845,241
	通作条件整備事業	8	6,484,000	2,703,271	679,200	3,101,529
	中山間地域総合整備事業	1	984,100	219,082	74,000	691,018
	集落基盤整備事業	1	755,100	78,660	93,900	582,540
	農地耕作条件改善事業	2	88,000	0	73,407	14,593
	小計	15	10,778,200	4,528,672	1,014,607	5,234,921
団体営	農業集落排水事業	1	716,336	553,336	153,000	10,000
	農地耕作条件改善事業	1	6,600	0	6,600	0
	小計	2	722,936	553,336	159,600	10,000
合計		17	11,501,136	5,082,008	1,174,207	5,244,921

※事業費は平成30年9月現在で事務的経費（工事雑費・地方事務費）を除く。

農道ほ場整備課 平成30年度 地区別実施概要

(単位：千円)

区分	事業名	地区名	関係市町村	工 期	事業費					備 考
					総事業費	H29年度	H29年度まで	H30年度	H31年度以降	
県	経営体育成基盤整備事業	福 館	藤 崎 町	H23～H30	990,000	8,000	928,659	61,000	341	関係改良区浪岡川
		福 島	藤崎町 黒石市	H28～H33	1,084,000	200,300	425,300	20,800	637,900	関係改良区浅瀬石川
		三 省	弘前市	H29～H34	393,000	173,700	173,700	12,300	207,000	関係改良区青女子堰
	小計	3地区			2,467,000	382,000	1,527,659	94,100	845,241	
	通作条件整備事業	小 栗 山	弘 前 市	H24～H34	2,543,000	100,000	1,279,045	100,000	1,163,955	農道保全
		下湯口・原ヶ平	弘 前 市	H26～H34	1,538,000	100,000	625,800	300,000	612,200	〃
		高杉・貝沢	弘 前 市	H27～H32	1,118,000	149,504	394,706	160,000	563,294	〃
		六 郷	黒 石 市	H27～H30	138,800	44,640	124,772	14,000	28	〃
		竜ヶ平	弘前市	H27～H32	230,000			22,400	207,600	〃
		沖浦第2	黒石市	H30～H35	250,000			36,800	213,200	〃
		外の沢	弘 前 市	H26～H32	347,000	75,000	212,246	44,000	90,754	一般農道
		上弥生	弘 前 市	H27～H31	164,000	30,600	66,702	2,000	95,298	〃
	小計	8地区			6,328,800	499,744	2,703,271	679,200	2,946,329	
	中山間地域総合整備事業	白神2期	西目屋村	H28～H33	984,100	164,082	219,082	74,000	691,018	
	小計	1地区			984,100	164,082	219,082	74,000	691,018	
	集落基盤整備事業	弘前中央	弘前市	H29～H34	755,100	78,660	78,660	93,900	582,540	
	小計	1地区			755,100	78,660	78,660	93,900	582,540	
	農地耕作条件整備事業	島田笹元	弘前市	H30～H30	13,000	0	0	13,000	0	
		黒石高田	黒 石 市 田舎館村	H30～H30	75,000	0	0	60,407	14,593	
	小計	2地区			88,000	0	0	73,407	14,593	
	計	15地区			10,623,000	1,124,486	4,528,672	1,014,607	5,079,721	
団	農業集落排水事業	弥 生	弘 前 市	H27～H30	716,336	225,000	553,336	153,000	10,000	
	小計	1地区			716,336	225,000	553,336	153,000	10,000	
	農地耕作条件整備事業	黒石第5	黒 石 市	H30～H30	6,600	0	0	6,600	0	
	小計	1地区			6,600	0	0	6,600	0	
	計	2地区			722,936	225,000	553,336	159,600	10,000	
農道ほ場整備課		合 計		17地区	11,345,936	1,349,486	5,082,008	1,174,207	5,089,721	
		県 営		15地区	10,623,000	1,124,486	4,528,672	1,014,607	5,079,721	
		団体営		2地区	722,936	225,000	553,336	159,600	10,000	

※事業費は平成30年9月現在で事務の経費（工事雑費・地方事務費）を除く。

工 水 利 防 災 課

1 水利施設整備事業による農業水利施設の有効活用

土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全対策を推進するために、劣化状況等を調べ診断し施設の機能を効率的に保全整備する。

2 農地防災事業による農地の保全

農業用水の確保と農地や農業用施設の保管理のため、老朽化が進む農業用ダムやため池等の整備及び被災した農地や農業用施設の復旧を実施する。

3 農業用施設の維持管理強化

農業水利施設が地域の洪水防止や防火用水及び消流雪用水として利用されるなどの多面的な機能を有することに鑑み、地域住民に対し啓発普及や施設管理への参画を促進するなど、土地改良区の施設管理に係る支援を行い、管理体制の強化を図る「基幹施設管理体制整備事業」（国営造成施設管理体制整備促進事業「管理体制整備型」）を実施する。

また、国営土地改良事業で造成された大規模で公共性・公益性の高いダム、頭首工、排水機場の7施設を、国から受託し保全・管理する「基幹水利施設管理事業」を実施する。

4 防災ダムの維持管理強化

平成 14 年度に県営事業により完成した「相馬ダム」を管理する「防災ダム管理事業」を実施する。

水利防災課 平成 30 年度 事業別実施概要

(単位：千円)

事業名		地区数	総事業費	H29年度まで	H30年度	H31年度以降
県 営	基幹水利施設ストックマネジメント事業	2	665,000	301,502	56,200	307,298
	農業水利施設保全合理化事業	6	1,831,000	591,940	288,500	950,560
	ため池等整備事業(用排水施設整備)	2	405,000	18,000	87,000	300,000
	ため池等整備事業(土砂崩壊防止)	2	332,300	171,000	25,000	136,300
	防災ダム事業	1	304,000	285,800	5,000	13,200
	農業用河川工作物応急対策事業	1	748,000	735,678	12,000	322
	地すべり対策事業	3	1,555,451	1,284,633	30,000	240,818
	湛水防除事業	1	493,000	143,000	343,000	7,000
	農地保全整備事業	1	299,500	234,716	20,000	44,784
	基幹水利施設管理事業	7	1,974,779	1,878,679	96,100	0
	防災ダム管理事業	1	129,746	117,382	12,364	0
	基幹施設管理体制整備事業	1	358,075	311,269	46,806	0
	魚道整備事業	1	139,000	43,000	1,000	95,000
県営 計		29	9,234,851	6,116,599	1,022,970	2,095,282
団 体 営	地域用水環境整備事業(小水力発電設備)	1	118,800	11,000	45,000	62,800
	団体営 計	1	118,800	11,000	45,000	62,800
合 計		30	9,353,651	6,127,599	1,067,970	2,158,082

事業費は平成30年9月現在で事務的経費(工事雑費・地方事務費)を除く

水利防災課 平成30年度 地区別実施概要

(単位：千円)

区分 (県・市)	事業名	地区名	関係市町村	工期	事業費					備考
					総事業費	H29年度まで	H29年度	H30年度	H31年度以降	
県	基幹水利施設ストック マネジメント事業	庄司川上堰 幹線用水路	弘前市・平川市	H25～H30	349,000	301,502	32,500	45,000	2,498	
		引座川	平川市・田舎館村	H30～H34	316,000			11,200	304,800	
	小計	2地区			665,000	301,502	32,500	56,200	307,298	
県	農業水利施設 保全合理化事業	平川第一	弘前市・平川市・ 大鰐町・田舎館村	H26～H31	623,000	345,000	120,000	82,500	195,500	
		二階堰	弘前市	H27～H31	573,000	128,750	8,750	97,000	347,250	
		豊田	弘前市	H27～H31	214,000	102,190	34,250	31,500	80,310	
		杭止堰	弘前市	H29～H31	35,000	13,000	13,000	8,100	13,900	
		相馬	弘前市	H29～H30	46,000	3,000	3,000	43,000		
		庄司川下堰	弘前市・平川市	H30～H34	340,000			26,400	313,600	
	小計	6地区			1,831,000	591,940	179,000	288,500	950,560	
県	ため池等整備事業 (用排水施設整備)	一本木沢	大鰐町	H29～H32	158,000	18,000	18,000	53,000	87,000	
		矢沢	藤崎町	H30～H33	247,000			34,000	213,000	
	小計	2地区			405,000	18,000	18,000	87,000	300,000	
県	ため池等整備事業 (土砂崩壊防止)	大和沢	弘前市	H27～H30	245,300	171,000	1,000	5,000	69,300	
		後沢	弘前市	H30～H32	87,000			20,000	67,000	
	小計	2地区			332,300	171,000	1,000	25,000	136,300	
県	防災ダム事業	相馬ダム	弘前市	H25～H31	304,000	285,800	42,000	5,000	13,200	
	小計	1地区			304,000	285,800	42,000	5,000	13,200	
県	農業用河川工作物 応急対策事業	津刈1期	平川市	H23～H30	748,000	735,678	45,000	12,000	322	
		小計	1地区		748,000	735,678	45,000	12,000	322	
県	地すべり 対策事業	第2園村	弘前市	H19～H30	706,881	701,881	39,000	5,000	0	
		駒木	大鰐町	H22～H31	423,570	319,852	30,000	15,000	88,718	
		長坂2期	黒石市	H24～H31	425,000	262,900	21,000	10,000	152,100	
	小計	3地区			1,555,451	1,284,633	90,000	30,000	240,818	
県	湛水防除事業	日沼	平川市	H27～H31	493,000	143,000	34,000	343,000	7,000	
	小計	1地区			493,000	143,000	34,000	343,000	7,000	
県	農地保全整備事業	長峰駒木沢	大鰐町	H27～H30	299,500	234,716	3,000	20,000	44,784	
	小計	1地区			299,500	234,716	3,000	20,000	44,784	
県	基幹水利施設 管理事業	早瀬野ダム	大鰐町	H8～	650,696	619,696	28,000	31,000	0	
		二庄内ダム	黒石市	H8～	719,871	681,771	35,500	38,100	0	
		五所川原頭首工	藤崎町	H8～	164,295	159,895	4,200	4,400	0	
		相原排水機場	五所川原市	H8～	172,186	167,386	4,800	4,800	0	
		中泉排水機場	五所川原市	H8～	139,815	133,615	6,500	6,200	0	
		温湯頭首工	黒石市	H9～	93,016	89,616	3,500	3,400	0	
		岩木川左岸(上流)	弘前市	H26～	34,900	26,700	6,600	8,200	0	
	小計	7地区			1,974,779	1,878,679	89,100	96,100		
県	防災ダム 管理事業	相馬ダム	弘前市	H15～	129,746	117,382	12,127	12,364	0	
	小計	1地区			129,746	117,382	12,127	12,364	0	
県	基幹施設管理 体制整備事業	南津軽3期	弘前市外11市町村	H22～H29	358,075	311,269	38,348	46,806	0	国営造成施設管理体 制整備促進事業(管 理体制整備型)
	小計	1地区			358,075	311,269	38,348	46,806	0	
県	魚道整備事業	大滝堰	大鰐町	H27～H31	139,000	43,000	29,000	1,000	95,000	
	小計	1地区			139,000	43,000	29,000	1,000	95,000	
団	地域用水環境整備事 業(小水力発電設備)	奈良寛ため池	弘前市	H29～H31	118,800	11,000	11,000	45,000	62,800	
	小計	1地区			118,800	11,000	11,000	45,000	62,800	
水利防災課		合 計		30	9,353,651	6,127,599	624,075	1,067,970	2,158,082	
		県 営		29	9,234,851	6,116,599	613,075	1,022,970	2,095,282	
		団体営		1	118,800	11,000	11,000	45,000	62,800	

事業費は平成30年9月現在で事務の経費(地方事務費)を除く